

平成25年12月2日（月曜日）第4回定例会

○出席議員（17名）

1番	鴨田俊廣	議員	2番	阿部清	議員
3番	遠藤智与子	議員	4番	後藤健一郎	議員
5番	太田芳彦	議員	6番	國井輝明	議員
7番	沖津一博	議員	8番	工藤吉雄	議員
9番	杉沼孝司	議員	10番	辻登代子	議員
11番	荒木春吉	議員	12番	新宮征一	議員
14番	内藤明	議員	15番	高橋勝文	議員
16番	川越孝男	議員	17番	那須稔	議員
18番	木村寿太郎	議員			

○欠席議員（1名）

13番	佐藤良一	議員
-----	------	----

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤洋樹	市長	丹野敏晴	副市長
渡邊満夫	教育委員長	兼子昭一	選挙管理委員会 委員長
高子武	農業委員会会長	富澤三弥	総務課長（併） 選挙管理委員会 事務局局長
宮川徹	政策推進課長	奥山健一	財政課長
船田一彦	税務課長	那須吉雄	市民生活課長
芳賀弘明	建設管理課長	山田敏彦	下水道課長
犬飼敬一	農林課長（併） 農業委員会 事務局局長	荒木信行	商工振興課長
安孫子政一	さくらんぼ 観光課長	菅野英行	健康福祉課長
阿部藤彦	子育て推進課長	工藤恒雄	会計管理者 （兼）会計課長
阿部誠	水道事業所長	安食俊博	病院事務長
荒木利見	教育長	小林友子	学校教育課長
月光龍弘	生涯学習課長	大沼孝一郎	監査委員
遠藤啓一	監査委員 局長		

○事務局職員出席者

丹野敏幸	事務局 局長	佐藤肇	局長 補佐
山田良一	総務 主査	兼子亘	総務 係長

議事日程第 1 号

第 4 回定例会

平成 2 5 年 1 2 月 2 日（月曜日）

午前 9 時 3 0 分開議

開 会

- 日程第 1 会議録署名議員指名
- 〃 2 会期決定
- 〃 3 諸般の報告
- （1）定例監査結果等報告について
- （2）議員派遣について
- （3）第 1 3 0 回山形県市議会議長会定期総会の報告について
- （4）総務文教、厚生、建設経済各常任委員会及び議会運営委員会行政視察報告について
- 〃 4 行政報告
- （1）市政の概況について
- 〃 5 議第 7 1 号 寒河江市教育委員会委員の任命について
- 〃 6 議案説明
- 〃 7 委員会付託
- 〃 8 質疑・討論・採決
- 〃 9 議第 7 2 号 平成 2 5 年度寒河江市一般会計補正予算（第 4 号）
- 〃 1 0 議第 7 3 号 平成 2 5 年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 〃 1 1 議第 7 4 号 寒河江市市税条例の一部改正について
- 〃 1 2 議第 7 5 号 寒河江市都市計画税条例の一部改正について
- 〃 1 3 議第 7 6 号 寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正について
- 〃 1 4 議第 7 7 号 寒河江市国民健康保険税条例の一部改正について
- 〃 1 5 議第 7 8 号 寒河江市下水道条例の一部改正について
- 〃 1 6 議第 7 9 号 寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正について
- 〃 1 7 議第 8 0 号 寒河江市水道給水条例の一部改正について
- 〃 1 8 議第 8 1 号 寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について
- 〃 1 9 議第 8 2 号 さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定について
- 〃 2 0 議第 8 3 号 トルコ館に係る指定管理者の指定について
- 〃 2 1 議第 8 4 号 二の堰親水公園に係る指定管理者の指定について
- 〃 2 2 議第 8 5 号 寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定について
- 〃 2 3 議第 8 6 号 寒河江市立しばはし保育所に係る指定管理者の指定について
- 〃 2 4 議第 8 7 号 寒河江市総合子どもセンターに係る指定管理者の指定について
- 〃 2 5 議第 8 8 号 寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指定について
- 〃 2 6 議第 8 9 号 寒河江市技術交流プラザに係る指定管理者の指定について

- 〃 27 議第90号 寒河江市中心市街地活性化センターに係る指定管理者の指定について
 - 〃 28 議第91号 寒河江市寒河江駅前交流センター、寒河江駅歩行者専用自由通路、寒河江市寒河江駅正面口駐輪場及び寒河江市寒河江駅南口駐輪場に係る指定管理者の指定について
 - 〃 29 議第92号 寒河江市葉山市民荘に係る指定管理者の指定について
 - 〃 30 議第93号 寒河江市いこいの森に係る指定管理者の指定について
 - 〃 31 議第94号 寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定について
 - 〃 32 議第95号 市道路線の認定について
 - 〃 33 議案説明
- 散 会

本日の会議に付した事件

議事日程第1号に同じ

開 会 午前9時30分

○鴨田俊廣議長 おはようございます。

ただいまから、平成25年第4回寒河江市議会定例会を開会いたします。

本日の欠席通告議員は13番佐藤良一議員であります。

出席議員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第1号によって進めてまいります。

会議録署名議員指名

○鴨田俊廣議長 日程第1、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第87条の規定により議長において、4番後藤健一郎議員、16番川越孝男議員を指名いたします。

会 期 決 定

○鴨田俊廣議長 日程第2、会期決定を議題といたします。

本定例会の会期など議事日程につきましては、議会運営委員会で協議を願っておりますので、その結果について委員長の報告を求めます。内藤議会運営委員長。

〔内藤 明議会運営委員長 登壇〕

○内藤 明議会運営委員長 おはようございます。

議会運営委員会における協議の結果について御報告申しあげます。

本日招集になりました平成25年第4回寒河江市議会定例会の運営につきましては、去る11月27日、委員6名全員出席、議長以下関係者出席のもと議会運営委員会を開催し、協議いたしました。

会期につきましては、提案されます議案数並びに一般質問通告数などを勘案し、本日から12月13日までの12日間とし、その間の会議等についてはお手元に配付してあります日程表のとおり決定いたしました。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申しあげまして、御報告といたします。

○鴨田俊廣議長 お諮りいたします。

本定例会の会期は、議会運営委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

御異議なしと認めます。

よって、会期は本日から12月13日までの12日間と決定いたしました。

第4回定例会日程

平成25年12月2日(月)開会

月 日	時 間	会 議		場 所
12月 2日(月)	午前9時30分	本 会 議	開会、会議録署名議員指名、 会期決定、諸般の報告、行政 報告、教育委員任命議案上 程、同説明、委員会付託、質 疑・討論・採決、議案上程、 同説明	議 場
12月 3日(火)	休 会(議案調査)			
12月 4日(水)	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問	議 場
12月 5日(木)	休 会(議案調査)			
12月 6日(金)	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問	議 場
12月 7日(土)	休 会			
12月 8日(日)	休 会			
12月 9日(月)	午前9時30分	本 会 議	質疑、予算特別委員会設置、 委員会付託	議 場
	本会議終了後	予算特別委員会	開会、議案説明、質疑、分科 会分担付託	議 場
	予算特別委員会 終了後	総務文教常任委員会 分科会	付 託 案 件 審 査	市立図書館 会議室
		厚生常任委員会 分科会	付 託 案 件 審 査	総合福祉保 健センター 301会議室
		建設経済常任委員会 分科会	付 託 案 件 審 査	旧きらやか銀行 寒河江支店 第3会議室

月	日	時 間	会 議	場 所
12月10日(火)	午前9時30分	総務文教常任委員会 分科会	付託案件審査	市立図書館 会議室
		厚生常任委員会 分科会	付託案件審査	総合福祉保 健センター 301会議室
		建設経済常任委員会 分科会	付託案件審査	旧きらやか銀行 寒河江支店 第3会議室
12月11日(水)	休 会(事務処理)			
12月12日(木)	休 会(事務処理)			
12月13日(金)	午前9時30分	予算特別委員会	分科会委員長報告、質疑・討 論・採決、閉会	議 場
	予算特別委員会 終了後	本 会 議	議案上程、委員長報告、質 疑・討論・採決、閉会	議 場

諸 般 の 報 告

○鴨田俊廣議長 日程第3、諸般の報告であります。

(1) 定例監査結果等報告について、(2) 議員派遣について、(3) 第130回山形県市議会議長会
定期総会の報告について、(4) 総務文教、厚生、建設経済各常任委員会及び議会運営委員会行政視
察報告については、お手元に配付しておりますプリントによって御了承願います。

行 政 報 告

○鴨田俊廣議長 日程第4、行政報告であります。

(1) 市政の概況について

市長から報告を求めます。佐藤市長。

〔佐藤洋樹市長 登壇〕

○佐藤洋樹市長 皆さん、おはようございます。

初めに、9月定例会以降、現在までの主な市政の概況について御報告を申し上げます。

最初に、農作物の作柄状況について申し上げます。

まず、水稻についてであります。7月の豪雨、長雨の影響が心配をされましたが、10月15日現在
における村山地域の水稻の作況指数は105、やや良となっております。

また、1等米比率も11月15日現在のJ Aさがえ西村山管内の状況は、94.7%と昨年を上回っており
ます。つや姫につきましては、1等米比率は96.1%で、高温や長雨の影響により昨年より若干下がつ
ておりますが、安定的に高水準となっております。

また、秋果物の作柄についてであります。リンゴは開花のおくれや春先の日照不足の影響で生育
がおくれ、若干小玉傾向にあります。収量は昨年より多く、平年並みを確保しているところであり

ます。

ラ・フランスにつきましては、収穫前に天候に恵まれたことで収量は昨年を上回り大玉傾向にもあります。また、適期収穫と産地追熟の期間を考慮し、県では今年度より「統一販売開始基準日」を設定し、10月30日から出荷しているところであります。なお、先般、11月18日、19日には西村山1市4町の合同によるリング、ラ・フランスのトップセールスを東京都内で行ってまいりましたが、とても甘くておいしいと好評を得てきたところでございます。

次に、雇用状況について申し上げます。

国の11月の月例経済報告では、「景気は穏やかに回復しつつある」としており、また、山形労働局発表の10月の県内の有効求人倍率は1.04倍、ハローワークさがえ管内においては0.95倍となっており、県内の雇用情勢は着実に改善しているとしております。

また、来春卒業予定の県内高校生を対象とした県内企業の求人倍率は、10月末現在で前年同期より0.26ポイント高い1.57倍で、建設業、医療・福祉関係などを中心に求人が増加している状況であります。

市といたしましても、今後とも景気動向を注視しながら適切な対応に努めてまいります。

次に、寒河江川の濁り対策についてであります。

今年7月の豪雨による寒河江川の濁りは大分よくなりましたが、まだ取れない状況となっております。清流の象徴でありますアユについては、この濁りによる影響で激減し、一般のアユ釣りはもとより、予定されていた各種大会も中止となっているところであります。

また、サケの遡上への影響も懸念されましたが、最上川第二漁業協同組合が実施している寒河江川のサケの遡上調査の結果を見ますと、遡上数はほぼ平年並みでございました。

こうした状況を鑑み、市では「清流寒河江川に戻すための調査対応等」を求める要望書を去る10月7日に寒河江ダムを管理している国土交通省最上川ダム統合管理事務所に、10月21日には、河川管理者である山形県村山総合支庁長と、水ヶ渚ダムを運用している東北電力株式会社山形技術センター所長にそれぞれ提出をし、早期に清流が戻るよう調査と対応を求めたところでございます。

県では、要望を受け11月5日に第1回寒河江川の濁水の長期化等に関する連絡調整会議を開催して、関係機関の情報の共有及びその対応について連絡調整を行っているところでございます。

次に、スマートインターチェンジ利用300万台達成について申し上げます。

山形自動車道寒河江サービスエリアスマートインターチェンジにつきましては、平成16年12月に社会実験が始まり、平成18年10月に恒久設置が決定し、以来7年間にわたって午前6時から午後10時までの16時間、御利用いただいているところでございます。現在は1日平均1,200台の利用があり、おかげさまで去る11月5日に利用台数300万台を迎えることができました。

このような中でかねてより24時間化を望む声が市内外の住民や企業の皆様より寄せられておりますことから、寒河江サービスエリアスマートインターチェンジ地区協議会において、24時間運用に向けた勉強会を先月より開催しているところでございます。今後とも機運の醸成を図りながら周辺自治体、関係団体一丸となり早期実現に向けた取り組みを鋭意進めてまいりたいと考えております。

次に、駐車場管理事業について申し上げます。

フローラ・SAGAE北側に隣接する本町駐車場と駅前駐車場につきまして、適正な管理と利用者の公平性、利便性の向上のため、11月1日から機械管理による運用を開始したところでございます。

利用状況を見てみますと、11月27日現在で1日平均の利用台数は本町駐車場が813台、駅前駐車場が95台となっており、長時間の目的外駐車がなくなり本来の利用ができる状況が確保されるようになってきたものと思っております。

次に、水道料金・下水道使用料等のコンビニ収納開始について申し上げます。

水道料金・下水道使用料等の納付方法につきましては、これまで口座振替か納付書による金融機関等の窓口納付の2つの方法で行っていましたが、利用者の方からコンビニエンスストアでの納付を望む声があり、市民サービスの向上の観点から水道料金・下水道使用料・浄化槽使用料・簡易水道料金の納付について、ことし10月納付分からコンビニでも納付ができるようにしたところでございます。早朝や夜間、休日、さらには全国のコンビニで支払いができるため、利便性の向上に資するものと思っております。

ちなみに10月末現在の状況は、納付書による納付約1,950件のうち、コンビニ納付は約500件で約24%となっております。

次に、原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート交付について申し上げます。

これまでミニバイクなどの原動機付自転車等のナンバープレートにつきましては、国からの通知による標準様式を採用してきたところでありますが、市の情報発信を図るために10月1日より市独自のオリジナルナンバープレートを作成し、交付いたしました。ナンバープレートのデザインは東北芸術工科大学にお願いし、県指定文化財になっております慈恩寺の三重塔と寒河江市の特産品であるサクラランボを夜空に浮かぶ満月に見立てたシルエットを施した図柄となっております。

例年、10月の交付枚数は10枚前後となっておりますが、ことしは現在使用のナンバープレートからの交換も可能としたため、45枚の交付となっております。今後とも寒河江の宝であります古刹「慈恩寺」、そして、「日本一さくらんぼの里」のPRに一役買っていただければと思っております。

次に、学童保育きらきらクラブのフローラ・SAGAEへの移転について申し上げます。

寒河江小学校区のきらきらクラブについては、平成10年4月に開所し、民間の施設を借り上げて運営しておりましたが、児童数が年々増加し、手狭になってきておりました。このため、今年3月に策定した寒河江市中心市街地活性化センター利活用促進計画の中に位置づけ、フローラ4階フロアに移転し、保育環境の充実とにぎわいの創出を図るべく7月から改修工事を行ってきたところであります。

9月に工事が完了し、去る10月27日に新装なったきらきらクラブにおいて、児童、保護者及び関係者出席のもと、開所式が行われたところでございます。これまで小学3年生以下48名が利用しておりましたが、11月からは全学年の受け入れが可能となり、子供たちの健やかな成長が一層期待されているところでございます。

以上、9月定例会以降の主な市政の概況を申しあげましたが、今後とも議員各位の御理解と御協力を賜りながら市政運営に努めてまいりますので、よろしくお願い申しあげる次第であります。

以上であります。

質 疑

○**鴨田俊廣議長** 行政報告についての質疑ではありますが、後日行われます一般質問の通告内容等と重複しないよう、議員において配慮されますようお願いいたします。

ただいまの市政の概況について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

議 案 上 程

○**鴨田俊廣議長** 次に、日程第5、議第71号寒河江市教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

議 案 説 明

○**鴨田俊廣議長** 日程第6、議案説明であります。

市長から提案理由の説明を求めます。佐藤市長。

〔佐藤洋樹市長 登壇〕

○**佐藤洋樹市長** それでは、議第71号寒河江市教育委員会委員の任命について御説明を申し上げます。

本市教育委員会委員のうち、草苅節子委員が本年12月15日をもって任期満了となりますので、引き続き任命いたしたく御提案するものであります。

御同意くださいますようよろしくお願い申しあげる次第であります。

委 員 会 付 託

○**鴨田俊廣議長** 日程第7、委員会付託であります。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議第71号については、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略することに決しました。

質 疑 ・ 討 論 ・ 採 決

○**鴨田俊廣議長** 日程第8、これより質疑・討論・採決に入ります。

議第71号について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論を終結いたします。

これより、議第71号寒河江市教育委員会委員の任命についてを採決いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議第71号については、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第71号についてはこれに同意することに決しました。

議 案 上 程

○**鴨田俊廣議長** 次に、日程第9、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）から日程第32、議第95号市道路線の認定についてまでの24案件を一括議題といたします。

議 案 説 明

○**鴨田俊廣議長** 日程第33、議案説明であります。

市長から提案理由の説明を求めます。佐藤市長。

〔佐藤洋樹市長 登壇〕

○**佐藤洋樹市長** 初めに、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）について御説明を申し上げます。

このたびの補正予算は、小型動力ポンプ整備に係る消防施設整備事業費及び除雪計画の見直しによる除雪事業費等を追加するものでございます。

その結果、5,125万1,000円の追加となり、予算総額は歳入歳出それぞれ161億9,435万9,000円とするものであります。

次に、議第73号平成25年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号）について御説明を申し上げます。

このたびの補正予算は、介護予防サービス等給付費の増加に伴う保険給付費等を追加するものでございます。

その結果、1,937万7,000円の追加となり、予算総額は歳入歳出それぞれ34億226万4,000円とするものであります。

次に、議第74号寒河江市市税条例の一部改正について御説明を申し上げます。

地方税法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第75号寒河江市都市計画税条例の一部改正について御説明を申し上げます。

寒河江中央工業団地の第4次拡張地が都市計画法の用途地域に指定されたため、所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第76号寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正について御説明を申し上げます。

地方税法の一部改正に伴い、延滞金の割合等について所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第77号寒河江市国民健康保険税条例の一部改正について御説明を申し上げます。

地方税法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第78号寒河江市下水道条例の一部改正について御説明を申し上げます。

消費税法の一部改正に伴い、使用料等について所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議第79号寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正について御説明を申し上げます。

消費税法の一部改正に伴い、使用料等について所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第80号寒河江市水道給水条例の一部改正について御説明を申し上げます。

消費税法の一部改正に伴い、水道料金及び加入金について所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第81号寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について御説明を申し上げます。

消費税法の一部改正に伴い、使用料及び手数料について所要の改正をしようとするものであります。

次に、議第82号さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定についてから議第94号寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定についてまでの13議案について、一括して御説明を申し上げます。

公の施設に係る指定管理者の指定を行うため、議会の議決をいただこうとするものでございます。

次に、議第95号市道路線の認定について御説明を申し上げます。

円滑な道路交通の確保と住民生活の向上に資するため、1路線を認定しようとするものでございます。

以上、24案件を御提案申しあげましたが、よろしく御審議の上、御可決くださいますようお願い申しあげる次第であります。

以上であります。

散 会 午前9時55分

○鴨田俊廣議長 本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

平成25年第4回定例会

平成25年12月4日（水曜日）第4回定例会

○出席議員（17名）

1番	鴨田俊廣	議員	2番	阿部清	議員
3番	遠藤智与子	議員	4番	後藤健一郎	議員
5番	太田芳彦	議員	6番	國井輝明	議員
7番	沖津一博	議員	8番	工藤吉雄	議員
9番	杉沼孝司	議員	10番	辻登代子	議員
11番	荒木春吉	議員	12番	新宮征一	議員
14番	内藤明	議員	15番	高橋勝文	議員
16番	川越孝男	議員	17番	那須稔	議員
18番	木村寿太郎	議員			

○欠席議員（1名）

13番	佐藤良一	議員
-----	------	----

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤洋樹	市長	丹野敏晴	副市長
渡邊満夫	教育委員長	兼子昭一	選挙管理委員会 委員長
高子武	農業委員会会長	富澤三弥	総務課長（併） 選挙管理委員会 事務局 局長
宮川徹	政策推進課長	奥山健一	財政課長
船田一彦	税務課長	那須吉雄	市民生活課長
芳賀弘明	建設管理課長	山田敏彦	下水道課長
犬飼敬一	農林課長（併） 農業委員会 事務局 局長	荒木信行	商工振興課長
安孫子政一	さくらんぼ 観光課長	菅野英行	健康福祉課長
阿部藤彦	子育て推進課長	工藤恒雄	会計管理者 （兼）会計課長
阿部誠	水道事業所長	安食俊博	病院事務長
荒木利見	教育長	小林友子	学校教育課長
月光龍弘	生涯学習課長	大沼孝一郎	監査委員
遠藤啓一	監査委員 局長		

○事務局職員出席者

丹野敏幸	事務局 局長	佐藤肇	局長 補佐
山田良一	総務 主査	兼子亘	総務 係長

議事日程第2号

第4回定例会

平成25年12月4日（水曜日）

午前9時30分開議

再開

日程第1 一般質問

散会

本日の会議に付した事件

議事日程第2号に同じ

再

開

午前9時30分

○鴨田俊廣議長 おはようございます。

ただいまから本会議を再開いたします。

本日の欠席通告議員は、13番佐藤良一議員であります。

出席議員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第2号によって進めてまいります。

一般質問

○鴨田俊廣議長 日程第1、これより一般質問を行います。

通告順に質問を許します。質問時間は一議員につき答弁時間を含め60分以内となっておりますので、質問者は要領よくかつ有効に進行されますようお願いいたします。

この際、執行部におきましても、答弁者は質問者の意をよく捉えられ、簡潔にして適切に答弁されるよう要望いたします。

一般質問通告書

平成25年12月4日（水）

（第4回定例会）

番号	質問事項	要 旨	質問者	答 弁 者
1	環境問題について	(1) 鳥獣等の被害状況について (2) ゴミ袋への氏名記入について (3) ゴミ集積ケージの改修支援について (4) 他地区からのゴミ集積について (5) ポイ捨てに対する対策について	6 番 國 井 輝 明	市 長

番号	質 問 事 項	要 旨	質 問 者	答 弁 者
2	道路行政について	(6) 環境教育の推進について (7) ポイ捨て禁止条例の制定について (1) フローラ前交差点への右折信号設置について (2) 都市計画道路落衣島線（ほなみ団地～陵東中学校の区間）の早期着工について		市長
3	三世代家族の推進について	(1) 三世代同居世帯支援事業について	7 番 沖 津 一 博	市長
4	寒河江川の濁りについて	(1) 県、市の調査状況について (2) 今後の見通しについて (3) 来年度の水稲への影響について (4) 鮎や観光への影響について (5) 寒河江ダム上流の砂防ダム清掃及び新砂防ダム建設への要望について		市長
5	内川増水対策について	(1) 水中ポンプを増やすことについて (2) 内川から沼川への水路を確保することについて (3) 高低差を測量することについて	2 番 阿 部 清	市長
6	婚活支援について	(1) 実行委員会による婚活事業を実施したことについて (2) 年間を通じての婚活について		市長
7	寒河江市の活性化について	(1) 移住促進の取り組みと支援制度について (2) 空き家バンク設置について (3) 空き家に移住した場合の補助金について (4) 寒河江市の広報戦略について	4 番 後 藤 健一郎	市長
8	国民健康保険をとりまく諸問題について	(1) 国保税の収納率と滞納者の実態について (2) 他保険に比べて負担感の強い税の軽減について ア 一般会計からの繰り入れや、国民健康保険給付基金の取り崩しなどで税負担の軽減を図ることについて	3 番 遠 藤 智与子	市長

番号	質 問 事 項	要 旨	質 問 者	答 弁 者
9	介護保険制度改正の動きについて	<p>イ 「申請減免」の適用実態と基準の緩和について</p> <p>(3) 国庫負担の増額を求めるために</p> <p>(1) 要支援の方の介護保険給付除外について</p> <p>(2) 特別養護老人ホームへの入所制限について</p> <p>(3) 利用料引き上げについて</p> <p>(4) 補足給付に資産要件を追加することについて</p>		市長

國井輝明議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号1番、2番について、6番國井輝明議員。

○國井輝明議員 おはようございます。

私は、新政クラブの一員として市民生活に身近な問題について質問させていただきます。

通告番号1番、環境問題について質問いたします。

市民が日常生活する上で高まっている関心の一つにごみ問題があります。投棄されたごみを見るにつき啞然としてしまうのは私だけではないと思います。私は、地域住民の方々からお話を伺い、直接目に感じてしたことを質問させていただきます。

初めに、ごみの集積所における鳥獣等の被害状況について御質問いたします。

ごみ集積所はボックスを設置したりネットをかぶせるなど、町会の実情に合わせて対応されているものと承知いたしております。ごみ集積所においてカラスなどの鳥獣によりごみが散乱するという声を伺いますが、こうした被害は減っていると感じられます。ですが、現在の状況はどのような状況なのかお伺いさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 おはようございます。

國井議員から環境問題ということで御質問がございますのでお答えをしたいと思います。まず、市民の皆さんが日ごろ、家庭ごみを排出するごみ集積所については、お住まいの地元の町内会の皆さんなどが設置をして、管理についても地元の町会からいただいているというわけでございます。町会で当番を決めながらごみの集積所を清潔に保つということで、掃除も徹底していただいているというところが数多くあるわけでありまして。本当にありがたいことだなというふうに思っております。

ごみ集積所、ボックスがないところではネットの色やネットを二重にするなどという工夫もされておりますし、また、ボックスを設置をしているところでもネットをかぶせるなどしてカラスとか、猫とか、そういうことからの被害を未然に防ぐ工夫をされているというふうに我々は思っています。

そういったところでありますけれども、今、我々のほうに、市のほうに、これといって鳥獣からの

被害ということで困っているという報告はいただいておらないという状況であります。また、ごみ収集事業者の方からお伺いをしてたわけでもありますけれども、最近は減ってきているというような状況であろうかというふうに思います。

市としても、鳥獣などからの被害については十分注視をしていかなければなりません。と同時に、引き続き地元の町内会の皆さんからも適正な管理を引き続きお願いしたいというふうに考えているところであります。

○鴨田俊廣議長 国井議員。

○国井輝明議員 はい、ありがとうございます。

市長の答弁の中で、やはり地元の方々から協力していただいているということで、私もその辺を大変感謝しているところではありますが、1つ、そういった鳥獣等の被害はないというような御報告があったということでありましたので、直接実は私が伺っているところで、余りにも被害の件数が少なかったから報告がなかったのかなというふうに思っておりますけれども、後での質問にも関係するんですけれども、ネットを二重にしたりしてなるべくごみが出ないような工夫とかされているというようなことでの対応、またボックスで実はちょっとある地区では、下のほうがちょっとあいているような形になって猫からひっかかれたりということで、改修して対応しているというようなこともありましたので、そのような状況を伺ったものでしたので、まずは質問させていただいたところでございます。

次の質問に移らせていただきたいと思います。

2番目のごみ袋への氏名記入についてお尋ねしたいと思います。

市指定のごみ袋には四角の枠があり、地域によっては名前や特定の番号等を記入するところと、何も記入しないところもあると聞いております。名前を記入することでごみ袋が特定され、きちんと分類される効果もあると考えられますが、一方では、プライバシーにかかわるということでやめてほしいという話も伺いました。

ごみ袋に名前を記入することについてどのようにお考えなのかお伺いさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 先ほどの鳥獣の被害などについては、市のほうには直接報告がないということで地元の方で対応していただいているということで、それもありがたいことだなというふうに思っておりますが、ごみ袋への氏名記入ということで御質問ありましたけれども、御指摘のとおり、町会によっては氏名を記入している、あるいは番号を記入しているというところもありますし、また何も記入していないというところがあるわけであります。それぞれの町会などでごみ出しのルールというものを決めていただいているんだというふうに思っております。

先ほど御指摘のとおり、記入することのメリットあるいはデメリットというのもそれぞれあるわけでありまして、メリットとしては、きちっと記入することによってそれ以外の方と識別をするというようなところもあろうかというふうに思いますし、ただ、デメリットとしては、先ほどありましたが、プライバシーの問題などもあるというふうに思っているところでありまして、市のほうとしては、地元の皆さんの中でお決めにいただくというこれまでのルールを、考え方をしているところでありますが、そういった意味では、決め方を町内会で十分御議論をさせていただいて、より実態に合ったような方法でしていただく。今まで記入していなかったところを番号を記入していただくとか、記入していてもそこを番号に切りかえるとか、そういういろいろな方法があるというふうに思いますので、町内会

のほうでこれまで同様に十分御議論をしていただいてそれぞれ御判断をしていただければなというふうに思っているところでありますので、御理解を賜りたいと思います。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 町会ごとでルールを決めてというお話でしたけれども、先ほどと同じ答弁になるかちょっとわかりませんが、やはりこういった、私の地区では名前を記入してきちんと、時間外に出された御家庭にはまずそのごみを持って時間を守って、ルールを守ってごみを捨てるように、そこまで徹底している地区なんですけれども、私も実はそれが当たり前だと思っていたんですけれども、名前を記入しないで捨てている地区があるというふうに、今回私は常識ずれているかもしれませんけれども、そういった地区があるということも知らなかったんです。

ですので、1つちょっと簡単な質問ですけれども、そういった名前を記入しない地区のごみの収集に当たっては、分別等々ははっきりされて問題がなく行われるのか、この点だけちょっとお伺いさせていただきますでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 そういう記入されていない地区あるいは町会であっても、特にそういう分別に関して問題があるというふうにはなっていないようであります。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 ありがとうございます。

実は先ほど申しあげましたけれども、プライバシーにかかわるということで市民もちょっと嫌っている傾向があるということで、そういった形で分別がしっかりなされているということであれば、大変よかったなというふうに思っております。実はちょっと個人的には、もし分別がなくてなければ、もう名前を絶対記入することを徹底すべきじゃないかというふうに思ったものでしたので、その点、市全体でそのように分別されているということで大変よいことだなというふうに思いますので、大変ありがとうございます。

次の質問に移らせていただきます。

ごみの集積所の改修支援についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

ごみ集積所に設置しているボックス等は、経年劣化により一部破損しているものや、設置当初よりごみの量が多くなり、ボックス等に入り切らずボックスの外に置かれるとか、ネットにおさまらないで置かれるということも見受けるときがあります。そのボックス等の改修や新設する場合に補助する仕組みなど、今後、考えていくべきじゃないかというふうに思いますけれども、市長の御見解をお伺いさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 以前というんですかね、そういうごみ収集のシステムができ上がった当時だと思いますが、ステーション方式によるごみ収集の効率化あるいは居住環境の美化を目的に、ごみ集積所設置補助金交付事業というんですかね、要するに補助制度が実施をされておりました。ある程度、目的が達成されたということで平成17年度に廃止をしているところであります。その後は、議員御案内のとおり、集積所を新設する、あるいは改修するということになりますと、例えばアパートがあるなどということであれば、そのアパートを経営される方がつくっていただいたり、あるいは町会で直したり、つくっていただいたりというような形で費用を負担していただいて設置をされているということであ

ります。もちろん、補修などについても地元の町会などで設置者の皆さんからつくっていただいているというようなところがございます。

そうということで、補助制度は17年度で終わったからしないという気持ちで申しあげているのではなくて、今御案内のとおり、ごみ処理基本計画というものを廃棄物減量等推進委員会の皆さんから御議論をいただいて今年度中に見直しをする。平成17年度に策定した基本計画でありますから見直しをするという作業をしていただいています。そういったことで、支援の仕組みというものについても、御指摘のような御提案もありましたから、そういった中で、議論の中でいろいろ委員の皆さんから御意見を十分していただいて、どうしていくかというものを研究、検討させていただければなというふうに思います。

○**鴨田俊廣議長** 國井議員。

○**國井輝明議員** はい、ありがとうございます。経年劣化により観音開きになっているドアの立てつけが悪くなったり、そういったものはちょっとした工夫で直ると思うんですけども、先ほどの鳥獣等の被害、猫の話、ありましたけれども、やはりそういったところに改良を加えたり、私もいろいろ見せていただいたら壊れているボックスが結構目立ったものでしたので、町会でまず負担がなく簡単に補修できるならいいんですが、そういったところも含めて17年度にはそういった制度は廃止になって今年度見直しされるということですので、そういった幅広く町会の方々からも意見などをお伺いしながら、ぜひ検討いただければなというふうに思っております。

次に、他地区からのごみの集積についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

ごみ集積所に分類されていないごみ袋が捨てられたときには町会で対応しておりますけれども、当然のことながら、私の地区のことで申しあげますけれども、私の地区ではごみ袋に名前は記入されないで置かれている状況があります。こうした状況は、一度や二度であれば、まずそんなに問題視はしないわけですが、これが毎週続くというようなことになると、どうなのかなというふうに思っております。

私の地区外でもお話を伺った町会では、当番を決めてごみ集積所に立哨をして確認したということですが、その時間帯とか、いろいろ仕事しておりますので一日中立っているわけにはもちろんいきません。実際分別されていないごみ袋を調査したところ、地区外の人が捨てているという状況がわかったというようなときもありました。ふだんはそういった状況もなく、ごみをうまく捨てていく方も多いんですが、たまたま地区外の方だというふうにわかったこともありました。地区外からごみを捨てやすい集積所には一定の条件があるようです。民家が近くになく目立たない場所や、通勤時、途中にある場所と言われております。地域の方々にはルールを守ってごみを排出しているものでありますから、地区外からの集積所へのごみ袋の搬入を防ぐことが課題と考えられますが、その対応についてお伺いさせていただきたいと思います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 地区外からのごみ袋の搬入ということで困って御相談に来られたという事例もあるというふうに思いますが、市としても、ただそういう事態をいろいろ克服をしてそういうのをなくしたというような優良事例などもあるようでありますので、そういう事例なども紹介しながら一緒に対応してきたというのが実情であろうかというふうに思います。

市内でも、場所によっては罰金を科すなどという看板を設置したり、あるいは集積所に施錠したり

というようにところもあるというふうな状況であろうかというふうに思います。いろいろ地域の中で、町会の中で工夫をして対策を練っていただいているということでありました。

市としても、それぞれの地域の地理的な、あるいはその町会の中での事情、状況などもあるわけがありますので、我々としても、個別にそれぞれの町会と御相談をさせていただきながら搬入を防ぐ手だてというものを、やっぱり一緒になって対応を考えていくというふうにさせていただいているところでもあります。

○鴨田俊廣議長 国井議員。

○国井輝明議員 町会と相談して一緒になって対応を考えてくださるということで、大変ありがたいところですが、本当に私の地区では、まさに人目につかないところにボックスがありまして、民家がなくて、ちょっとそういった状況だと捨てやすいという状況があるようで、実際傾向を聞いてみたところ、ネットでやっているところでは、やはり置かない傾向にあるような感じがします。ボックスを設置して人目につかないところというのは大変多いということで、そんな状況もあったものでしたので質問させていただいたところでした。

ただ、そういった地区外からのごみが捨てられるということで、ボックスにおさまらない、まさにさっき申しあげましたけれども、ボックスの外にごみを置かざるを得ない状況もあったものでしたので、実際に町会にももちろんお話をしながら、そういったところを徹底するように私のほうからも町会のほうには話しさせていただきたいと思っておりますので、そういった状況があるということだけでもお伝えしたいというふうに思いましたので、質問させていただいたところでした。

次に、移らせていただきます。

ポイ捨てに対する対策についてお尋ねをさせていただきます。

路上や田んぼへのごみのポイ捨てについてなんですけれども、私が住んでいる地区、西根地区では、バイパスと並行している道路がございまして、112号線、それと並行するバイパスがありまして、実際そういった箇所を私も地区のクリーン作戦や町会独自で実施している清掃活動に参加しております。実施したクリーン作戦等々に参加した翌日にごみの散乱状況を目の当たりにしたことがありまして、そういったことが私は大変残念に思ったところでありました。このポイ捨てに関しましても集積所と同じように人目が少なく、人目につきにくい場所がポイ捨てされる傾向にあるというふうに思っています。

つい先日、同僚の杉沼議員と会合が一緒で同じ車で走っておりましたのでその現場というものも一緒に見ていただきました。実際行ったところ、田畑に空き缶、ペットボトル、こういったものも大変多くて、車ですからたばこの吸殻は目立たないんですが、袋に分別されていましたが、燃えるごみと分別されているにもかかわらず、そこに投棄していく、そういった状況も把握できました。実際、私の地区ではその地区が大変ごみが多い状況でありまして、田畑の田んぼを持っている方が農作業に来たときに処分しているものですから少なくは見えますが、実際投棄されるごみというのは相当多いというふうに思われます。

杉沼議員のお話でも、自分の町会でも特定の場所ですけれども春先にはトラックいっぱいになるぐらいのごみが捨てられると。やはり分別して袋に入っているにもかかわらずそこに捨てていく、そんな傾向があるようですので、ポイ捨ては絶対してほしくないわけでありまして。法律でも投棄してはならないというふうになっておりますので、ポイ捨て防止のための対策についてお伺いさせていただき

たいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 ポイ捨て、ごみのポイ捨てを含めて不法投棄というのは、一つの悪質な犯罪というふうになろうかと思いますし、環境破壊という面で大変懸念される事態を招くと思っておりますので、我々としても、議員御指摘のとおり、年2回、市民の皆さんに出ていただいての一斉クリーン作戦などもさせていただいておりますし、それぞれの町会あるいは企業、各種団体、それから市民の皆さん、ボランティアなどにも取り組んでいただいております。そういった意味では寒河江市は美しい町並みを形成していただいているというふうに思います。市としても、そういった市民の皆さんの気持ちを大切にしながら関係機関と一緒に頑張って不法投棄をなくすということで広報活動あるいは監視活動を現在、行っているところであります。

以前よりは、ポイ捨ても少なくなったのではないかなというような声も聞こえますけれども、私も毎朝、散歩をしておりますが、やっぱり毎朝、出ますね。同じ場所を回っても同じようにまた出るんですね。それだけなかなかモラルの向上というものの大切さは必要だなというふうに思っているところでありますし、そういう不法投棄をなくしていくには、やっぱり行政の力もさることながら、地域の皆さんの厳しい目線というのが大切なのではないかなというふうに思います。そういった地域の皆さんの監視体制を強化しながら不法投棄を許さないというような全体の機運の醸成、環境づくりをしていくということが大切ではないかなというふうに思いますので、我々、市としても、地域の皆さんと一緒に頑張って広報活動あるいは監視体制の強化に一層努めていきたいというふうに考えております。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 はい、ありがとうございます。広報活動等々、監視活動ということで徹底して下さるというお話で、大変ありがたく思います。

私の地区のお話、先ほど申しあげましたけれども、ポイ捨ての状況ですね、田畑が大変多くてその場所に捨てられるということで、具体的に申しあげますと、東邦ボデーさんの近くの角になるんですが、瓶を分別しているのにそのまま置いたりとか、あるいは112号線の路線ですね、大変目立たないんですけども車からのたばこのポイ捨てというのは非常に多くて、先ほど、年2回のクリーン作戦を行っている、それ以外に独自に行っている作業でも、ごみ拾いの作業でも一緒に私も町会の方と回ったんですけども、吸殻が特にひどいなというふうに感じて大変残念に思っているところです。先ほど、東邦ボデーさんの角だというふうに申しあげましたけれども、東邦ボデーさんでは、会社独自で朝、ごみ拾いをしてくださったりそういった活動もしているということで、大変私も感謝しているところではありますが、その路線もけさ、また通ってみましたけれども、やはり散らかっている状況を見ますと、大変残念でならないなというふうに思いますので、今後、そういう広報活動、監視活動というものを徹底していただければというふうに思っているところであります。

次に、環境教育の推進について質問をさせていただきたいと思います。

先日、議員懇談会の席上だったと思います。寒河江市環境基本計画（案）についての説明がありました。その中で重点プロジェクトの一つに「環境教育の推進」が掲げられておりました。ポイ捨てを減らす手だてとして、ちょっと別のことですが、時間はかかることだと思うんですけども、小学校の児童や中学校の生徒などにもボランティアとしてクリーン作戦に参加していただくなど手だてはできないものかなと、そういった意識をつけていただくことはできないものかなというふうに思

っておるんですが、市としてのクリーン作戦等々の取り組み状況などについてどのようにしているのかお伺いさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 市内の小・中学校、さらにはPTAの皆さんからは、一緒に子供たちと参加していただいて学校周辺の清掃活動を実施していただいておりますし、公民館、さらには体育施設の周辺などにおいては、子供会とか、さらにはスポーツ少年団の皆さんから自主的に清掃活動などに協力して取り組んでいただいているところでもありますし、市としてもこうした活動を支援しながら、先ほども申しましたけれども、子供のうちからそういうモラルを高めていくということは、やっぱり将来的には非常に大事なことだというふうに思いますので、小学校あるいは地域での出前講座などもさせていただいて喚起、教育というものに一層充実を図っていきたいというふうに考えております。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 本当に小さなころからやはりモラルを持ってもらうことで、今後の寒河江市をきれいに保てる、環境のよいまちだというふうに言えるのかなというふうに思っております。その小さなころからごみは捨ててはならない、まちはきれいにする、こうしたことの意識を持ってもらうことが本当に重要だなというふうに思っております。

幸生のほうでは、やっぱりお子さんが清掃活動をしてこの路線は幸生小学校の生徒がきれいにしていますよという看板を設置したり、そういった取り組みをしているようでございます。私もそういった路線を走ってみますと、やはりごみが少ないなと正直感じるんですね。そういった看板を立てろということではないんですけれども、ぜひ小さなころからそういったモラルを持っていただく。それにしても、自分の子供にだけ言うのではなくて、やはり親がそういった意識を持って子供に接していただかなければいけないのかなというふうに思いますので、今後もそういったモラルを上げるような活動ということにも徹底充実をしていただければというふうに思っております。

ごみ問題については最後の質問になるかと思いますが、ポイ捨て禁止条例の制定について御質問させていただきたいと思います。

先ほどから市長からも答弁、いろいろございましたけれども、地域の方々から御協力して監視活動とか、ごみの分別とか、いろいろさまざましていただいておりますけれども、私は特にごみはきちんとその場所に捨ててもらうことが大変重要だと思っておりますけれども、今回、ポイ捨て禁止条例の制定について質問するきょうに限って、きょうに限ってというのもおかしいんですけれども、実際議会に来る前に市役所前のコンビニエンスストアに寄ってちょっとお買い物をしてきたんですけれども、私も目の前でわざわざポイ捨てしていく、要はセブンイレブンのあそこの敷地内に灰皿があるにもかかわらず、そうして捨てる人間がいるということで本当に私はびっくりしたところでございます。そういった人間がいるということは、非常にそういった人にも、国では捨ててはならないというふうに決められてはいるんですけれども、私の調べたところでは、山形市さんや長井市さんでは罰金というか、そういうものを5,000円ないし1万円取っているようでございまして、そういうふうに思っているものですので、今後、ポイ捨てをなくするためにそういった条例の制定というものをお願いしたいというふうに思うんですけれども、市長の御見解をお伺いさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 先ほどから申しあげておりますけれども、ポイ捨てあるいは不法投棄の撲滅というこ

とに関しては、市はもちろんでありますけれども、地域の皆さんからいろんな形で御協力をいただいて一緒になって取り組んできているわけであります。それは先ほどから町会の皆さんからということでも申し上げておりますのは、やっぱり地域は地域の皆さんが守っていくんだということが私は基本だというふうに思いますので、ごみの問題にしても、地域の問題、自分の問題だという意識を持っていただいてそれに取り組んでいただく。行政も一緒になってでありますけれども、そういう気持ちが、やっぱり徐々にではありますけれども培われてきているのではないかというふうに思います。

そういった意味でポイ捨てのごみ、あるいは不法投棄というのは以前よりは少なくなってきた状況にはあろうかと思っておりますけれども、きょう御指摘のように、なかなかなくなる。子供たちを含めて、大人も含めてですけれども、そういうモラルというのがなかなか向上していかないというような状況でありますので、山形市さん、長井市さんで過料などという形で罰金的なものを設けて条例化をしている自治体も県内にはあるわけでありますから、そういう状況なども我々、これから話をお聞きしてその効果などについても調査しながら研究を進めていきたいという思いであります。

いずれにしても、我々のふるさと寒河江の美しい環境を何とか維持、発展させていきたいという気持ちは一緒でありますので、御理解をいただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 今後、調査とか研究等をしていただけるということで、まず絶対にこうした条例が必要だというふうに私は思っておりません。少しでもごみが減る状況、ポイ捨てが減る状況というものができる効果があるのであれば、こういった条例も制定していただきたいと思いますところでございます。

実際、もし条例をつくって手数料というふうに、犬のふん等々も山形市さんではやっているようでございまして、電柱へのチラシ等々を張ることも考えている、その対象になっているようでありますけれども、きれいなまちをつくるということは大変重要だというふうに思っておりますので御検討をお願いできればなというふうに思っているところでございました。もし条例がそういったふうに罰則金を科すということになっても、実際たばこのポイ捨てに関してになるとは思いますけれども、全てのごみの投棄も同じですけれども、モラルを持っている市民はポイ捨ては絶対にしないと、もちろんしないというふうに思っております。ですので、手数料を取るということに関しましても抵抗する人もいないと、モラルを持っている人は抵抗する人もいないというふうに思っておりますので、そういうポイ捨てをする人間に課せられる手数料ということでありますので、そういった意味も含めてもし必要となればそういった条例もつくっていただければと思っているところでございます。

次に、通告番号2番、道路行政について質問させていただきます。

こちらの道路行政についての質問はほとんど要望ということになると思いますが、御答弁賜りますようよろしくお願いいたします。

最初に、フローラ前交差点の右折信号の設置についてであります。

道路行政につきましては、道路の改良、側溝や舗装の整備等を通じて、市民の日常生活に直接かわる分野であり、市としては積極的に推進されておりますことに敬意を表するところであります。

昨年10月にほなみ団地と市役所前を東西に結ぶ都市計画道路・下釜山岸線が開通し、1年が経過いたしました。七日町と市道七日町石川東線から中央一丁目の主要地方道路寒河江村山線までの340メートルの区間でありまして、市街地を取り囲むように計画している内回り環状線の都市計画道

路落衣島線に接続するアクセス道路であります。ほなみ団地の住宅街の形成促進と市中心部のフローラ・SAGAE前交差点の渋滞緩和にもつながっていると思います。

ここ最近でフローラ前交差点に右折信号をつけていただきたいという要望をよく伺います。特に寒河江駅方面から右折する通行車両であります。冬期間は信号3回、多いときでは5回待つてようやく右折することがあるということです。実際に私も交差点を右折し、実態を把握させていただきました。朝夕のラッシュ時であります。右折車は天候のよい日でも多くても3台程度、雨天時には2台程度と限られた台数しか右折ができないということでもあります。冬期間になりますと、夕方では信号を5回待ったケースが何度かありました。市としては、この信号機に右折の信号の設置を長年要望していることは存じあげておりますけれども、右折の信号設置が実現できないものかお尋ねをさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 フローラ・SAGAE前の交差点の右折信号機設置という御要望でありますけれども、御案内のとおり、市としてもこの交差点の渋滞緩和という観点から、以前から市役所から駅のほうに行く、國井議員は駅前から市役所のほうに行く場合の右折という話をされましたけれども、朝なんか交通安全で街頭指導なんかにつと、どちらかというと、そっちのほう、市役所のほう、夕方なんかもうそうですけれども、そういうところで2台ぐらいしか通れないというような状況がありますので、ぜひここに設置をしてほしいという要望をさせていただいております。

そのほかにも市内では信号機の設置あるいは改良などについての要望箇所がありますから、今年度においてもこの場所を含めて6カ所程度、警察署を通じて公安委員会のほうに要望を重ねているわけでもありますけれども、御案内のとおり、なかなか予算的な枠、あるいは優先順位の問題で順番が回ってこないというような状況かというふうに思いますが、議員からも御要望ありましたけれども、交通安全各団体の皆さん、それから地域の皆さんなどから大変要望の強い箇所でもありますし、また、市全体のエリアの中でも中心市街地でありまして交通の要衝でもありますので、何とかこの渋滞を緩和していくというのは市民の皆さんの願いでもあろうかと思っております。安全・安心な寒河江の市民生活を築いていくという上では大変重要な課題解決の場所ではないかと思っておりますので、ぜひ我々としては、さらに強く重点要望という形で粘り強く公安委員会のほうにお願いをしていきたいというふうに思っております。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 私は、駅のほうからと申しあげて、市長からは今、市役所方面からも大変渋滞しているということで、下釜山岸線が通ったことでその辺の緩和はつながったものだというふうに私、ちょっと認識しておったので、特に私、不思議と要望が多いのが駅前からというのが大変私、多く伺ってましたのでそのような言葉で質問させていただいたところでした。いずれにしても、渋滞しているという状況は変わらず、市民の要望としても大変強い。市としてすぐどうこうでできることでなくて、粘り強く要望していただいて、何とか実現できるようになってほしいものだというふうに思っているところでございました。

それでは、最後の質問に移らせていただきたいと思います。

都市計画道路落衣島線、具体的にはほなみ団地から陵東中学校の区間の早期着工に向けてということで質問させていただきたいと思っております。

都市計画道路である内回りバイパスについて下釜山岸線の開通で寒河江ほなみ団地の住宅街の形成促進と市中心部のフローラ・SAGA E前交差点の渋滞緩和へもつながる一方で、ほなみ団地から西根小学校前の道路につながる道路では、変則的な5差路となっており通行に支障を来しており、児童・生徒の通学時には危険箇所となっており、朝夕の通勤通学時には町会長さんや学校関係者からも御協力をいただき、交通整理に当たっていただいております。

こうしたことから、地区の住民やPTA、学校関係者からも道路改良に関する要望も出ているところであります。道路を改良するにしても予算は必ずかかるわけであり、特にこちらの道路は都市計画道路として位置づけられており、例えば交付金事業で行えば、国が55%、市としては45%支出することになりますから、大規模な工事でもあり予算も相当かかると思います。都市計画道路としては、ほなみ団地から陵東中学校前の路線にもつながることにもなっておりますが、途中、旧道とつながる丁字路、具体的に言うと布団屋さんがあるところですけども、毎年、中学校といいますが、新学期になりますと、帰宅時の生徒が乗る自転車と車との接触事故が年に二、三件起きているということだそうです。こうした状況から、今年度より学校側ではこの路線を通学路から外す対応をしているというようなことでありました。

県道の十字路についても生徒の通学に大変危険であり、信号機の自動化か半感应式にしてほしいとの要望も出ているところであります。よく事故が起きてからでは遅いと言われますけれども、残念なことに、実際に事故が起きている状況であります。

こうしたことから、都市計画道路落衣島線の路線を早期に整備することが大変重要だと思いますし、市内中心部のさらなる渋滞緩和や工業団地までのアクセスもよくなることだけではなくて、先ほどから申しあげましたように、児童・生徒が安心して通学できるようになると予測されます。現在は都市計画道路山西米沢線の整備を最優先とし、整備計画を立てていることは理解しておりますけれども、こちらの路線の問題も御理解をいただき、早期に着手すべきであると思いますが、いかがでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 御質問の都市計画道路落衣島線というのは、内回り環状線ということで大変重要な幹線道路だというふうに思っております。この道路全体の計画延長は約9キロメートルあるわけですね。その中で改良済み延長というのは、ほなみ団地地区内の、議員御指摘ありましたけれどもその完成をしたということですので、24年度末で約5.1キロメートルが完成をしているということで66%の進捗率になっております。未着手の区間というのは、南寒河江駅付近から高速道路区間まで、それから御指摘のように、ほなみ団地から陵東中学校までの区間、そして、工業団地から長生園までの区間と、こういうふうになっているわけですが、その中でも特に御質問のほなみ団地から陵東中学校までの約950メートルの区間というのは、今、議員もるる御指摘ありましたとおり、良好な市街地形成、それから円滑な市街地内の交通処理という観点からも、またPTA連合会からの要望などもありますので、早目に整備を進めていくというのが必要であるというふうに認識をしているわけであります。

しかしながら、これも議員のほうから大変な御理解をいただいておりますけれども、山西米沢線のほうが進めているからその後でもどうだと、こういうような御理解をいただいているわけですが、現実的にそういう状況になっているわけですが、下釜山岸線が完成をして1年をたったというようなところで大変交通量もふえているというような状況でありますから、当面の

このエリアの交通安全確保のためにことし、区画線の工事などを実施をさせていただいて交通事故防止対策というふうに進めさせていただいているところでありますし、また引き続き、先ほどお話しありましたけれども、交通指導員の方に立っていただいて子供たちの安全確保等々に取り組んでいるところでございます。御理解を賜りたいというふうに思います。

いずれにいたしましても、今後、今、整備を進めております山西米沢線の進捗などを見ながら、市全体の交通量あるいは渋滞状況なども検討して、順次整備を進めていきたいと考えているところでございます。

○鴨田俊廣議長 國井議員。

○國井輝明議員 はい、ありがとうございました。この計画路線でありますけれども、早く通していただきたいという思いは、私だけではなくて地域挙げての思いでありまして、特にほなみ団地のところの変則の5差路というところで質問でも申しあげましたけれども、地区の方やPTA関係者、毎朝夕ですね、通学、帰宅時にも立っていただいている状況で、別に信号の設置等々もお願いしたいとか、道路の改良もお願いしたいというふうなことでの要望も多少受けておりますので、実際にそういったふうに、要は早目に整備することによって、手直しするお金と整備するお金とダブることなく通すことでその辺も削減を図られるのかなというふうに思っておりますので、まずは危険な箇所であるというふうな認識も持っていただいているようでございますので、まず山西米沢線の整備が終わりまして次にはぜひ着工をお願いしたいと最後に強く要望をさせていただきまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

沖津一博議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号3番、4番について、7番沖津一博議員。

○沖津一博議員 おはようございます。

ことしも早いもので、残すところあと1カ月を切ったところであります。

本市ではことし4月に、最上川寒河江緑地グリバーさがえがグランドオープンし、カヌー競技を初め、水上バイク、秋にはコスモス祭りなどさまざまなイベントが開催され、1万3,000人近くの人でにぎわったところであります。

リニューアルされましたゆめタネ@さがえも東日本大震災以降、初めて31万人を超す大盛況でありました。今月末には室内多目的運動場も完成する予定で、明るい話題もたくさんあります。

一方、7月18日の豪雨で多くの被害もありましたし、課題も多くあると思います。

私は、新政クラブの一員として市民の関心のある2つのことについて質問させていただきます。

通告番号3番、三世代家族の推進について。

現在、日本全体で核家族化が急速に進んでおり、それに伴い高齢者の暮らしも大きく変わり、問題となっております。

私が子供のころは多くの家族がおじいちゃんやおばあちゃんと三世代で暮らすのが当たり前であったと思います。子供のころは、じいちゃん、ばあちゃんに育ててもらい、また、お年寄りの面倒も家族が見てまいりました。これが日本の文化であり、伝統と思っております。

子育て支援、老後の福祉ももちろん大切なことではありますが、三世代家族がこれ以上、急激に減る

のは余り望ましいものではないというふうに思います。それでも山形県は三世代同居率21.5%と断トツの日本一であります。全国平均7.1%を大きく超える数字となっております。

また、山形県は、共働き率も非常に高く、全国一、二位を争う数字となっております。当市でも放課後児童学童クラブの需要も年々ふえていることは、御案内のとおりであります。

これらを踏まえ、当市として三世代同居などを今以上推進することが、子供を安心して産み育てる、また高齢者が安心して暮らせる健康で幸せな住環境をつくることになるのではないかと思いますけれども、市長の見解をお伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 沖津議員から三世代同居の推進、三世代家族の推進ということで御提案がありましたが、先ほど御案内のとおり、県内では21.5%ということで22年の国調ではあるわけでありすけれども、寒河江市ではこのときに対して27.0%ということで大変高い、13市の中でも上から3番目というところでございます。

ただ、5年前の17年度の国調では31.0%ということでありますから下がってはきているわけでありすけれども、寒河江市は三世代同居家族が多い地域だということでありましょう。

御指摘のとおり、三世代同居、あるいはもう少し幅広く言えば親族が近くにいる、近居と言うんだそうですけれども、いわゆる近居などというのが家族同士の愛情、子供たちの愛情を育み、あるいは助け合いの心というのが醸成されるというようなところで、大変すばらしい状況というふうに思いますし、子育てあるいは高齢者の生きがい対策などについても大変効果があるというふうに私も思っているところであります。

ただ、近年はそういう状況が大分変わってきているというのも御指摘のとおりであります。さらにはそれぞれの家庭における事情、個別の事情というものがあって、いわゆる個人的な問題ということがありましょから、なかなか三世代同居がニーズが上がってほしいという思いはあるわけでありすけれども、一概にそういかない面もあるというのも御理解をいただきたいなというふうに思っています。

行政としては、やっぱり市民の皆さんの意識の動向というものを注視しながら対応していく必要があるというふうに認識しているところでございます。

○鴨田俊廣議長 沖津議員。

○沖津一博議員 どうもありがとうございます。

市内では27%と非常に県内の中でも高いということで、非常にいいことだなというふうに思っているところであります。

次に、三世代同居世帯への支援事業についてお伺いいたします。

支援事業につきましては、全国で各地いろいろ支援が行われています。千葉市、飛騨市、あるいは笠岡市、ほかには高槻市など三世代ファミリー定住支援事業、高石市では固定資産税新築軽減相当額の2分の1ですとか、東京都品川区では親元近居支援事業（三世代すまいるポイント）など、福岡県上毛町では給食費や保育所に通っていない児童1人につき7,000円の支給をしているところもあります。山形、寒河江のよさ、伝統を少しでも後世に残していくために支援を考えていく時代ではないかというふうに思っておりますけれども、市長の見解を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 御案内のとおり、現在、寒河江市では三世代同居に対する直接的な支援というものは、制度としては設けていないわけであります。そういう意味で御提案があるわけでありますけれども、我々としては、三世代も含めていかに定住人口をふやしていくかということを考えていかなきゃならんというふうに思います。先ほど御指摘ありました他県の自治体の例なんかも、同居だけでなくて近居などについても支援をしていくという幅広い取り組みであるので、そういったところはいろいろ我々としても勉強していかなきゃならんというふうに思っているところでありますし、他の自治体の例が、必ずしも寒河江に適用できるかどうかというのもまた別な問題なのかもしれませんから、その辺については、寒河江市にふさわしいような支援制度などがつくれるかどうかということもありましようというふうに思いますので、いろいろやっぱり研究をさせていただきたいというふうに思っているところであります。

○鴨田俊廣議長 沖津議員。

○沖津一博議員 ぜひ寒河江市にふさわしいような支援を行っていただきたいなというふうに思っております。

4年を経過しました住宅建築推進事業補助金は、大変評判もよく好評であります。また、経済効果も地域の活性化にも大きく役立っているものと思っております。住宅建築推進事業補助金をさらなる充実のために、そして、三世代家族を残すために三世代同居への補助を行ってはどうかと思えます。例えば新築や隠居部屋の増築、お孫さんの部屋の増築や改築、子育て住宅支援事業のような別枠で補助を行ってはどうかなというふうに思いますが、市長の見解をお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 住宅建築推進事業、ことしで4年目になるんですかね、4年目になりますけれども、住宅のリフォームあるいは新築の際に支援制度を行ってきたわけであります。ことしは申し込み件数が322件でありました。4月1日から9月26日までということで完了したわけであります。

また、あわせてことしから子育て定住住宅建築事業補助金というものを設けさせていただきました。市外からの定住者、あるいは中学生以下の子育て世帯を対象に住宅の新築を要件として行ってきたところであります。申請件数は40件でありました。5月20日からこれは6月10日ということで20日間で完了したという、どちらも大変好評を得たわけでありますので、ぜひこれは来年も引き続き実施をしていかなきゃならんというふうに思っています。

今のこの2つの補助制度については、当然のことながら三世代家族の皆さんの適用になるというようなところがございますので、そういった意味でぜひ御活用をいただきたいというふうに思いますし、先ほども申しあげましたけれども、いろんなニーズを踏まえてまた来年の制度の中身を見直す際の検討材料などにもなろうかと思えますから、そこら辺のところは引き続き各関係団体の皆さんとも相談させていただきたいというふうに思います。

○鴨田俊廣議長 沖津議員。

○沖津一博議員 どうもありがとうございます。

三世代住居のほうにも適用がなるということではありますが、子育て住宅推進事業のように別枠でちょこっとふやしていただければ、大変ありがたいのではないかなというふうに思います。

次に、通告番号4番、寒河江川の濁りについてお伺いいたします。

今、寒河江市民が最も関心があり、多くの方々が心配していることの一つであります。7月18日の

豪雨で寒河江川が増水、ダムの水が濁り、現在も取れない状況にあります。

私もこの件に関しては全くの素人でありますので詳しくはわかりませんが、聞くところによりますと、ダムの水は、このまま放っておきますと10センチきれいになるのに60年かかるということであります。また、ダムの沢に入る支流の一つに問題の泥があり、普通泥は泥と泥がくっついてその重みで沈んで水がきれいになるそうでありますけれども、問題の沢の泥は粒子が細かくくっつくと離れる性質があるというふうに聞いております。

寒河江川の濁りについては、市長もいろいろ努力され頑張っておられることは聞いております。また、県のほうでも調査をしているというふうに聞いております。先日も市政の概況で少し話をお伺いしましたが、現在はどのような調査の状況になっているかお伺いしたいと思います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 寒河江川の濁りの問題につきましては、行政報告でも申しあげましたが、7月18日発生した豪雨による寒河江川の濁りが3カ月を経過しても解消されないという事態から、市は、10月でありましたが、清流寒河江川に戻すための調査対応等を求める要望書を国土交通省最上川ダム統合管理事務所長、これは寒河江ダムを管理しているところですね、と山形県村山総合支庁長、東北電力株式会社山形技術センター所長の3者に対して、早期に清流が戻るよう調査と対応を求めてきたところでございます。

県におきましては、この要望を受けて寒河江川の濁りなどに関して関係機関の情報共有とその対応に関して連絡調整を行うために、寒河江川の濁水の長期化等に関する連絡調整会議というものを設置をして、11月5日に第1回目の会合を開いていただいたところでございます。もちろん、寒河江市からも参加をしております。構成メンバーとしては、会長は県の農林水産部の技術戦略監、次長級の人ですけれども、会長になって県の環境エネルギー部、それから県土整備部などの関係部局が入り、さらには最上川第二漁協、それからJ Aさがえ西村山、寒河江川土地改良区、そして、河北町、西川町、寒河江市と、こういう方が構成メンバーであります。

第1回目の会合でありましたが、この会合において県のほうからそれぞれ実施している調査の状況などについて説明がなされておりますが、1回目の会合の結論からいくと、ここまで濁りが長期化している原因については、まだ特定されていないというようなことであったわけであります。この会議には、御案内のとおり、水ヶ瀬ダムを管理している東北電力と、寒河江ダムを管理している最上川ダム統合管理事務所の関係者が入っておらないということで、次回には入ってもらいたいということを決めております。そういうことで、早期に2回目の会議を開くということで濁りの原因究明を早期に行いながら、必要な対策を検討していくということを確認したというふうに聞いているところでございます。

○**鴨田俊廣議長** 沖津議員。

○**沖津一博議員** 大変どうもありがとうございます。

いろいろと御苦労されていることは承知しておりますが、なかなか大変だとは思いますが、今後の見通しを聞いても恐らく大変なのではないかと思っておりますけれども、どのように考えているのか、お聞かせいただきたいと思っております。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 寒河江市の判断というよりも、関係筋がどういうふうに見通しをしているかというこ

とをお伝えをしたいというふうに思いますが、寒河江ダムを所管する最上川ダム統管理事務所にお聞きをしたところ、貯水池の濁度については、10月上旬には寒河江川の通常の濁度に近い10度台まで低下している、10月上旬にはですね。濁度が改善する時期については明言できませんが、流入河川から濁った水が入ってこなければ、濁度は徐々に改善するものと思われるというような回答をいただいております。

また、先ほどの調整会議の中でも、現在、支川の濁りはほぼ回復しているため本川に及ぶ影響は少なく、時間の経過とともに浮遊物質、SS、濁りですね、濁りは低下していくと思われること。また、寒河江川については、8月以降、週に二、三回、河川パトロールをして本川と支川の濁りの状況を監視していると。さらに今後、冬場以降にかけては、堆積した土砂の撤去工事、護岸の改修工事などを実施して、河川の安全や環境に対する障害の除去を確実に進めていくことということで確認をしているところでございます。

○**鴨田俊廣議長** 沖津議員。

○**沖津一博議員** 次に、来年度以降の稲作について、市内の多くの田んぼは二の堰の水を使用しているわけでありまして、土の濁りでありますのでそんなに影響はないというふうに思いますが、少し不安もあります。農家の方々が安心して生産できるように検査をしていただいて、大丈夫だという確信のようなものが欲しいなというふうに思いますけれども、そういった面で市長の見解を伺いたいと思います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 来年の水稻への影響ということでもありますけれども、今回のような濁りが長期にわたって解消されないというのは、なかなかこれまでに経験がないことであるので、それが仮に来年まで残った場合、水稻に対してどのような影響が出てくるのかどうかというのは、現時点ではなかなかはっきり申しあげられないというのが関係筋の見解であるわけではありますが、村山管内で水稻栽培の技術指導というものを総合支所の西村山の農業技術普及課がいただいているわけでもありますけれども、そこによりますと、現在のところ、それほど大きな影響は考えられないというふうにおっしゃっている。ただ一つ、可能性としてあるとすれば、春先に水田の温度の上昇を阻害する要因となるのではないかということをお聞きをしているところでございます。

○**鴨田俊廣議長** 沖津議員。

○**沖津一博議員** 大丈夫ではないかということは、大体私も想像はしておりましたが、やはりきちんとした検査をしていただいて、そして、大丈夫であるというお墨つきみたいなものをぜひ来春までにお願いをしたいなというふうに思っております。

次に、来年度、市制施行60周年記念ということでさまざまなイベントが企画されると思います。そこで、アユ釣り大会なども大変いいのではないかなというふうに思っておりましたが、現在の状況ではなかなか難しいのではないかなというように思います。来年も川の濁りが取れない状況であれば、アユ釣りや観光に多少なりとも影響ができるのではないかなと思いますけれども、市長はどのような影響が考えられるのかお聞かせをいただきたいと思います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 寒河江川については、私から改めて申しあげるまでもないわけではありますが、平成7年に国土交通省から清流日本一に認定をされ、また寒河江川のアユについては、平成19年に高

知県で開催された清流めぐり・利き鮎会でグランプリを県内で初めて獲得したというようなところでございます。寒河江川、そして、アユともども寒河江市にとっては有望な観光資源の一つであるというふうに思っております、今回の寒河江川の濁りというのは、非常にイメージダウンになっているわけでありまして憂慮しているところでございます。

行政報告でも申しあげましたけれども、ことし、予定されておりました3つのアユ釣り大会が中止となっております。さらには、申しあげませんでしたけれども、最上川第二漁協においても遊漁証の発行枚数というのが、1年券が前年度比で約33%に、それから1日券で前年度比が約2%に大変落ち込んで、買わなかったということですね。おとりアユの販売尾数も前年度比で11%ということで大変打撃を受けています。売上額にしては約700万円の影響があったというふうに聞いているところでございます。

濁りは大分おさまりつつあるというような状況だろうかというふうに思いますけれども、仮にまた濁りが来シーズンも続くというようなことがあったとすれば、稚魚を放流しても、石に泥が付着してアユの餌となる苔が生えないというところでアユは育たないということがあろうかというふうに思います。そういったことから、ことしの遊漁証の発行、おとりアユの販売のような状況が再び出てしまうというようなこともあろうかと思ひますし、また2年続けて清流寒河江川のイメージがダウンするなどということになれば、観光面でも影響が出るというふうに思いますから、多方面で波及してくるというふうに懸念されるところであります。

○鴨田俊廣議長 沖津議員。

○沖津一博議員 先ほども言いましたが、問題の沢というのが前にもこの議会でお話がなったというふうに聞いておりますけれども、月山のほうから多分流れてくる水ではないかなというふうに思います。そのダムを以前、重機のようなもので泥を取り除いたことがあったというふうに聞いております。また、新たに砂防ダムを建設をしないと、雨が降るたびにその泥がまたダムに注ぐという話でありますので、そういった砂防ダムの新しい建設とか、あるいは砂防ダムの掃除かとも積極的に国や県のほうに要望してやっていく必要があるのではないかなというふうに私は思っているところであります。寒河江川が一日も早く清流がきれいになるように多くの市民が望んでおりますので、そのことについて市長の見解を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 沖津議員から以前にもそういう事態があつてというお話がありましたけれども、平成7年の8月にも大雨があつて、寒河江川が37日間、白く濁って影響が出たというようなところで、アユ漁にも影響があったというような時代があったわけであります。

そういった中で、御指摘がありましたが、その原因というのが、ダム上流にある見附砂防ダムの土石流ではないかというような、当時はそういうお話があつたようですが、今回も、何回も申しあげておりますけれども、原因はなかなかはっきりしない、まだ不明でありますけれども、その当時の状況について国の新庄河川事務所が所管しておりますからそちらのほうに確認をしたところでは、見附砂防ダムの土石流というのが直接的に濁水の原因ではなかったということで、最近お聞きをしたところではそういう報告をいただいたところであります。

我々が直接調べるというわけにもいきませんから、ただ、やっぱり長く濁りが続いているというのは何らかの原因があるというふうにも思います。そういったことを解消していくのにも、砂防ダムの

新設などというのもやっぱり必要なのかなというふうにも我々は思っているところではありますが、ただ、現実的には国土交通省のほうでは、濁水の解消のために砂防ダムというのは整備をしていないというのが基本的な考え方でありますから、濁水の解消ということではなくて、土砂災害から家屋とか交通道路などを保全していくということで整備をしていただければなというふうに思っているところでもありますので、引き続き我々も、影響が大きい寒河江川の濁りでありますから、いろんな方面にもお願いをしながら、また一日も早く清流を取り戻せるように努力をしてまいりたいというふうに思っているところでもあります。

○鴨田俊廣議長 沖津議員。

○沖津一博議員 大変ありがとうございました。市長のほうも、今後とも一生懸命一日も早く清流を取り戻すということで頑張っていただけるということで、大変ありがたいと思います。寒河江川が本当に一日も早くもとの清流に戻ることを信じて、期待をして私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○鴨田俊廣議長 この際、暫時休憩いたします。

再開は11時ちょうどといたします。

休 憩 午前10時50分

再 開 午前11時00分

○鴨田俊廣議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

阿部 清議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号5番、6番について、2番阿部 清議員。

○阿部 清議員 おはようございます。

私は、新清・公明クラブの一員として、通告番号5番、内川の増水対策について、通告番号6番、婚活について質問させていただきます。

ことは、日本各地で大きな災害があり大変な1年でありました。また、山形県全体でも7月18日の豪雨による災害が全国の新聞やテレビ等で報道されました。

また、寒河江市でも記録的な雨量となり、市内各所で河川の氾濫や土砂崩落、農地への冠水など150カ所を超える被害が生じました。また、寒河江川の濁流のために西村山広域水道事業所からの給水が停止し、断水の経験もいたしました。「こんなにいっぱい水があるのにね」などと言われ苦笑いもしましたが、このような状況を当局からの説明や、断水等の状況を知るために寒河江ダム、西村山広域水道事業所、そして昭和堰や本市の水道事業所、寒河江川土地改良区などを視察させていただき、話も伺った経緯があります。そして、自分なりに勉強をさせていただきました。

最初に、通告番号5番、内川の増水対策について質問をさせていただきます。市長の答弁をよろしくをお願いをしたいと思います。

平成23年12月議会におきまして、内川の排水について自分では無我夢中で質問をさせていただいた経緯がありますが、今回もよろしくお願いをいたします。

私が子供のころ、内川にサケが遡上しておりました。祖父に連れられまして柳の枝で周りを固定し、寒さを防ぐためにわらで周りを囲ってつくった2メートル四方のドーム型の小屋に一晩泊まって、川

に仕掛けた網にサケがかかるのを待ち、鈴が鳴ると夜中でも川に入りサケを捕まえていた記憶があります。

また、沼川にしましても、中向地区の畑は桑畑が多くあり、子供たちのいい遊び場でもありました。また、沼川排水機場がないときには、大雨が降ると、最上川の水位が上昇し、我が家の近くまで湖状態になった状況があります。

こんなことから少し過敏になっているところがあるかもしれませんが、平成23年度12月議会一般質問の回答では、内川排水機場の設置について、浸水家屋の有無など被害の発生状況や土地利用状況、費用対効果を総合的に検討し、整備をしており、内川には設置する予定はないこと、農林水産省所管事業で湛水防除事業による排水ポンプやポンプ小屋は設置できるが、小規模な排水施設整備でも事業費5,000万円以上かかること、地元負担が18%あること、採択に当たっても費用対効果や完成後の地元での維持管理などの条件があり、今後の課題として総合的に検討しなければならないとの回答がありました。状況から、非常に難しいことだと思いました。

しかし、7月18日の被害状況を見て諦め切れずに、河北町方面にある3つの排水機施設を外からですが下見をさせていただきました。

渋川排水機場は、周辺の住宅街を流れる河川があり、それから新田川排水機場近くには集落がありその横を河川が流れておりました。また、下釜排水機場は、小規模なものでありましたが、この周辺にも住宅地があり、大雨になれば洪水になるような状況にあり水門の必要性を感じてまいりました。残念ながら、内川は3カ所の排水機場の状況から比べると、終末処理場、繊維会社、そして、その倉庫くらいしか建物はありません。さくらんぼ団地や稲作、大豆の農作地だけでありますが、農業をやる人には農地や水田は資本であり、農家の命綱でもあります。農地や田んぼは、農作物を耕作するだけでなく、自然のダムとはいかなくてもため池となり、流れの調整をしている大切な役割も兼ねており、農家の方は災害のない耕作地をと願っているところでもあります。

7月18日の豪雨により最上川の汚れた水が内川に入らない対策と、逆流を防ぐための対策として、最上川の水位の上昇によって内川の排水門が閉鎖され、早目の排水ポンプが設置され、稼働しておりました。関係各位には感謝を申し上げるところであります。ポンプ8台による排水でありましたが、水位が下がらず一進一退の緊迫した状況が続きました。近くにある4ヘクタールの日田地区さくらんぼ団地にも冠水し、ポンプアップをしておりましたが、水位は下がりませんでした。内川も2時過ぎになりますと少しずつ水位が上がりました。4時ごろには寒河江川土地改良区からの少し小さ目の水中ポンプ2台を増設し、10台でのポンプで排出した状況がありますが、さくらんぼ団地や稲作、大豆などの耕作面積60ヘクタールが浸水いたしました。稲は一晩くらい水に使っても収穫は変わらないとのことではありますが、病気の心配があるために適切な薬剤の散布を行っており、収穫の減少などの被害がなかったことは何よりだと思っております。

そこで、市長にお伺いいたします。災害は世界的に頻繁に起きており、日本でも全国において時期を問わず災害による被害の様子が報道されております。市長も災害は忘れる前にやってくると言いますが、そのとおりだと思います。昭和51年の8月6日に沼川が洪水になり、駅前市街地周辺が一面水につかった経緯があります。そして、平成14年の内川増水には、消防車10台の出動による排水や企業協力によるポンプアップがあり、現在のポンプ排水に至った経緯があるとの話を伺いました。それから、平成17年、平成23年、そしてことしの平成25年と近年、立て続けに災害が発生する状況になって

おりますが、ことしも市内の建設会社に委託してあるポンプ8台と土地改良区の所持しているポンプ2台、合計10台のポンプでの対応でしたが、総出動したと思います。これからの災害にも今のポンプ台数で大丈夫なのか、市長の見解を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 阿部議員からは、内川にぜひ排水機場を設置していただきたいというような思いがひしひしと伝わってくる御質問だというふうに思います。既存の制度あるいは仕組みではなかなか実現ができないのを解決していくのが政治の力だというふうなことを突きつけられているような気がしてなりません、頑張らせていただきたいというふうに思います。

阿部議員は御承知なわけですが、内川の出水による農地への冠水被害あるいは近隣の工場への浸水被害の防止、あるいは排水事業の円滑な推進ということを進めていくために、国県、市はもちろんでありますけれども町内会、土地改良区、農協、水路管理組合の皆さんと一緒に「内川雨水対策協議会」というものをつくっていただいております。これまでも排水の訓練でありますとか、ポンプ設置場所の整備などを実施していただいて、万が一の場合に備えていただいているわけであります。

今回も7月18日の豪雨、先ほどるる御説明をいただきましたけれども、当日は大変朝の8時から10時にかけての豪雨というか、強い雨がありましたから、樋門の閉鎖が予測されたというようところで、10時30分に業者の方に協力を要請して8台の排水ポンプを設置をさせていただいて活動を実施したということであります。それでもなかなか減水しなかったということで、さらに4時ごろには2台を追加して増設をして対応したということであります。これは必死の対応ということをしていただいて、先ほどありましたけれども、農地への冠水というものが結構な被害があったわけでありますけれども、それ以外の被害というのは大きなものは至らなかったというのが今回の豪雨による状況ではなかったかというふうに思っているところでございます。

10台あると間に合うのかというような御質問でありましたけれども、具体的に何台かというのは、当然のことながら、降雨量の状況を見ていくということになるかと思いますし、排水ポンプの能力などもあろうかと思います。ただ、10台しかないのかと言われれば、いや、そういうわけではありませんので、さらに業者の方にさらに増設というんですかね、追加の台数を要請することも可能でありますから、状況に応じて適時適切に対応すると、台数を確保するということにしていきたいというふうに考えているところでございます。

○鴨田俊廣議長 阿部議員。

○阿部 清議員 市長からは答弁、ありがとうございました。

非常にありがたいなと思いましたが、これを解決していくのは、あくまでも政治の力であるという話で、私も存じておりますが、市長も内川の雨水対策の協議会の会長ということで、これからも頑張っていただけるということですので、よろしく願いしていきたいと思っておりますけれども、前も質問させていただいたときに、ポンプが今、寒河江市内に8台という話でしたけれども、4時ごろにまた2台追加になるということをやっと予測ができなくて、このまま水位が増すと、あそこの倉庫の中に水が入って大きな被害になるのかなという危険性がありました。そんな状況がありましたので、これでやっと10台になってどうなのかなと思いましたが、やっぱりそれでも下がらないという状況があって、これでポンプ車なくなったのかなと思いましたが、今の市長のお答えですと、これだけ

ではないと。もっと委託先にはポンプがあるということでしたのでちょっと一安心したところであり
ます。ですので、次の質問に移らせていただきます。

昭和52年8月に沼川排水機場が完成しました。日田地区の旧公民館におきまして盛大に落成式を行
ったとの話を伺いました。それまでは最上川の増水により最上川からの逆流を防ぐために沼川排水門
を閉めるために中向も一面湖状態になった状況がありました。その水が我が家付近まで湖になってお
りました。中向の沼川橋脇に碑跡がありました。中向土地改良区竣工記念碑碑文とありまして、前文
を少し読ませていただきます。「寒河江市中向地区は、本市大半の水を集め、沼川が環流し、雨季に
おける最上川増水とともに濁水溜溜と逆流、たちまち洪水となり一望湖水のごとく、人車の往来全く
途絶え、農作物の収穫皆無となり、人家等も災害をこうむることしばしばにして、その惨状、実に目
を覆わしめるものあり。この実態に直面する農民は、塗炭の苦しみを重ね疲弊のどん底に呻吟するこ
と、永年に及ぶ。歴代の為政者はその対策に腐心したが、行政区域を異にするため具体策の実現を見
ずに推移した」云々とあり、昭和30年に建設省計画の最上川締切築堤と沼川逆水門建設が決まり、発
起人会をつくり10年の歳月をかけて多くの費用負担し、難事業を完成したことが示されております。
中向地区は、昔から最上川増水のときには大変な苦労があった様子が刻まれておりました。

しかし、昭和52年に沼川排水機施設が稼働するようになってからは、寒河江市内は洪水のない生活
しやすいまちになり、中向地区は肥沃で安心して耕作できる農耕地になっております。

また、寒河江工業高校付近から流れる放水路は、工業団地一体と柴橋地区の雨水は、最上川に流れ
るようになりました。これにより、沼川の負担が軽減されたこともあると思いますが、7月18日の豪
雨のときの沼川排水機場は、最初3台で稼働しておりました。2時30分過ぎに2台での排水に変わっ
ておりました。排出する水量により自動ストップするとのことでありましたが、今回の内川の様子を
見ると、2時ごろから水位が上昇しておりました。

そういう状況を見ますと、内川の下流から沼川に通じる水路があれば、内川の負担が半減できるだ
ろうとも思いました。水路をつくるということは国土交通省管轄であるとすれば、なかなか簡単なこ
とではないことは重々わかっておりますが、既存の水路を利用しながら沼川まで水路を足していくこ
ともできるものと思いますし、また、思い切って新しい水路をつくる方法もあるものと思いますが、
市長の見解を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 内川から沼川へ流れる水路を設置してはどうかという御質問でありますけれども、先
ほど阿部議員からもありましたけれども、沼川の排水機場、毎秒10立方メートルの排水能力がある
ということで、大変歴史的に設置が寒河江市の中心部にとっても非常に意義がある設置になっている
ことについては、るるお話がございましたが、この排水機場、3台あるわけでありましてけれども、7月
18日については、御案内のとおり、午前9時から稼働して次の日の午前2時30分に排水を完了したと
いうことであります。そういうことでありますけれども、内川から沼川に導水を引くということにな
ると、例えば新しい水路をつくる、あるいは既存の水路を改修するというようなことがあろうかと思
います。

それと同時に、一つ問題というんですかね、課題とすれば、地形的に見て内川よりも沼川のほうが
当然、上流にあるわけでありましてので標高的にも高いというようなことがありますから、場合によっ
ては揚水ポンプなども設置をするということに、水路をつくるということになったとしても揚水ポン

プの設置をしていかなきゃならんというふうになろうかというふうにも考えられますので、その辺のところ、費用対効果などの面から果たしてどうなのかということにもなるんじゃないかというふうに思います。我々としても、関係機関などから情報を聞きながら研究をしていくということで進めさせていただきたいなというふうに思います。

○鴨田俊廣議長 阿部議員。

○阿部 清議員 市長からの答弁、ありがとうございました。

市長からも今、内川から沼川に水路をつくるということは高低差がありちょっと難しいのではないかと。やるにしても揚水ポンプの設置の必要性があるのではないかなというように、研究をしたというような回答がありました。内川と沼川を結ぶ既存の水路、それから新しくつくってもらうためにも内川と沼川の高低差があつてのお話でありますので、どのくらい沼川と内川の高低差があるのか、ちょっと測量なども必要なのかなと思いますが、市長の見解をちょっとお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 今、国のほうでは国土交通省においてこの最上川にある排水機場、あるいは樋門などの測量を実施しているというふうに私も聞いています。そういう情報がありますので、この結果などもお聞きをしながら、その高低差などについても把握して検討していかなければならないなというふうに思っております。

いずれにしても、何とかこの災害を未然に防止するということについてさらに進めていく、対策を進めていくという観点から取り組みを行っていく必要があるというふうに思いますので、鋭意いろんな情報を収集しながら少しでも前に進めるように対応してまいりたいというふうに思います。

○鴨田俊廣議長 阿部議員。

○阿部 清議員 市長から先ほどもお話しありましたけれども、雨水対策の協議会の会長ということでいろいろと情報は入手しておられると思いますが、なかなか我々にとっては、まるっきりの状況でのいろいろ質問で御迷惑をおかけする点は多々あると思います。

ただ、今、国のほうでも測量を行っている状況があるということがありますので、ちょっと今、今後の対策として少しの明るい方向が見えてきたのかなと思います。そういう状況を踏まえながら、もし少しでもよくなるような方向にあるとすれば、これからその地域で生活する者にとっては、これからは災害があるたびにそういう問題が繰り返ししていきますので、今後ともよろしくお願い申しあげまして、1問を終わらせていただきます。

続きまして、通告番号6番、婚活について質問をさせていただきます。

平成25年10月22日から24日まで厚生常任委員会におきまして、愛知県の3市を視察、研修を行ってまいりました。

その一つである愛知県東海市では、未婚者に対し行政が積極的にかかわり取り組んでおりました。平成22年度、都市宣言の一つに子育てと結婚を応援するまちを掲げました。東海市の未婚率は39.9%であり、全国平均が39%であるために未婚者支援に取り組んでいるようであります。本来は行政が関与すべきでないとするが、近年における未婚率の要因は個人の問題だけでなく、社会環境の急激な変化も大きな要因の一つと思われることから、行政が未婚者支援に取り組む意義があると考えており、結婚したいと思う人が結婚することができ、安心して子育てのできる社会環境を整備していくことが行政に求められていることとしており、平成23年に子育て総合支援センター内に結婚応援センターを

開設し、未婚者支援の拠点として婚活事業に取り組んでいるようであります。

また、結婚成立後、2人へのメッセージやお祝金制度の創出など2人が住みやすい環境づくりに取り組んでいる市でもあります。

寒河江市におきましても、平成24年度に婚活コーディネーターの登録制度がスタートし、ことしで2年目になります。仲人さんも昔とは違い、結婚までたどり着くことがなかなか難しく苦戦しているようであります。長年経験している仲人さんの中で数件、結婚が決まっておりますが、仲人として頑張っておられてもなかなか決まらない状況があります。

そこで、婚活コーディネーター自身をお願いされている男女のお見合いを団体で行える婚活に切りかえての事業を行うために、婚活コーディネーターの有志を募り、9人で実行委員会を立ち上げました。そして、山形県子育て推進部子育て支援課の募集した平成25年度新たな出会い創出助成事業企画提案募集に応募したところ、採用されました。結婚に興味のある若者を市報やパンフレットにより募集し、また婚活コーディネーターの紹介者を含め30名の応募があり婚活事業を開催いたしました。男女別々の日にカップルになるための戦略会議を行い、その後、1回目は里芋掘りと芋煮会、2回目は松島海岸ごみ拾いボランティアと水族館見学、そして3回目はカクテルパーティーを行い自分の気持ちを伝えます。最後の告白タイムには、カードに自分と相手の名前を書いてもらい、お互いが同じ名前が書いてあれば報告するといった段取りでの3回、1クールの婚活として実施いたしました。3回目には男性15名、女性11名の参加があり5組のカップルが成立しております。普通の婚活はここで終わりになりますが、婚活コーディネーターの役目はここからスタートすることです。2人がつき合っていく中でコーディネーターと連絡をとりながら交際を進めることにあります。

また、カップルが成立しなかった若者にもこの次があります。お見合いを希望すれば、お見合いに結びつけることもできることと思います。2人の背中を押しながら恋愛につながることを願うところでもあります。時間のかかることではありますが、1組でも多く結婚できればと思っているところであります。婚活コーディネーターが実行委員会をつくって婚活事業を行ってきたことも含めて本市の婚活事業のこれまでの総括について市長の所管を伺います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 寒河江市におきます婚活事業の取り組みについて御質問いただきましたが、御案内のとおり、昨年度から婚活コーディネーター事業というものをスタートさせていただいております。少子化の対策、さらには広い意味での定住促進という観点から事業を進めさせていただいております。阿部議員、御案内のとおり、仲人の経験のある方も、あるいは新たに仲人の活動を始めようとする方もコーディネーターとして登録をしていただいて、市が登録証を発行することで仲人活動に信頼性を与えて活動しやすい環境を整えながら、男女の成功に導いた場合には報奨金を支給して仲人活動の活性化を図っていこうと、こういうことでございます。

これまで講演会とかスキルアップ講座などを開催し、また、月に1回程度、情報交換会などを開催していただいているわけでありませうけれども、ことしに入りまして結婚がまとまったということで報奨金を2件支給しております。そういったコーディネーター制度であります。先ほど阿部議員のほうからありましたが、ことし10月、11月にコーディネーターの9名の方が実行委員会をつくって、県の補助事業を活用して事業を展開したということでございます。

我々市としても、コーディネーターの皆さんを応援するということでありますから、全面的にバッ

クアップをさせていただいたところでございます。参加者を多く集めていくには大変御苦労もあったかというふうに思いますけれども、結果的には5組のカップルが誕生したということでもありますから、参加者に対する割合とすれば、3人に1人程度ということで大変成功率としては高いのではないかとこのようにも思っておりますが、これからがコーディネーターの皆さんの役割だというお話でありましたが、これはやはり行政が主体となって出ていくことでなくて、コーディネーターの皆さんが実施をされてきたというのがそういう結果ではないか、そういうたまものではないかというふうに思っているところでございます。市内には、御案内のとおり、ほかにも婚活事業を行っていただいている団体などもあるわけでありまして、行政はやっぱり直接的に表に出ていくということではなくて、やっぱりバックアップしていくということのほうが婚活事業には合っているような気がいたします。我々が役割を逃げていっているわけでも何でもなくて、なかなか若い方は、そういう行政が表に出てくるなどという段取りした舞台などというのにはなかなか参加しにくい、あるいはしていただけないようなケースも多々ありますので、この間、テレビでも見ていましたら、最初はこういう事業も案外達成率はいいんですけれども徐々に達成率が下がっていくなどというのが言われておりますので、そういう工夫も必要なのかなというふうに思いますので、ぜひこれからコーディネーターの皆さんと一緒に頑張って工夫しながら支援をしてまいりたいというふうに考えております。

○鴨田俊廣議長 阿部議員。

○阿部 清議員 ありがとうございます。先ほど、行政のほうはバックアップしていくということですが、まだまだ婚活コーディネーターの皆さんも自分でどうしたらいいかわからないという状況がありますので、まだまだ行政に頼るところが必要なのかなと思いますので、今後とも強いバックアップをお願いするところでありますが、やはり工夫を凝らしながらやっていかないとなかなかうまくできないということがあります。普通の婚活と違って婚活コーディネーターが皆さんと知り合いながらやっていけるという強みはあるのかなと思います。そんな中で年間を通した婚活なんかもできるのかなと思いますので、次の質問に入らせていただきたいと思います。先ほど市長のほうからも、実行委員会をつくってやることも必要なのではないかというような話がありましたので次の質問に入らせていただきます。

婚活コーディネーターの取り組みにつきましては、1年間、様子を見ながら私も何をすべきなのかを考えながらやってまいりました。仲人をしながら元気のある婚活事業を開催できる結婚コーディネーターづくりも必要であると思っております。

そこで、飲食店を活用した年間を通しての婚活事業について伺いたいと思います。寒河江市内でも多くの団体か婚活事業を計画、実施しており、結婚したい若者を支援している状況があります。寒河江市に一人でも多くの若者が幸せを築くための支援と心強く感じているところでもあります。寒河江市では婚活は当たり前、「今月はこことここで、あそこで婚活しているから行ってみるべ」くらいの気持ちで行けるような婚活になったらいいと思っています。

そこで、商工会に入会している飲食店からの協力が必要になりますが、市のほうに婚活支援飲食店の登録をしていただき、年間を通じていろいろなお店で婚活が開催できればと思っております。そのために毎月2回、市報に掲載していただき、今月はどここのお店で婚活を行っています、この店はこんな特徴がありますなどの掲載をしていただき、店の前には開催日の看板を設置してもらい、前もって婚活加盟店であることをお知らせをしていただければ、お客さんにもすぐわかって入りやすいと思い

ます。

また、月2回ずつ数店舗ずつで企画してもらい年間を通じて開催していくことができれば、お店の売り上げにも貢献でき、地域飲食店の活性化にもつながり、若者も集まってくるものと考えられます。そこに婚活コーディネーターを配置させていただき、若者の名前や住所など希望があれば書いてもらうことにより、市内での大きな婚活パーティーなどを開催するときには優先的に招待状を郵送できるような取り組みもできると思います。お見合いを望む方にはお見合いを勧められ、何回でもチャレンジでき、本人にとっても婚活の幅が広がると思いますが、市長の見解を伺います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 阿部議員から飲食店を活用して年間を通した婚活事業を展開してはどうかということなので、大変貴重な御提言だというふうに思っています。こういう新たな取り組みをしていく場合は、やはり少し実験をしてみるというのも大事かもしれませんね。最初から大きい覆いをかけるのではなくて、少し実験してみて、これだったら効果があるのではないかとということで広げていくということのも大事だろうというふうに思います。

三、四回してうまくカップルにならない方などが引き続き参加していくかということになると、そこはなかなかちょっとわからないところもあるかというふうに思いますし、阿部議員もコーディネーターをしていただいていますからおわかりかと思いますが、名簿を作成するということに対しては非常にプライバシーの関係があって微妙なところなので、この辺はやっぱり少し十分配慮していかなきゃなんというところもあるかと思います。

いずれにしても、料理飲食業組合の皆さんとか、商工会の皆さんとかがぜひこういうことをやってみたいという御提案がありましたら、我々のほうも一緒になって取り組ませていただければと思っていますところでございます。

○鴨田俊廣議長 阿部議員。

○阿部 清議員 市長のほうから、すぐに広げるのではなくて実験をしながら様子を見ていければというような話がありました。今後、我々も協力をさせていただきながら少し前に進んでいければなと思っていますところであります。

それから、3回、4回も婚活に参加していると、その次が続かなくなるのではないかとというような話がありましたけれども、今、3回も4回も婚活に参加していますと、なかなか目が肥えてしまってなかなか決まらなくなるような傾向があるようでありまして、それによって疲れてしまってなかなか思うような婚活に進めないというような状況もあるようであります。いろいろと各講師の先生方をお呼びして我々も勉強させていただきますと、そういう我々が気づかなかったこともいろいろと気づかされている状況にもありますので、今後ともまた勉強させていただきたいなと思います。

それから、名簿のほうも非常に微妙であります。現在も参加してもらうときには前提として、ただ嫌がらせとか、それから冷やかしのないように必ず名簿をお願いして名前を書いていただいて、それから住所も書いていただいて参加していただくような方向をつくっておりますが、今後とも今、市長が答弁されていたことを心強く思っておりますので、それを肝に銘じて少しずつ頑張っていけばいいなと思っていますので、今後とも市当局のバックアップをよろしくお願いしたいと思います。

やはり子育てをするには結婚があります。そして、結婚をするにはまず2人の出会いがあって非常に大切だなと思います。そのためにも、婚活コーディネーターの皆さんのスキルアップなども必要で

ありますので、皆さんから協力をお願いして、そして、少しずつ婚活コーディネーターも頑張れるような体制づくりとして私も少しずつ頑張っていきたいと思いますので、今後とも寒河江市からの協力とバックアップをよろしくお願い申しあげまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○鴨田俊廣議長 この際、暫時休憩いたします。

再開は1時ちょうどといたします。

休 憩 午前11時49分

再 開 午後 1時00分

○鴨田俊廣議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

後藤健一郎議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号7番について、4番後藤健一郎議員。

○後藤健一郎議員 早速ですが、質問に入らせていただきたいと思います。

通告番号7番、寒河江市の活性化についてであります。

まず、前段としてお伺いさせていただきたいと思います。一昨日の今定例会初日に、佐藤市長は寒河江市のオリジナルナンバープレートやトップセールスなどを含めた行政報告を行いましたので、多分私の考えと同じ方向性だとは思いますが、改めてお伺いさせていただきたいと思います。

市長は、いろんな取り組みで寒河江市を売り込んでまちを活性化させたほうがよいと考えますか、それとも余り無理をせず、外部環境の流れに沿ったほうがよいと考えられますか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 人口減少が進む中であります。トータルであれば、そういった地域の中にあつていか
に地域を元気にしていくかというのが大きな行政課題の一つだというふうに認識しておりますので、私としても、地域活性化に向けて施策を展開していくという姿勢を貫きたいと思っております。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 はい、ありがとうございます。

もちろん、大局では、やっぱり人口は減っていきますので今後、身の丈に合ったまちづくりというものも考えていかななくてはならないとは思っておりますが、まずはまちの活性化についてしっかりと取り組んでいかなければならないと思っております。

まちの活性化については、いろんなやり方があると思いますが、私は、何といっても人口増だと思っております。しかしながら、先ほど申しあげたとおり、これからは何もせずにふえていくという自然増は期待できません。私はいろんな取り組みにより定住人口だけではなく交流人口、そして活動人口という3種類の人口を拡大させることがまちの活性化につながると考えております。

寒河江市に限らず、日本全体を取り巻く現状として人口減少、少子高齢化が進んでおります。中でも、地方自治体にはそれが顕著にあらわれており、経済の停滞や大都市との格差など、地方自治体を取り巻く環境は年々厳しさを増し、まちの活力も税収も減少していくことが危惧されております。

まちの活力や税収を今後も引き続きしっかりと確保していくためにも、先ほど申しあげたとおり、人の力が不可欠です。しかし、それはどの地方自治体も同じ悩みを抱えているため、減り続ける人を

奪い合う地域間競争が激化しております。鮮やかな四季、個性豊かな祭り、豊かな食文化、人情味あふれる人々など寒河江市にはたくさんのすばらしい魅力があります。しかしながら、誤解を恐れずに言えば、それは寒河江市だけの強みではありませんし、今あるという素材だけでは、なかなかこの地域間競争には打ち勝つことができません。多くの人々に数ある都市の中から寒河江市が選ばれる、つまり多くの人々から寒河江市に住んでいただき、多くの人から寒河江市を訪れていただくためには、寒河江市をもっと知っていただく必要があります、そのための戦略を練っていかねばなりません。

折しも来年6月14日から9月13日まではデスティネーションキャンペーンが山形県で実施され、全国から注目を集める存在となります。これをきっかけとして寒河江市の魅力を全国に発信していくシティセールス、シティプロモーションの視点を持ち、まちのブランド化を行うことが必要と考えております。

これまでも、私はこの場をおかりしてまちのブランド化について質問させていただきましたが、今回は「定住人口の拡大」とそれをも包含した「広報戦略について」という大きく分けると2つの質問で市長の考えを伺いたいと思います。

通告している順番上、定住人口の拡大について先に質問をさせていただきますが、寒河江市を活性化させるという大きな目標の一端を具体的にお伺いするものですので、先ほど述べたとおり、後に質問させていただく広報戦略についても包含されるものです。そのため、多少かぶる部分もあるかと思いますが、その辺は御了承いただければと思います。

それでは、まず定住人口の拡大についてです。

都会に住んでいて家賃や食費に給料のほとんどを使っている若者が、同等か、それ以上の可処分所得が手に入る田舎での暮らしを考えるのも珍しくはない時代。地方への移住には抵抗が少ないと考えている人は意外と多く、パルシステム生活協同組合連合会調べによると、男女ともに70%以上の割合で存在しているそうです。

また、ふるさと帰帰支援センターにいらっしゃる移住相談者の年代別を見ると、60代が最も多く、65歳以上の団塊世代が悠々自適の生活を求めて移住を考えているのも多いようです。

寒河江市は都市部と農村部がバランスよく近接しており、私は住むのに魅力的なほどよい田舎だと思っています。これまでも寒河江市では子育てであったり、福祉であったりと住みやすいまちづくりについてさまざまな事業を実施し、それぞれの目的達成に向けて取り組みを進めてきたと思いますが、その目的の向こうにあるさらに大きな目標と私は思っているんですけれども、定住の拡大に対する意識やPRというものは少々不足していたのではないかと考えております。

そこで、住みやすいまちづくり、つまりは定住人口の拡大に向けた取り組みとして庁内各課で行っている施策を整理し、人々が居住地を選ぶ際の要因となりそうな関心の高いと思われる事項を定住化に関する事業としてピックアップし、一括してPRしていくことが重要ではないかと思えます。そして、その魅力を多くの方々に知っていただき、寒河江市への移住を促進していくことが重要だと私は考えます。

そこで、まず市長にお伺いしたいのですが、寒河江市ではこれまで、例えば移住相談会や移住体験ツアーというような移住促進に向けた取り組みやPRを行ってきたか、またふなれな新天地に移住してきた人への支援制度はあるか、現状及び市長の考えをお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 先ほど申しましたけれども、地域をいかに活性化していくかというのは、どこの首長さんも一番の課題ではないかというふうに思います。そのためには交流人口をいかに拡大していくか、あるいは定住人口をいかに拡大していくかという、後藤議員、活動人口の拡大ということもおっしゃいましたけれども、そういうふうにして地域を活性化させていくかということが大きな命題だというふうに思っているんであります。

そういうことをきちっと把握しながらさまざまな現実的な施策を展開しているというふうに思っています。子育て支援にしても企業誘致にしても、もちろん、雇用の問題、雇用対策などについてもそうでありますし、寒河江市のさくらんぼあるいはみこしなどの祭りの充実強化などについても、ひいては、やはり地域をいかに活性化させていくか、そして、寒河江に住んでよかった、来てよかったと思われるようなまちづくりを進めていくかということが我々の最終的なと申しましょうか、そういう課題だというふうにも思っていますし、また、住宅の定住人口をふやすための住宅政策などについてもこれまでやってきたわけでありましてけれども、これまで土地開発公社が進めてきた住宅造成では400区画を延べ販売したわけでありましてけれども、その中で市外から来た方への販売実績というのは144区画になっているようでありまして、また、子育て・定住支援住宅建築事業などについても今年度40件ということをお願いしたけれども、うち8件が市外の方が利用していただいているというふうなところでございます。

そういう意味では、移住相談とか、移住者のためのいろんな窓口を開設するという個別具体の施策については、事業としては行っておりませんが、後藤議員御提案のように、そういう必要な情報、あるいは事業施策というものをピックアップしながら、一つのパッケージとして移住支援策あるいは定住促進支援策という形でまとめてPRしていくということも今後、さらに必要なのではないかとこのように思いますので、十分意を用いながら、ぜひとも暮らしやすい寒河江市でありますからまちづくりを一層進めてまいりたいというふうに考えております。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 はい、ありがとうございます。

今回定住人口の拡大ということを考えるに当たって、私自身は寒河江から出たことないものですから、皆さん、どういう考えがあるかと移住するのだろうと思ひまして、ここしばらくの間ですけれども、例えばターンズというような、いわゆるU J I ターン者が移住地を探す際に読むときの雑誌であったりとか、あとは素敵な田舎暮らしという本であったりいろいろ読ませていただいて、こういうところが移住される方にとってはポイントになるのかなとか、こういう魅力に引かれて皆さん行くのかな、というところを非常に感じたところであります。

それらの雑誌を見たりすると、やはりどちらかというと、市町村という単位ではなくて、県という単位にはなるんですけれども、やはり東京での移住相談会というのを非常に活発に行っておりますのでこういう移住相談会、移住体験ツアーなんていうのは、移住促進に向けて頑張っているという看板の一つでもあると思いますので、中身は先ほど申し上げたとおり、今やっていることをまずは一つにまとめるだけでも非常に、先ほどパッケージという話がありましたが、やっていることはすばらしいことをいろいろやっているとしますので、ただ、それがばらばらと散在しておりますので一つにまとめて、そして、看板としてぜひこういった移住相談会であったり、移住体験ツアーというものを今後検討していただき、できれば山形県でやっていただいてその中に寒河江市のブースなんかがあると

というのが、ほかのところがやっている形をかりるとそのような形になるかと思いますので、ぜひ御検討いただければと思います。

そして、定住人口拡大に対する政策のほんの一端ではありますが、現在、空き家バンクという取り組みを行っている自治体が多数ございます。近隣では西川町、大江町、朝日町が行っており、県内では35市町村のうち、14の市町村で行政が空き家情報を提供しております。

寒河江市ではことし7月1日に寒河江市空き家等の適正管理に関する条例が施行されました。これは空き家に対して適正な管理をしていこうというものだと思いますけれども、この条例が施行される前、昨年の9月定例会において遠藤議員が一般質問されておりましたが、空き家は今後、大きな社会問題になってくると言われております。現在、全国平均で14%の空き家率ですが、2060年には55%までに増加するとも言われております。日本中で2軒に1軒以上が空き家になるという計算ですが、大都市で2軒に1軒、空き家になるとは考えにくいので、もしかしたら、地方都市では3軒に2軒、あるいは4軒に3軒が空き家という状況も考えられます。

私はU J I ターン者への移住政策の一つとして、今後、大きな社会問題になってくだろう空き家問題の一つの解決策として寒河江市でも空き家バンクを設置してみてもどうかと思いますが、市長の考えを伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 御指摘のとおり、今年度に「空き家等の適正管理に関する条例」というものを制定をして7月から施行させていただいているわけでありまして、実際これまで市民の方から寄せられた管理不全の空き家を調査をして条例に基づき適正管理や解体を促す助言、指導などを行ってきました。その中には長期にわたり使用されておらずに近隣の方が心配をする空き家がございました。空き家の所有者から御理解をいただいて解体していただいたということで、この条例制定も効果が出てきたのかなというふうにも思っております。

また、この条例については、空き家などの適正な管理に関する施策を総合的に推進するという目的も入っているわけでありまして、空き家の利活用についても施策を進めていきたいというふうにも思っています。

御質問のU J I ターン者への移住政策の一つとしての空き家バンクを設置するということについては、空き家の情報提供を受けて住まいを探している方、あるいは市外からの移住者にも空き家が紹介できるということで、非常に空き家の利活用について大変有効な制度であるというふうに思っているところでございます。

また、この制度ができますと、昨年度から県のほうで実施しております空き家の移住者に対する支援、県が実施しているわけですが、その支援なども受けられるようになっているというところでもあります。そのためには実際空き家バンクの仕組みの構築というものがになってまいりますけれども、早期に紹介できるような制度を市としても検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 大変前向きな御答弁をいただき、ありがとうございます。

そうですね、山形県のほうでも市町村の空き家紹介制度を利用して空き家を購入したり、借りたりして改修した場合は補助をするという制度がありまして、これは最低条件としては、市町村が紹介し

ている空き家に入った場合ということでもありますので、まずは寒河江市でもそういった窓口を準備していただければ、寒河江市独自の補助をやる、やらないは別としても、それをつくることによって県の補助が使えるという形になりますので、ぜひこちらのほうは早期の実施をお願いしたいところです。

2015年からは日本の世帯数がどんどん減ると言われておりますし、先ほど述べたとおり、ここから先、50年足らずで2軒に1軒、空き家になるという時代背景を考えますと、今後、新しい住宅を建設したいという方はだんだん減っていくと思われます。

寒河江市では、さきの沖津議員の一般質問にもありましたけれども、住宅建築推進事業や子育て定住支援住宅建築事業など非常に人気があったようですけれども、今後の動向を考えますと、寒河江市に居住のため、あるいは事業者の方が市外からの雇用者の社宅として空き家を取得した場合に、例えば市内の施工業者により改修を行う場合とかという条件をつけてあげてにはなると思うんですけれども、寒河江市への移住を後押しするためにこういったものも検討してはどうかと思いますけれども、いかがでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 議員も御指摘ありましたけれども、現在、市で実施しております住宅建築推進事業補助制度、これはリフォームも対象になるわけであります。そういった意味で空き家のリフォームなどにも利用できるというふうにも思いますし、また、先ほどお話しの県の支援制度などもあるわけであります。ただ、併用はなかなか難しいような状況があるようでありますけれども、ぜひこの2つの制度、有利なほうをそれぞれ状況に応じて選択をしていただくということで、現時点ではそういう支援制度があるのかなというふうにも思います。

また、先ほども沖津議員の御質問にお答えしましたけれども、住宅建築推進事業については、引き続きいろんな状況、需要を把握させていただいて見直しというものも検討していかなきゃならないというふうに思いますので、そういった中でさらに御指摘の点なども検討させていただければというふうに思っております。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 先ほど市長のほうから御答弁いただいたとおり、空き家のほうのリフォームにもこういった使えるような補助があるということではございましたけれども、例えばホームページ上で、寒河江市に移住しようと考えたときに、ホームページの中をたどっていくと、建設管理課の部署のページの中にこれが書いてあるとなると、なかなかそこまではたどり着けないという部分があると思いますので、先ほど市長からもお話がありましたが、一つ定住に対しては一つのページを見ると、こんなことも例えば寒河江市ではやっている、もしくはこういう制度もあるなんていうことで、ぜひそれを活用してほしいということでワンストップ窓口という、言葉とはちょっと違うかとも思いますけれども、1ページですぐわかるような形で、いろんな課に点在するのではなくて一つにまとめていただいてぜひわかりやすく、そして、やっていることは変わっていないと思いますが、出し方によって受け取る方、そして、考える方には違うと思いますので、そういった旨も検討いただいて、ホームページ上のつくりであったりとか、例えば今後、チラシとかパンフレットをつくられるのかどうかわかりませんが、そういったものへのPRの仕方というのでも考えていただければと思います。

続きまして、先ほど包含すると言ったとおりなんですが、寒河江市の広報戦略について御質問させていただきます。

先週の11月28日、29日と尼崎市にて国内初のシティプロモーションサミットが開催されました。私は、定例会が近く委員会や打ち合わせのために行くことはかなわなかったんですけども、全国12都市の事例発表や首長によるパネルディスカッション、基調講演などがあったそうです。冒頭に情報発信の重要性を述べさせていただきましたが、近年、魅力を創造し、発信するシティセールスやシティプロモーションに積極的に取り組む自治体がふえております。理由は冒頭述べたとおり、人の力を集めるためです。

さきに質問させていただきました移住促進にしても、寒河江市を知ってもらわなければ移住先にはなり得ませんし、観光で訪れるにしても、寒河江市の商品を買っていただくにしても、そして企業誘致にしても、全ては寒河江市のことを知ってもらうことからスタートいたします。積極的なシティプロモーションを行うに当たり専門組織を設置して取り組む自治体も見受けられるようになりました。

最近の事例を二、三、御紹介させていただきますが、千葉県流山市では2005年のつくばエクスプレス開業に先立ち全国に先駆けてマーケティング課を設置し、積極的な住民誘致キャンペーンを行っております。また、東京都練馬区では従来の区報やホームページ、SNSの活用に加え、地域の魅力を発掘、創出して区内外に発信するシティプロモーションを推進し、区のイメージアップを図るため、ことし9月に広報戦略基本方針を策定しました。熱海市では旅やグルメといった情報番組やバラエティー番組、映画・ドラマ等のロケを積極的に、しかも無料でサポートとするために「アシスタントディレクターさんいらっしゃい」という企画を展開し、対応職員を1名置くことでメディアを通じて全国的に話題となり、放映数が拡大にふえたそうです。また、AKB48の新曲「恋するフォーチュンクッキー」をみんなで踊って自治体や企業のPRに使用することが最近話題となっており、これには賛否両論ありますが、例えばいち早く取り組んで佐賀県庁では制作費50万円という低予算ながらYouTubeで182万回も再生されていると考えると、非常に費用対効果の高いPRではないかと私は思っております。

チェリンがこの曲を踊っている動画がYouTubeにアップされておりますので、ぜひ佐藤市長も一緒に踊っていただきたいというわけではありませんけれども、あくまでもそういう事例があるというだけですが、例えば先ほど言ったとおりなんですが、つや姫や紅秀峰は担当でいえば農林課、ゆめタネ@さがえはさくらんぼ観光課、ふるさと納税は財政課、さきに質問した空き家と定住促進ならば建設管理課と、庁内で実務的には分かれておりますが、先にある大きな目標は何なのかと考えたら、全庁的に統一した広報戦略方針を定め、庁内各課が連携したプロジェクト型の広報活動、あるいは専門部署や担当が必要なのではないかと思います。

平成25年第1回の定例会における私の質問内容とも重複するのですが、政策推進課に新たな転属されたイメージアップ戦略室を広報戦略の専門部署としていく、あるいは各部門の横断的プロジェクトを組み統一した方針のもと、広報戦略を進めていくべきだと考えますが、市長の考えはいかがでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 行政広報のあり方というのも、やっぱり時代とともに若干ながら変わってきているというふうに言われております。基本的には行政広報は寒河江市では市民を対象にした広報活動というのが基本だろうというふうに思います。的確な情報を平等に、公平に、そして素早く提供していく、そして、わかりやすく提供していくというのが行政広報の基本だというふうに思います。そこから今

は住民参加をどうやって促していくかということがあろうかというふうに思います。

それから、今の時代でいえば、そういう行政広報の基本的な分野等、あるいは今御指摘のような地域の、寒河江なら寒河江のイメージアップを図っていくための広報というんですかね、同じ言葉になりますけれども、広報をどう図っていくか、進めていくかということはある程度、区分していかなきゃなんのではないかなどということも言われているようでもあります。

御質問は後者のほうの広報ということになろうかと思えますけれども、御指摘のとおり、今、さまざまな寒河江の魅力をそれぞれの部署でそれぞれ発信をしているというのが現状であろうかというふうに思いますので、ことしの4月の組織の改編の中でそういうことをある程度束ねて、そして、イメージをさらに高めていく、寒河江全体を売り込んでいくための戦略を立てていく部署としてイメージアップ戦略室というのを設けたところであるわけであります。半年以上過ぎましたが、なかなか具体的に思うような成果が出ていない面もあるわけでありますけれども、例えばパブリシティの活用などということであれば、ある程度、その成果も出てきているということが言えるのではないかなというふうに思います。同じ広報でも市民向け、あるいは市外向けということはありませんけれども、基本はやはりその部署だけが広報していくということではなくて、職員一人一人が、全員が広報マンになっていくということが一つ重要なのではないかなというふうに思っているところであります。そういった意味で、まだ組織ができたということではありますが、御指摘のような他の事例などで広報のための戦略の基本方針をつくっているということが御披露ありましたけれども、そういう基本的な理念あるいは方針などもつくっていく必要があろうかというふうに思っているところでございます。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 大変前向きな御答弁をいただきありがとうございます。

今、市長からもありましたけれども、1つの部署だけがそういったことに取り組んでいけるのではなくて、職員一人一人が広報していくことが大事と今市長からもお話がありました。私もそうだと思います。

私が生まれた次の年、1975年にアメリカで出版されたその名も「パブリック・リレーション・イン・ローカルガバメント」、訳すると地方自治体におけるPRについてとなると思うんですけれども、まさに今行っている一般質問の内容そのものなんですけれども、この本の冒頭で自治体PRの本質が書かれております。「自治体の職員は全てPRの担当者である。職員の多くはこの言葉を知らないかもしれないし、知っていても嫌いかもしれない。しかし、これは事実である」と書かれているそうです。

これまでの市民に対する情報発信中心の広報、先ほど2つあると言いましたが、そちらのほうからシティプロモーションの視点を持った戦略的な広報にシフトしていく場合、発信力はもちろん、発想力やセンスなど必要になってきます。本市において、これらのスキルを持った外部人材の登用や職員の広告代理店への人事交流などを含めた職員の広報力の強化に取り組むべきと私は考えますが、市長はどのようにお考えでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 広報力を職員一人一人が強めていくということは、非常に大事な戦略の基本をなす部門だというふうに思います。それは何も広報という一つの分野のみならず、日ごろの職務の態度ということがやっぱり大事なのかなというふうに思います。住民の皆さんとの接し方でありますとか、そ

うという説明の仕方とか、応対というものを基本的にはそういうことが大事になってくるんだなというふうに思います。

そういった意味で、そういったところから職員一人一人の力をつけていくということが必要でありますから、そういった意味で今はある程度、経験則に基づいて一般的な接遇研修などを通じて教育をしているということになりましょうけれども、そういうことを改めてマニュアルなどもつくりながら高めていくということも必要なのではないかというふうに思っているところでありますし、そういう職員のスキルアップと同時に、ある程度、井の中の蛙でありませぬけれども、中にいるとよくわからないというところがあって、できれば外部からの風あるいは知恵なども吹き込んでいただくような人材の登用とか、そういう専門的な知識を有する組織との交流なども積極的にしていきたいというふうにも思っているところであります。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 はい、ありがとうございます。

そうですね、まさにそういうところで、広報自体もそうですし、シティプロモーションというのは、営業的な要素というのがかなり求められるところでもあります。やっぱりどうしても行政のほうは営業部門というのはないものですから、そういった蓄積してきたノウハウとかが余りないために、やはりそういった部門では民間からノウハウを学ぶというのも非常にあると思います。私の知っている範囲内でも、県内にもおりますけれども、電通とか博報堂に自治体の職員が出向しているというところもありますので、そういった本当にやっているところに行って学んできて、その方が帰ってきて他の職員に教えてつくっていくなんていうのも、非常に私はいいいのではないかと考えております。

パルシステム生活協同組合連合会の調べによりますと、地方自治体のPR活動において生活者が最も効果的と受けとめているのは、複数回答になりますけれども、物産展が最多で62.8%、さらに特産品や産直商品の開発が53.9%と続き、テレビなどで連日取り上げられているゆるキャラ、寒河江市だとチェリンがおりますけれども、こちらのほうが47.5%で第3位となっております。このトップ3です、物産展、そして特産品や産直商品の開発、ゆるキャラというこの3点について寒河江市の取り組みについて伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 物産展ということで寒河江市の特産品を販売をするということになるわけでありましてけれども、寒河江市の物産展という形で単独の物産展というのは開催をしておりますけれども、ことしは特に全国の種吹きとばし大会などで全国を回った会場の中で寒河江の特産品を、さくらんぼもそうですけれども、それ以外のものも販売をさせていただきましたし、村山総合支所と村山地域の自治体共同で仙台のほうで観光物産博覧会に参加をさせていただいております。

それから、味の販路拡大事業ということで宮城県などでも販売などもさせていただいているところでございますし、特産品ということであれば、さくらんぼ、特に紅秀峰、それからつや姫などについてもこれをブランド化をしていくということで今後とも頑張らせていただきたいと思いますし、紅秀峰については、ぜひ来年、台湾のほうで売り込ませていただくように進めていきたいというふうにも思っているところでございます。

それから、今ある特産品、農産物等々だけでなく新たな新製品、新商品、新技術の開発というこ

とについても、企業の皆さん、それから事業者の皆さんの御協力をいただいて実施をしてきて、市のほうでもそれを支援していく補助制度なども設けさせていただいております。これまで21年から24年までで合計21件の新商品等の開発がなされてきています。1つには、寒河江川のアユの寒風干しの冷凍食品でありますとか、レンジでチンできる玉コンのセットでありますとか、いろいろ工業製品などにも新商品が開発をされているというふうになっておりますけれども、まだまだもう少し新商品、新製品の開発を目指していかなきゃなんなというふうにも思っているところでございます。

それから、チェリンについては、御案内のとおり、この間のゆるキャラグランプリでは県内では1位でありましたけれども、全国的にはまだまだこれからだというふうにも思っております。いろんな場面でPRをさせていただいたり、テレビなどにも出演をさせていただいたり、大学の文化祭にも出演をしたりということで好評をいただいているわけでありましてけれども、そういった成果が実って県内では1位ということではありますが、これからもその1位を契機としてさらにいろんなグッズの販売でありますとか、そういった面で一層PRに努めていきたいというふうにも思っているところであります。そういうことで、さらに来年は上位を目指して頑張っていくということも必要だというふうにも思っているところでございます。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 はい、ありがとうございます。

そうですね、ゆるキャラのほうのチェリンは、私も頑張っているいろんなイベントにも見かけますし、この間だと西寒河江駅にもいたようですけれどもいろんなところで頑張っているなと思っているところであります。

ただ、ゆるキャラって非常にどこの自治体も力を入れていて、下手すると、1つの自治体で各課ごとにいて何体もいるというような状況なので非常に埋もれてしまいがちなんですよね。なので、もっともっとチェリンには頑張っていただきたいと思うんですが、例えばチェリンは寒河江市のゆるキャラではありますが、さくらんぼの妖精でありますので全国的にさくらんぼを使った商品、駅に行けば、例えばさくらんぼの、最近では山形産さくらんぼ何%使用したジュースなんていうのも出ていますし、あめであったりいろんな商品があると思います。ぜひそれらをつくっているメーカーにチェリンが営業かけていただいて、「ぜひ御社のさくらんぼ商品の一端にチェリンを載せてかわいさをアピールしませんか」みたいなことを売って、どんどん前に進めていただければと思います。

あと、先ほど新商品ということで寒河江川のアユの寒風干しという話もありましたけれども、なかなかあれだけでは消費者の方には響かないという部分がありまして、なぜ寒河江川のアユがすばらしいのか、これも沖津議員の一般質問にもありましたけれども、国土交通省の清流日本一に選ばれたとか、高知県で開催された利き鮎グランプリになったとか、そういったストーリーがないと今は物が売れない、響かないという状況になっております。

説明するとなると、なかなか紙であったりというのが非常に伝わる範囲が狭いものですから、やっぱりそれらの情報伝達のツールとしてはインターネットを使ったものというのが非常に有用ではないかと思っております。ツイッターやフェイスブック、最近では自治体での運用事例も出てきましたが、若者に人気のラインといったインターネットを経由して自発的に情報が拡散されるソーシャルメディアを私はどんどん活用していくべきだと考えております。これらの活用についても、以前、私は質問させていただきましたが、ツイッターとフェイスブックで各課とか、各イベントごととか、ゆるキャ

ラとか、ばらばらではなくて統一した公式のアカウントを持って情報発信をしていくことがいいと思われるけれども、市長の見解をお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 おっしゃるように、寒河江を全体として丸ごと売り込んでいくためのツールというのは、やっぱり時代に合ったものを活用していくということが若い人を中心とした世代に向かって大変訴える力も出てくるのではないかと考えております。

そういったところで、先ほども申しあげましたけれども、全体的な広報、戦略の基本的な方針を立てていく中で、もちろん、現行の広報活動、広報媒体である市報、あるいはホームページなどの充実もあわせながら、おっしゃるようなさまざまな新たな媒体の活用などについても充実を図っていきなかならんといいふうに思いますし、そのためにはやっぱり広報活動を応援していただく皆さん、レポーター制度というんですか、サポーター制度というんですか、そういう方の応援をいただいてそういう媒体の活用というものが現実的になっていくというふうにも聞いておりますので、ぜひそういったところもあわせて仕組みを検討しながら、情報発信体制というものを充実をしていく必要があるというふうに考えておりますので、御理解をいただきたいというふうに思います。

○鴨田俊廣議長 後藤議員。

○後藤健一郎議員 そうですね。結局のところ、ソーシャルメディアという道具、具体的に申しあげれば先ほど言ったツイッターとかフェイスブック、ラインといったものにはやり廃りがあります。今取り組むならばツイッターとフェイスブックがいいであろうと思ひまして今名前を挙げましたがけれども、例えば2年後とか3年後にはこれがそのまま残っているかはわかりませんし、また違うものがはやっていたりすると思われれます。というか、多分していると思います。なので、これらは、やっぱりあくまでも道具の一つにすぎないということを考えまして、やはりそれを使う人の基本的な考えとか、戦略というものがぶれなければどんなツールであろうが、どんなものがはやろうが対応できると思いますので、前の質問では、職員の広報マインドの醸成ということについても質問させていただいたところであります。

ここまで戦略的な広報により定住人口や交流人口をふやしていこうという話をさせていただきました。時間のほうも大分たちましたのでもう忘れてしまっているかもしれませんが、私は冒頭3種類の人口増があると申しあげました。最後になるのが活動人口の拡大であります。活動人口というのは、市民活動などにかかわる人たちの数を言い、数字上の人口減少があっても活動人口がふえれば、まちは活性化するという考え方です。私は、先ほどからも何度も申しあげておりますが、寒河江市は住みやすいと思いますし、魅力のたくさん詰まった場所だと思っております。

しかしながら、そこに長年住んでいると、なかなかその魅力は自分たちでは気づかない場合も多々あります。地域を変えるのはよそ者、若者、ばか者とよく言われます。違う価値観を持ち、これまでの固定概念、既成概念にとらわれず地域の起爆剤になってくれる人物を総称して私はそう言っているのではないかと思います。

これまでに述べさせていただきました戦略的広報、シティプロモーションは、ややもすると市民をおろそかにしてもいいので外への情報発信にお金をかけていこうというふうにも聞こえるかもしれませんが、そういうわけではありません。移住なり観光なりで寒河江に訪れた方が、寒河江のよさを知って喜んで驚いたりするさまを見て、あるいは市民の方が外に向けて発信される情報を皆さんが聞くこ

とによって、改めて住んでいる方々が身の回りにあるものの価値に気づくということが私は一番の目的だと思っています。これによって地元への愛着が一層湧き、まちのためを思って活動している方たちがふえる、つまり活動人口の拡大につながっていくのではないかと私は考えております。

論語にこんな一節がございます。「葉公、政を問う。子曰く、近き者説び、遠き者来らん」、口語訳すれば、葉県の長官が政治について尋ねた。孔子は、近い者が喜ぶような政治をすれば、遠くの者がそれを慕ってやってきますと答えた。例えば市報とか市のホームページとか、行政自身のメディアで正しい情報を発信して職員や市民がそれに感銘して、先ほど市長がおっしゃったとおりですけれども、それに感銘してそれぞれが、例えばソーシャルメディアなどを使って魅力をほかの人たちに伝えて情報を拡散していったら、市以外の方の目にとまったり、もしくはマスメディアに取り上げてもらうと。この3つをうまく連動させてうまく情報を伝えることが、今の時代に合った情報発信だと思っております。

地域のよさを市長も、議員も、市の職員も、市民もみんなでPRしていく、そういう分野でこそ協働の力が物すごく発揮されると思いますので、市内の魅力を高めながらその魅力を外に発信していただき、外に発信することで中の人たちも改めてこの土地の魅力を感じ、さらに愛着が湧いて情報を拡散していくというよい循環になるような取り組みをさらに推し進めていただくことをお願いして、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

遠藤智与子議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号8番、9番について、3番遠藤智与子議員。

○遠藤智与子議員 師走もきょうで4日目になり、改めて時のたつ速さに驚くばかりでございます。一日一日を大切に過ごしたいものと思っております。

それでは、質問に入ります。

私は、日本共産党と通告してある質問内容に関心を寄せている市民を代表して、以下、佐藤市長に質問いたします。誠意ある答弁をどうぞよろしくお願いいたします。

通告番号8番、国民健康保険を取り巻く諸問題について伺います。

まず初めに、この国民健康保険は、「全て国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とうたわれた憲法25条に依拠し、この世に生を受けた国民一人一人が平等に受けるべきしっかりとした社会保障制度であることを確認したいと思います。

よく「国保は助け合いの制度だから負担しない人は参加できない」ですとか、「国保税はいざというときに備える相互扶助に基づく保険料だ」ですとか、さまざま認識しておられる方も多くいらっしゃいますが、1959年に施行された新国保法は、第1条で国保を社会保障及び国民保険のための制度と規定し、第4条でその運営責任は国にあると明記しています。

この大きな土台の上に立っても、なお、私の周りを初め多くの市民が国保税は高過ぎて荷が重いとあえいでおります。

そこで、まず伺いたいのは、現在、寒河江市の国保税の収納率と滞納者の実態でございます。どのようなになっているのか、お伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 それでは、初めに国民健康保険税の収納率についてお答えを申しあげたいと思いますが、直近3カ年の数値といたしましては、平成22年度末では72.99%、23年度が72.58%、24年度が72.04%ということで、ここ3年、約72%台で推移しているということでもあります。24年度においては県内13市の平均が69.22%でありましたから、本市は若干でありますが上回っているという状況であります。

それから、滞納者の実態ということですが、現年度分に発生した未納件数をお答えしますと、22年度は687件、8,257万円、23年度が690件、8,956万円、24年度で683件、8,447万円というふうになっております。24年度末での滞納繰越分は2,935件、3億6,895万円ということになっておりますが、これには重複した滞納者が含まれているという状況になってございます。

それから、滞納者の実態でありますけれども、御案内のとおり、景気低迷による厳しい経済情勢が続いていたことから、自営業者の売り上げ減少、さらには廃業、それから企業の業績不振に伴うリストラ・退職による収入減少などのほかに、突然の病気やけが、離婚などによって生活状況が一変をしたケースなどが主な原因だというふうになっております。また、相談者には多くの債務を抱えている方、さらには日々の介護で働けない方などもいらっしゃるようでございます。市のほうとしては、こうした滞納者の方の実情に合った親身な相談をできる限り努めながら、納税にもつなげていきたいというふうに考えているところでございます。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 ありがとうございます。

やはり市民の暮らしぶりといいますのは、年々厳しくなっているんだなということを実感させられる今の御報告だったと思います。

それで次ですが、この中で滞納者に発行されております資格証明書と短期保険証がございしますが、その発行件数の推移を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 この3年間で資格証と短期保険証の発行件数を申しあげますと、資格証についてまず申しあげますと、23年度が97件、24年度が100件、25年度が102件ということでもあります。

また、短期保険証については、23年度が155件、24年度が152件、25年度が248件と、こうなっております。短期保険証、25年度、急激にふえていることになっておりますけれども、これは、昨年度までは子育て支援医療証を交付された世帯については、資格証及び短期保険証の交付対象外というふうにしておりましたが、今年度から県内の他の市と同じように交付対象とすることにしたために、短期保険証の交付が今年度急激に増加したというふうになっております。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 そうですね。24年度から152名から短期証発行は25年で248名とかなりふえているという今の御説明でございましたけれども、そのうち、子供のいる世帯に対する資格証明書や短期保険証の発行はあるのでしょうか。あるとすれば、その件数と発行に至った経緯についてお伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 高校生以下の子供のいる世帯に発行した資格証については、23年度が15件、24年度が12件、25年度が10件でございます。

また、短期保険証については、23年度が20件、24年度が10件、25年度が56件と、こういうふうになっております。

保険証については、世帯一人一人の保険証を交付しているわけでありますけれども、資格証世帯であっても子供本人については短期保険証を交付しているということにしているところでございます。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 かなりの数の資格証明書や短期保険証の発行があるのだなということをまず実感いたしました。やはりそれだけ、先ほど来言いますけれども、暮らしが本当に厳しくなっているあらわれだというふうに思います。

そして、資格証明書というのは、一旦窓口で全額支払わなければならない大変な負担になり、病気になっても医療機関にかかりにくく、その結果、ますます病気が重くなるといった悪循環を招くことになりかねません。このようなやり方、1997年、国保法改定によりまして1年以上の滞納者への保険証返還が義務づけられたということもあってなのではございますけれども、こういうことは極力減らしていくべきというふうに考えるものです。実際今から伸び盛りの子供たちですとか、大人もですが、命に直結する問題でございますので、これはこのような悪循環を招かないためにも極力減らしていくべきだと思いますが、この点、いかがでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 市のほうでは、滞納者の方には弁明の機会を設けるということであります。事情をお聞きして滞納に至るような、そういう事情がある場合には弁明書とか納税誓約書などを提出していただいて、そういう方については資格証及び短期保険証の発行はしておりません。また、すぐに納税相談に応じていただいて納税が見込まれるなどという方に対しても発行はしておらないところでおります。納税相談にも応じないで滞納を繰り返すなどという、言ってみれば悪質な方に対して資格証を発行せざるを得ないというところでございます。今申しあげましたとおり、資格証とか短期保険証の発行の目的というのは、納税相談の機会をふやすということがありますので、実際に資格証を発行したとしても、その後に納税相談に訪れる方も多くいらっしゃるわけであります。相談をしながら、短期保険証に切りかえるなどということに対応させていただいているところでございます。

また、緊急に医療機関に行く必要があるなどという場合には、相談を受けて短期保険証に切りかえさせていただくという場合も対応させていただいているところでございますので、御理解を賜りたいと思います。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 納税相談の機会でもあると捉えて親身に相談に乗ってくださるということをお聞きしまして、大変よいことだなと思うわけですね。ですが、確かに悪質な方、払えるのに払わないというような方もいらっしゃると思いますが、本当に多くは、例えば水道、ガス、電気等は、払わなければとめられてしまいますのでそこは何とか頑張って払っている。けれども、この国民健康保険税というのは、やっぱりそういう払わなければ医療にかかれないというリスクをもってしても、払えないという方のほうが本当に多くいらっしゃるというふうに私は認識しております。

国保税は、所得にかかわりのない資産や世帯構成にまで課税しており、他の社会保険や共済保険に比べて加入者の負担感の強い税となっております。特別な軽減策が必要と思うんですが、現在、法定減免やられております我が寒河江市でも、その法定減免の件数と推移についてお伺いしたいと思いま

す。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 国保税の軽減措置、減免措置については、御案内のとおり、一定額以下の世帯の場合に均等割と平等割が減免される法定軽減と条例による減免があるわけでございます。

法定の軽減につきましては、世帯主及び国保被保険者の総所得金額により7割、5割、2割という軽減措置があるわけでありましたが、その状況でありますけれども、平成22年度については、7割軽減が1,467世帯、額にして8,905万円、5割軽減は490世帯、2,824万円、2割軽減は861世帯、1,775万円、合計で2,818世帯、1億3,503万円というふうになっております。また、23年度については7割、5割、2割の軽減について順次申しあげますと、7割が1,481世帯、9,223万円、5割は508世帯、2,885万円、2割が908世帯、1,938万円ということで、合計2,897世帯、1億4,047万円ということであります。24年度につきましても7割、5割、2割という順で申しあげますと、7割が1,442世帯、8,902万円、5割が494世帯、2,841万円、2割が874世帯、1,804万円ということで、合計で2,810世帯、約1億3,547万円というふうになっております。平均で見えますと、世帯数で約45%、軽減額では調定額対比で約13%が軽減を受けているというような状況というふうに思います。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 伺いますと、7割減免、7割軽減ですか、の方が7割、5割、2割と比べますと、7割軽減の方が多くいらっしゃるって、とてもこれは助けていただいているのかなというように思うわけですが、申請による減免もございましてその適用状況などをお伺いしたいと思うのですが、よろしく願いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 申請による減免については、平成22年度分が2世帯、3万9,400円、23年度分が6世帯、88万1,900円、24年度が4世帯、37万500円ということでございまして、これは震災並びに原発事故による減免ということでございました。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 ただいまの世帯数と理由を伺いますと、やはり震災関係、全て震災関係でございすね。そうしますと、寒河江市に住んでいらっしゃる方、寒河江市、もともといらっしゃる方の申請による減免がゼロというふうにもなるかとも思うわけですね。

それで、市の条例を見ますと、27条ですか、書いてありまして、「市長は次の各号に該当する者のうち」云々とありまして、「当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者、またこれに準じる者」ですとか、「その他特別の理由のある者」というふうに書いてございますけれども、この申請減免、寒河江市民、もっともっと多くの、せっかくある条例でございまして活用していただくというためにもこの申請による減免を利用しやすくするということも考えていく必要があるのかなと思うわけなのですが、例えば東京23区では基準がありまして、申請時現在の収入等が生活保護基準の1.15倍を上回らない程度と書いてございまして、1.0倍から1.05倍は減額、1.0倍未満は免除というふうに客観的に見てわかる物差しというものがあるんですね。なので、そういうものですか、例えばの話ですがそういうことですか、もっと活用していただくということを考える必要があると思うんですが、この点についてお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 市税の減免ということにつきましては、国保税ということにも限らず税の公平性、平等性ということから納税義務者の皆さんの担税力というものを十分考慮していく必要があるというふうに考えているところでありまして、今、他の自治体のそういう減免の例なども御披露いただきましたけれども、我々としても、そういう自治体の状況なども十分調査をさせていただくなりしまして、できるだけ運用に当たっても市民の皆さんから理解をいただくような運用をしていきたいというふうに考えているところでありますので、御理解をいただきたいなというふうに思いますし、我々としても、実際納付が困難な方などに対しましては、それぞれの担当が連携しながら親身になって対応していきたいというふうに考えているところでございます。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 鹿児島県の霧島市ですとか、愛知県一宮市では、さらに子育て世帯に対する市独自の国保税減免制度というものも創設されているようでございます。他の自治体のことも見ながら親身に相談に乗ってやっていただくということでおっしゃっていただきました。本当に行政としてちょっとした支援で市民の生活が、何というんですかね、詰まってしまうましたが、国保というのは前年度の所得に基づく計算でありまして、収入、前年度、いろんな事情で、先ほど市長がおっしゃったような事情も含めて収入激減した方が多額の国保税を請求されるという矛盾もございます。そういう点で、ちょっとした行政の支援がその後の市民の方の生活を左右するということが大変あると思います。その支援によって納税をしていく力をもらって納税できる、そうやって悪循環を防いでいくということも大変大きな役割だというふうに思いますので、ぜひ今後とも引き続き親身な相談ということをお願いしたいなと思います。

それで次なんです、一般会計からの繰り入れをふやすことについてお伺いしたいのですが、県内でも35市町村ある中、10自治体が過去、一般会計からの繰り入れをしております、寒河江市でも数年前ですね、2,000万円の繰り入れをしていただきました。その中で庄内町は1億100万円とか、天童市、2,600万円、河北町は1,200万円などということを繰り入れしているようでございますが、私は、これは本当にもっともっとふやしてもいいのではないかと考えているんです。これについて見解をお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 御案内かと思いますが、地方自治体が子供の医療費無料化などの独自の軽減措置を行った場合に、国の療養給付費負担金などが減額になるということでペナルティーを食らうわけですね。

本市においても、23年度に国民健康保険税の税率改正をする際に、国の療養給付費負担金等の地方単独福祉医療減額相当分である2,000万円について減額になったものですから、一般会計から繰り入れをする予算措置を講じさせていただきました。以来、3カ年、同様の措置を講じているところでございます。これは当然のことながら、国保会計の安定を図り、できるだけ被保険者の税負担を軽減するという目的で行っているところでございます。

もう少しふやしていくべきではないのかというような御指摘かと思いますが、御案内のとおり、国民健康保険の財源というのは、国県の支出金、それから制度上の支出などのほかは保険料で賄われているところでございます。他の自治体の例などでも県内の市などを見ますと、全部ではありませんが、多くは子供の医療費の無料化に対してその分を一般会計から繰り入れをしているという例が多いわけでございます。一般会計から繰り入れをするということについては、市民の皆さんの理解を

いただくということが当然必要であります。そういった意味で、我々としては、一般会計からの繰り入れについては収納率の向上も図っていくとともに、基金の活用でありますとか、医療費抑制のための各種の取り組みなど、できる限りの取り組みを行った上で、議員の皆さん初め市民の皆さんから御理解をいただいて実施すべきものというふうに今のところは考えているところでございます。よろしく御理解を賜りたいというふうに思います。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 ペナルティーがあるということでございます。ですが、国保の総会計に占める国庫支出の割合は、1984年度の約50%から2009年度は24.7%へとまず半減しているわけですね。

ここで、ある県の7割は一般会計から繰り入れをしているという例もございます。これはペナルティーあるということでございますけれども、聞くとおっしゃると、来るぞ来るぞと言って狼少年の例に捉えられて、実際にするぞするぞと言っているけれども、そんなようなことでもないんだというようなこともお聞きしているところでもございますし、まず市民の方の理解を得ながらということでございますが、今、このときの生活状態に照らしましてこの国保の税の負担というものは大変なものがあると思うのです。なので、一般会計からの繰り入れということも厚生労働省では指導していると、そういうことをしないように指導しているということがあるかと思いますが、実際の市民の生活実態に照らして考えれば、そういうことも言っていられないのではないかという、やっぱりどちらを向くかですね。市民の防波堤になっていただきたいという意味を込めましても、この繰り入れのことを今後も考えていっていただきたいなというふうに思っているところなんです。

それで、国民健康保険給付基金の取り崩しもございますね。それもしているようでございますが、決算年度末の現在高は1億1,700万円何がしというふうになってございます。これを見ますと、もっと取り崩しできるのではないのかなという感じもするのですが、この点はいかがなのでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 国民健康保険給付基金の積み立てというのは、目標額というものを設けているわけがあります。条例で過去3年間の保険給付費などの10分の1ということで、およそ3億円に達するまで毎年、前年度決算の剰余金から償還金等を除いた全額を積み立てるということにしているわけでありまして。現在の基金の取り崩しについては、御案内のとおり、医療費の伸び、さらには税収の状況などを見きわめながら、税負担の増嵩の抑制、さらには国保会計の赤字回避のバランスをとりながら必要額を取り崩しているところでございます。ただいま1億1,700万円というふうなお話しありましたが、取り崩した後の年度末残高については1億円にも満たない状況になっているということでもあります。目標額が3億円ということでもありますから、近年、そういう状況にもなっているというふうに思っているところでありますので、その辺は御理解をいただきたいなというふうに思います。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 3億円までが目標額ということなんですね。ぜひ取り崩しといいますか、私の思いは一つでありまして、市民の負担を何とか軽くということなんですね。なので、いろんな負担を軽くするという1点に立ちましてどのようなことができるかという考えにて今回も質問しているわけなんです。その負担を軽くすることを前提にして、どういうことができるのかということなどで知恵を今から集めてしていくということが大事なのかなというふうに思っております。いろいろな事情はありだと思っておりますけれども、何とか市民の負担を軽くという一念でございます。

そして、次にですが、国保の運営を都道府県単位に移行するということが検討されているようなんですが、国庫負担が減らされている状況では当座しのぎといいますか、根本的解決にはならないのではないのかなという思いもいたします。実際、北海道や大阪の自治体の方、職員の方が言っているんですね。広域化でサービスがよくなると宣伝されたのに国保料は上がり続けている。それから、一般会計の繰り入れができない広域連合は脱退したいというような声もあるようなんです。それで、今の現在の国保はとても大変だけれども、住民のために働けなくなるよりはましだと言っている職員の方もいらっしゃるということなんですね。なので、重要項目要望書の中にも広域化を望む声が挙げられていたというふうに記憶しておりますが、この点は見解がちっと違うところではありますけれども、今言ったような事柄も含めてどのようにお考えなのかお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 私ども、国保の広域化については、小規模市町村自治体の保険財政の安定化、それから市町村間の保険料の平準化のためには必要なものだというふうに思っております。進めていくべきものだというふうには思っているところでありますけれども、現在の財政運営が単に市町村から県に保険者が移っただけでは単なる赤字のつけかえにしかすぎないということで、国の十分な財政支援はぜひとも必要だというふうに理解しているところであります。御指摘ありましたとおり、市長会のほうでも国に対して重要事業ということで引き続き要望させていただいているところであります。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 そこは広域化といいましても、さまざまな自治体の実情も考えられていくことだと思いますけれども、やっぱり今、市町村が運営する国保というのは、他の医療保険に加入しない全ての住民に医療を保障する制度となっています。現役時代は健保ですとか共済に入っていた人も、年金生活者になると多くは国保に加入いたします。国保は誰もが一度はお世話になる医療制度であり、国民の3人に1人が加入する日本最大の医療保険なわけですので、さっき市長もおっしゃいましたように、ただ単に広域化すればいいものではないということをおっしゃっておりました。確かにそのとおりだと思うのです。

なので、ぜひこれはどういうふうにしていくのが一番いいことなのか、単に市の財政が苦しいからまず集まってやってみようというようなことではなくて、やっぱり年金生活者ですとか失業者も加入する国保というのは、もともと適切な国庫負担なしには成り立たない制度だと思うんです。この国庫負担の削減が、国保加入者の負担を限界まで引き上げてきており、国民健康保険財政を破綻寸前まで追い込んでいるというふうに私は思います。ですので、この国保の運営主体である市町村が、やっぱりもっともって危機意識を持って国庫負担を以前の水準にまで引き上げる、これも要望事項に挙げてございましたけれども、これをもっともって強める取り組みということもしていかなければならないのではないかなというふうに強く感じます。やはり先ほども申しましたが、どちらのほうを向くかだと思います。国保の問題はいろいろな国からの指導、圧力もあるかと思いますけれども、寒河江市として本当に住民目線で市民の負担を減らしていく、そういう政治にしていくのか、それとも国の圧力ですかね、ペナルティーするぞという声に押されていくのか、この分岐点に立っているというふうに私は思います。ですので、ぜひここは強く考えていっていただきたい、深く考えていっていただきたいというふうに思います。これはよろしいですか、一言お願いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 遠藤議員、御指摘のとおり、国保制度というのは、国民皆保険というものを支える重要な役割を担っております。さらには、被保険者が高齢者あるいは低所得者が多いという構造的な課題を抱えるわけですので、やっぱり国の十分な助成、支援というものがなければ成り立たない制度だというふうに思っています。

国においては、医療費の増嵩あるいは経済成長の低下などに伴って歳入の不足が生じてきたということを踏まえて、昭和59年以降、いろんな制度改正を行ってきたわけでありましてけれども、その中で国の補助率というものも引き下げになったという経過があるわけでありまして。

一方では、国保財政の安定化を図るために新たな国保基盤安定制度などという新たな制度も創設をしてきたところでございますが、御案内のとおり、なかなか景気もよくならないという状況で、失業者も多く加入する国保の運営というのは以前にも増して厳しい状況でありますから、我々としては、さらなる国の支援というものが必要であるというふうな認識を持っております。そこについては遠藤議員と同様に思っているところでありますので、市においても、毎年、国庫負担割合の引き上げ等々、財政支援の強化というものを要望してきているところでございますし、また、先月、全国市長会においても、26年度の国の施策及び予算に関する重点提言の中で、国保負担割合の引き上げなど国保財政基盤の拡充・強化を図って、国の責任と負担において実効ある措置を講じるよう求めてまいりました。今後とも寒河江市はもちろん、市長会はもちろんでありますけれども、県や東北、全国の都市自治体と一体となってその国の財政支援というものを働きかけてまいりたいというふうに考えているところであります。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 そこは一致したということでございます。本当にここは相撲ではありませんけれども土俵際になっても踏ん張って頑張っていっていただきたいというふうに、一緒になって頑張っていきたいというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、通告番号9番、介護保険制度改定の動きについて伺います。

ことし9月25日の厚生労働省社会保障審議会によれば、1947年から49年生まれの、いわゆる団塊の世代が75歳以上になる2025年以降を見据えてさまざまな問題が提起されております。

その一つに、「地域包括ケアシステムは介護保険制度の枠内では完結しない」ということが書かれており、介護保険の給付を大幅に後退させ、本人負担の増加を主眼とした一連の動きがあることは御承知のとおりだと思います。これは介護関係者や自治体関係者の批判を受けまして若干の手直しなどもあり流動的な面もあるのですが、2015年度から実施しようとしている主な点について伺います。

まず、6月議会でもお伺いしましたが、要支援の対象者を介護保険給付事業から外すということに関連いたしまして、まず要支援1の方、2の方、認定された方の最新の人数をお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 平成25年10月末現在で要支援1の方は280人、要支援2の方は190人ということで合わせて470人というふうになっております。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 6月でお聞きしたときは450数名ということでございましたので、若干ふえているということでございますね。

この要支援1、2の方、認定者ですね、厚生労働省は地域支援事業に移行するというふうにしておりま。そうした場合のマンパワーは確保できるのか、また財源などは要支援者の受け皿として足りるのか、お伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 現在、国においては、介護保険制度改正について検討しているわけでありま。けれども、その中で要支援1、2の方に対するサービスの提供を介護予防給付から地域生活支援事業に移行することが検討されているわけでありま。地域生活支援事業も介護保険制度の中でのサービスでございますが、厚生労働省の検討している社会保険審議会の部会での検討の内容によりま。訪問介護や通所介護について、既存の介護事業所に加えてNPOでありますとか住民ボランティアなど、多様な主体により提供されることを想定されているというようなことであります。マンパワーの確保を心配されているということでありま。けれども、要支援者の訪問介護、通所介護については、地域支援事業に移行しても現在の介護事業所を引き続き利用できるというようでありま。ので心配はないのではないかと。いうふうに考えております。

財源については、地域支援事業に移行した場合でも、現在の予防給付の所要額を基本とするよう国のほうで検討はされているというふうに聞いております。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 これにつきましては、大変流動的ございまして、最新ですか、ことしの11月27日の介護保険制度の見直しに関する意見、素案というようなものインターネットからとって見。みたんですけれども、さまざま書いてありまして、財源構成の割合としては、確かに変わらないんだ。そうござい。ますね。ですが、地域支援事業に移行しますと、総事業費が後期高齢者までで頭打ちだ。というよう、伸び率がここにも書いてあるんですね、予防給付から事業に移行する分を賄えるように設定する。すとか、当該市町村の予防給付から移行する訪問介護、通所介護と予防事業の合計金額を基本にしつつ、当該市町村の後期高齢者数の伸び率を勘案して設定した額とする。というように書いてある。んですね。

それで、これがどういうことかということが具体的にイメージとしてまだまだ湧きづらいとい。いますか、そういう状態でありま。けれども、これは先ほど冒頭でも言ったように、介護関係者、それから自治体関係者がまずこれではやっていけないという声を大きくして訴えたところ、少しは改善した。という経緯もござい。ますので、これは今後、目を離せない重大な問題だ。というふうに感じるわけ。です。

ですので、これが実行されて今既存の介護事業所に移行して変わりのないサービスの低下しない。ようにやっていく。という。ことなの。だ。と思う。のですが、一時的にはそれでいいの。かもしれない。ん。です。ね。確かに29年度末まで移行して。いって全国的にそこまで足並みをそろえていく。という。こと。も書いてありま。すし、実際に前と同じ。ということにはならない。のでない。のかな。という心配がありま。す。それで、この訪問介護や通所介護を利用する際、必要なサービスが保障されない要支援者が続出。することが私は想定される。という。ふう。に。思う。のですが、変わらない。のではない。か。という。今のお話。で。ござ。い。ましたが、ここは本当に変わりなく要支援者のサービスの質の低下を招かないでやって。い。って。く。だ。さ。る。という。こと。で。安心。して。よろ。しい。の。で。し。ょう。か、再度お伺いいた。し。ま。す。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 我々としても遠藤議員と同様にこの審議の状況、行方というものを注視しているわけ

でありますけれども、先ほどから申しあげておりますとおり、現在の介護予防の訪問介護あるいは通所介護の利用者についても、今後とも必要なサービスが十分確保されるよう努めていきたいというふうに考えているところであります。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 大変心強いお言葉をいただきました。信じてついていきたいなと思っております。

次なのですが、特別養護老人ホームへの入所なんですが、要介護3以上に限定するというふうになっているわけですね。特別養護老人ホームに現在入所している方の介護認定状況をまずお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 これも10月末現在でありますけれども、特別養護老人ホームに入所している寒河江市の被保険者については318人で、そのうち要介護1から2までの方は25名、要介護3以上の方は293名でございます。よろしいですか。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 はい、ありがとうございます。

これ実際問題、認定の重度の家族を抱えている方にお話ししましたら、「そう、だとうちのばあちゃん、介護4だから優先に入れるんだね」と喜んだ方もいらっしゃるんですね。ですが、要介護1、2の方が入れなくなるということでは、逆に大変になる家庭もふえるということなんです。今現在の要介護1、要介護2の方は合わせて25名くらいの数でありますけれども、この中に、これ以外にも、認知症の方は体が動きますので要介護度がどうしても低く認定される傾向があるようなのですが、介護度が軽度であっても在宅介護が困難な方というのはかなりいらっしゃるわけです。この在宅介護が困難な方への影響というのはどのようになっていくのか、そこをちょっとお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 今の検討状況の中では、要介護1、2であっても、例えば認知症の度合いなどによって常時介護の必要性が認められる場合でありますとか、認知症の程度、あるいは家庭環境などを勘案して、特別養護老人ホーム以外での生活が著しく困難な場合には入所を認める内容が検討されているということでございます。我々としても、引き続き動向を注視してまいりたいというふうに考えております。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 例外的に困難な方は認めるということなので、客観的な判断というよりは関係するケアマネジャーとか職員の判断によるというふうに考えられるわけなんですけれども、そうなりますと、やっぱり公平な物差しというようなものがないままになっていきますと、例外ということがどの程度まで認められるのかなという不安もございますので、これはぜひ私も注視をして見てまいりたいというふうに思っております。そして、軽度者の方も困らないような方向を訴えていきたいというふうに思っております。

次にまいります。介護利用料の引き上げについてなのですが、一定所得以上の利用者の利用料を引き上げるとして、年収280万円以上の方は2割負担とするという案が検討されております。そのことの影響を受ける方の人数はどのくらいになるのかお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 仮に今、適用されるということを想定をしますと、11月現在の本市における第1号被保険者は1万1,796人でございます。合計所得金額160万円以上の該当者数は全体の12.7%に当たる1,502人でございます。そのうち、介護サービスを利用している人、130人ということでありますのでこの方に影響が出るものというふうに考えております。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 介護認定を受けている方が130人ほどの影響があるということでございますし、1,502人にも影響するのではないかというようなお話ですね。1,502人の方が認定を受ければふえていくということでございますね。この方たちに影響が出てくるのではないかという危惧がございます。

それで、ぜひこのことも、居住費とか食事費が前までは出さなくてよかったのが出すようになりまして、それに加えての資産要件でございます。私は、先ほど冒頭に言いましたように、本人負担がだんだんと増加していくなというふうに思っておりますが、これについても施設入所者の食事や居住費を軽減する補足給付に、持ち家や預貯金などの資産もあれば住民税非課税世帯でも補足給付を受けられなくなるという報道もありますし、年金収入だけでは入所が難しくなる方も出てくるのではないかというふうに危惧しております。この点をお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 社会保障審議会においては、介護保険制度を今後とも持続可能な安定的な制度としていくために、遠藤議員御指摘のとおり、高額資産者からも応分の負担をしていただくということが検討をされているところでございます。

そういった中で、収入が国民年金だけで入所をしている方もいらっしゃるわけでありまして、高額資産者でもですね。そういった方には大変影響が出る可能性がある方もおられるというふうに推測されるところでございます。

○鴨田俊廣議長 遠藤議員。

○遠藤智与子議員 市長もそのように推測されるということでございます。やっぱりこれは介護保険制度の見直しと言いますけれども、私が感じますのは、改悪と言ったほうが早いような今出されている話だと思います。これは今からも今月12月10日にも話し合いがなされるそうでございます。そういうことに目を向け、さらに関係者として声を大きく出していかなければ、本当に担当課もてんでこ舞いするような事態が起きかねませんし、これは一緒になってお年寄りの利益を守っていくというふうな立場で行動をしていきたいなというふうに思うところであります。

このような制度改悪が進められようとしておりますが、最後に市長のこのことに関する見解をお聞きいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。お願いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 寒河江市としても、この制度改正というのは、安定的な運営を図るための財政支援について強く要望しているところでありますし、その要望内容については先ほど申しあげたとおりであります。ぜひそういったことが実現されるよう努力をしていきたいというふうに思っているところでございます。

散

会

午後2時49分

○鴨田俊廣議長 以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

平成25年第4回定例会

平成25年12月6日（金曜日）第4回定例会

○出席議員（17名）

1番	鴨田俊廣	議員	2番	阿部清	議員
3番	遠藤智与子	議員	4番	後藤健一郎	議員
5番	太田芳彦	議員	6番	國井輝明	議員
7番	沖津一博	議員	8番	工藤吉雄	議員
9番	杉沼孝司	議員	10番	辻登代子	議員
11番	荒木春吉	議員	12番	新宮征一	議員
14番	内藤明	議員	15番	高橋勝文	議員
16番	川越孝男	議員	17番	那須稔	議員
18番	木村寿太郎	議員			

○欠席議員（1名）

13番	佐藤良一	議員
-----	------	----

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤洋樹	市長	丹野敏晴	副市長
渡邊満夫	教育委員長	兼子昭一	選挙管理委員会 委員長
高子武	農業委員会会長	富澤三弥	総務課長（併） 選挙管理委員会 事務局局長
宮川徹	政策推進課長	奥山健一	財政課長
船田一彦	税務課長	那須吉雄	市民生活課長
芳賀弘明	建設管理課長	山田敏彦	下水道課長
犬飼敬一	農林課長（併） 農業委員会 事務局局長	荒木信行	商工振興課長
安孫子政一	さくらんぼ 観光課長	菅野英行	健康福祉課長
阿部藤彦	子育て推進課長	工藤恒雄	会計管理者 （兼）会計課長
阿部誠	水道事業所長	安食俊博	病院事務長
荒木利見	教育長	小林友子	学校教育課長
月光龍弘	生涯学習課長	大沼孝一郎	監査委員
遠藤啓一	監査委員 局長		

○事務局職員出席者

丹野敏幸	事務局 局長	佐藤肇	局長 補佐
山田良一	総務 主査	兼子亘	総務 係長

議事日程第3号

第4回定例会

平成25年12月6日（金曜日）

午前9時30分開議

再開

日程第1 一般質問

散会

本日の会議に付した事件

議事日程第3号に同じ

再開

開

午前9時30分

○鴨田俊廣議長 おはようございます。

ただいまから本会議を再開いたします。

本日の欠席通告議員は13番佐藤良一議員であります。

出席議員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第3号によって進めてまいります。

一般質問

○鴨田俊廣議長 日程第1、引き続き一般質問を行います。

通告順に質問を許します。

一般質問通告書

平成25年12月6日（金）

（第4回定例会）

番号	質問事項	要 旨	質問者	答 弁 者
10	チェリークア・パーク用地の処分について	最近の動向と対応について	14番 内 藤 明	市長
11	浄化槽整備事業について	排水管、排水溝、浄化槽等の管理について		市長
12	防災行政について	（1）地域防災計画の見直しなどの取り組みについて	17番 那 須 稔	市長

番号	質 問 事 項	要 旨	質 問 者	答 弁 者
		(2) 避難勧告等を発令する判断基準としての判断・伝達マニュアルの策定について (3) 地域住民が運営できることを目的とした避難所設置運営マニュアルの策定について (4) 被災者の情報を一元的に管理できる被災者支援システムの導入について (5) 防災センターの設置について		
13	豪雨災害後の対応について	(1) 引き続き寒河江川の濁りについて	16番	市長
14	議会の位置づけについて	(2) 豪雨被害復旧事業（農林関係）について 二元代表制のもとでの市議会の位置づけについて	川越孝男	市長
15	環境問題について	11月21日、本市は環境基本計画と地球温暖化対策実行計画を発表した。以下2点について伺います。	11番	市長
16	教育問題について	(1) メガソーラーのめどについて（大規模太陽光発電） (2) 環境教育・学習の充実策について 今秋の9月3日に教育委員会事務事業点検・評価書報告が発表された。以下3点について伺います。 (1) 寒陵スクールの現況と不登校の未然防止策について (2) 小中校のICT活用支援事業の県助成は今年度で終了するが、今後の展望は (3) 理科教育振興法にある各小中校の整備率について	荒木春吉	教育委員長

内藤 明議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号10番、11番について、14番内藤 明議員。

○内藤 明議員 通告番号10番、11番について、佐藤市長に御質問をいたしますのでよろしくお願い申

しあげます。

初めに、チェリークア・パーク用地の処分についてお伺いをいたします。

チェリークア・パーク用地については、さきに建設経済常任委員会の協議会に「一般財団法人山形県成人病検査センターが移転用地として求めたく検討している」旨の報告がなされました。その後、同法人において土曜日曜日等にも活用できるようなものを考慮して検討しているようなことを初め、さまざまなうわさ話が飛び交っております。常任委員会協議会に報告されてから、大変よい話だと思っておりますが、しばらく時間が経過しておりますので、最近の動向について伺いたいと思います。

当然、相手のあることでありますから、答弁できる範囲内でお答えをお願いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 おはようございます。

内藤議員からチェリークア・パークの用地の処分についてというお尋ねがありましたので、お答えを申しあげますが、チェリークア・パークの用地については御案内のとおり、現在、国保連合会西側の1区画、4,000坪の用地が未分譲地になっているわけでありましたが、その用地についてことし5月でしたか、山形県成人病検査センターの役員の皆様から訪問を受けまして、現在の成人病検査センターと医師会館につきましては一部が昭和43年建築の建物で非常に老朽化している、さらに狭隘だということで広い場所に移転をしたい、についてはチェリークア・パークの4,000坪の分譲を希望するという旨の申し出を受けたところでございます。

チェリークア・パーク、現在、屋内多目的運動場が間もなくオープンをするような状況になっておりますし、また民活エリアの施設も順調に開業する予定となっているわけであります。そうした中で最後の1区画となるわけでありますので、市としてはチェリークア・パークの全体にふさわしいような施設に立地していただきたいということについて常々そういう思いでいたところでございます。

成人病検査センターでは、新たな施設に関して現在利用者の方々、さらには寒河江市を初めとする周辺自治体の意見、要望などを聴取して、そういったものを踏まえて全体構想というものを策定中だと聞いているところでございます。寒河江市といたしましては、全体構想がセンター側から示された段階で十分話し合いをさせていただいて検討を進めていきたいと考えているところでございます。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 今、成人病検査センターのほうで全体構想が示されてからということではあります、これまでもチェリークア・パークの用地についてはいろいろ議論をしてきた経過があります。自動車学校がふさわしいのか、あるいはさまざまな今そこに来ております企業等のそれがふさわしいのかという問題も含めて、いろんな議論した経過がありますが、ここに来て大きな魚というか、そんなものを逃すことはないと思いますけれども、ぜひいいものであってほしいなと思っておりますので、時期を失わないように、失しないようにひとつお願いをしておきたいと思っております。

次に、長年懸案となっておりますチェリークア・パークののり面の関係についてお尋ねをしたいと思いますが、こののり面については計画当初から国において買っていただけるものとして事業が進められてきた経過がありますが、しかしその後一向に方向性が見出せない状況になっております。

そこでお伺いしたいと思います、市長がいろいろと関係方面に出向きましてなされていると思いますが、国との話し合いがその後どのようなになっているのか。また国はどのような考えでおられるのか、その見通しも含めて、進捗についてお尋ねしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 お尋ねのチェリークア・パークののり面の用地については、御案内のとおり何度となく国において買い取っていただきたいということで御相談を申しあげているわけでありますが、現段階でのり面のみの買い取りというのは国の用地購入費の予算というのにも限られているという中ではなかなか難しいという返事をいただいております。いただいておりますわけでありますが、我々としてはそういう状況を踏まえながらのり面の有効活用を含めた水辺空間の一体的な整備について、実はことし7月に国土交通省山形河川国道事務所長、当時は手塚さんだったのですが、手塚さんにその一体的な整備について要望をしたところでございます。

内容については、これまで御案内のとおり民活エリア内という施設も順調に整備がされているという中で、さらなるにぎわいを創出していくためには水辺プラザ周辺の一体的な河川整備が必要なのではないかというところから、のり面も有効に活用し水辺空間まで連続した整備をしていただきたいということで要望をさせていただいたところでございます。

現在、国交省の事業でクア・パークののり面下の河川敷の樹木を伐採して国の河川管理用道路から最上川寄りに約120メートルの護岸階段3カ所整備をする計画で年度内の完成を目指しているということをお聞きをしているところでありますから、今後とも、もちろんふるさと総合公園、県もありますから、民活エリアの事業者の皆さんと一緒にのり面を含んだ全体の水辺空間の整備について一緒に取り組む、また要望もしていきたいと考えているところでございます。最終的にはそういったのり面の用地についても買い取っていただきたいというつもりであります。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 現況についてはわかりました。

ところで、私どもはこののり面については当初は無条件で国に買い取っていただけるものと思っていたんですが、多分当時の当局もそのような説明であったように思うんですが、これは当局の変化によってこうした状況に変わってきたのかどうか、その辺市長御承知ですか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 私は、平成21年1月から就任させていただきましたので、当時の状況は又聞きというんですか、お聞きをするしかないわけですが、私が就任した時点ではなかなか国はお願いをしても状況が状況だということで首を縦には振っていただけないような状況になっていたと認識をしております。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 国の財政的な厳しさというのは私も各方面で聞いております。それはわかりますけれども、しかし、何と申しますか、国も自治体もそれぞれ長がかわっても行政は連続的なものがあるわけで、つながっているものがあるわけですから、途中からそういうふうに変えられては特に市町村は困るんじゃないかと思っております。

そこでお伺いしたいのは、水辺空間など一体となった連続した活用ということを整備をしていただきたいということをお話をされているということですが、全国的に見てそうしたのり面を使って今市長が言われましたようなことを活用しているところがあるのかどうか、おわかりであれば教えてください。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 まだ、そういったどこが有名だとかが成功しているというのは私は存じておりません。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 難しさの余り、ただ断る条件として国でそういう条件をつけられているとすると、大変市としても迷惑な話でありますし、ぜひ市においても全国的なそうした状況についてもお調べいただいて、研究なさっていただきたいとお願いをしておきたいと思います。もちろん私ども議会といたしましてもいろいろ調べながら提言をさせていただきたいと思います。

次に、浄化槽事業についてお尋ねをいたしたいと思います。

本市の浄化槽事業の中で、これまでに設置されている既存の合併浄化槽については5年未満のものでBODで1リットル当たり20ミリグラム以下の浄化槽を市で寄附を受けて維持管理するものとして、それ以前のは設置者の責任で管理することになっております。

しかし、これからの環境保全の問題や本市の浄化槽の事業運営を考えた場合に、できることであればこうした規定した以外の合併浄化槽についても寄附を受けて市で管理すべきではないかと私は思っているわけでありますが、市長の御見解を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 合併浄化槽の寄附制度についてお尋ねがありましたが、合併浄化槽整備区域内の住宅などにおいて設置されている合併浄化槽について一定の要件を満たしている場合に、希望によって市が寄附を受けているという制度でございます。

寄附された浄化槽については市が維持管理を行って、使用者の方は使用料を納めていただくということになるわけですが、こうした場合は分担金はいただかないということになっているわけがあります。これまでこの事業がスタートして平成24年度に1件、今年度はこれまで2件、合わせて3件の制度を利用いただいている、要するに寄附をいただいたということになっています。

御質問の寄附を受ける際の要件であります、設置後5年以内の浄化槽を対象としているということですが、5年以内という基準を設けておりますが、これは浄化槽整備事業を検討しているときに地域の中の説明会とか意見を聴取した中で、同様に基準の緩和というものについてのいろんな要望があったわけでありまして。そうした中で検討の結果、5年以内とさせていただいたところでございます。

その際、基準を決める際に判断するということになったきっかけといいましょうか、その材料というのは御案内のとおり平成17年5月に浄化槽法の改正というものがございました。実際は平成18年2月から施行されているところでございます。この改正については、公共用水域等の水質保全の観点から浄化槽からの放流水に係る水質基準を新たに定めて、先ほどおっしゃったように施行規則でBOD 20ミリグラム／1リットル以下、同除去率90%以上という基準が新たに創設されたということでございます。この平成17年にできた基準を満たしていることを寄附を受け入れる一つの条件とさせていただきました。

また、浄化槽におけるメーカーの保証についてはブロー、ポンプなど駆動部品が1年、浄化槽本体は3年となっているわけですね。特に、ブローについては5年程度で交換の時期を迎えている状況でありますので、およそ5年を超える時点から部品交換や修繕の発生が顕著になるという傾向にあるようであります。

法律が新たな基準を設けられたのが、平成18年2月から施行されているわけであります。実際の浄化槽、我々の市町村設置型の浄化槽の話スタートしたのは平成23年、ちょうど5年後になるわけでありますので、そういう新たな基準に基づいたものについては我々として寄附を受け付ける一つの条件にさせていただいたという意味で5年という基準を、以内というものを設けさせていただいたところでありますので、御理解をいただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 一定の基準がもちろん必要でありますが、例えばその前の機種といいますか、浄化槽の機種であっても精度的にBOD20ミリグラム／1リットルを超えているものもありますし、そうしたものをクリアできれば、一定の部品交換とか耐用年数の問題もあろうかと思えますけれども、一定の条件といいますか、応分の負担を求めるような形での方法があってもいいんじゃないのかなと思っておりますが、一つの基準としてBODが20ミリグラムというものがあつてのこと、もう一つがさっき市長が言われましたが耐用年数の問題や部品交換の問題があると思えますけれども、それについては今申しあげましたように一定の応分の負担を求めるような形での方法があるんじゃないかなと思います。そうすることが寒河江市の浄化槽事業にとってのこれからの運営にも寄与するんじゃないかなと私は思っているわけですが、むしろそのほうがプラスになるような気がしているわけでありますけれども、そうしたことについての市長の見解はいかがでしょうか。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 さっきも申しあげましたけれども、最初にスタートするときの説明会などでもそういう話はあったわけですし、いろんな要望の中である程度基準を我々で設けたということであります。どこに線を引くかということもあろうかと思えます。スタートの段階ですから、ある程度明確な基準で設けさせていただいてスタートさせていただいているということであります。

今後状況を見ながら、一つの検討課題にもなっているわけでありますから、状況を見ながらどういう方法などがあるのかどうかも含めてこれからいろいろ研究していきたいと思えますし、先ほどのお話ではありませんけれども、ほかの事例なんかもあれば勉強させていただければと思っているところでございます。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 ありがとうございます。ぜひ、そうしたものについては御検討、御研究をいただきたいと思えます。

それでは、次に、前に御質問を申しあげたことがあるわけですが、浄化槽事業において排水管を埋設しないということで、既存の排水溝を利用する地域について、2年前ですが、一般質問でお答えを願ったところですが、改修の方向で検討したいと申されておったわけであります。そこでお伺いしたいと思えますが、特にそんな中で流れが悪いとされております平塩地区の排水溝について検討された結果どういうふうになさるお考えなのか、お考えをお聞かせをいただきたいと思えます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 平塩の御質問をいただいた排水路については、昭和61年と62年度の2カ年度にかけて農村総合整備事業のモデル事業の農業集落排水施設整備・平塩1号排水路ということで、全長1,457.1メートルを整備したところでございますが、年数の経過とともに流れが悪くなっているということであります。我々も当然そういう認識を持っております、改修する方向で検討しているところ

ろでございます。

我々としては、できるだけ補助事業を活用して実施したいと考えているところでありますので、まずその状況をきちんと把握するということがそのための測量調査等について、これは補助というより市単独ですということになりましょうが、来年度に向けてそういう測量調査等を実施をしていきたいと今考えているところであります。その調査結果を踏まえて計画的に排水路整備について進めていきたいと今考えているところでありますので、御理解を賜りたいと思います。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 来年度に向けてということでありますけれども、どのような予算といいますか、例えば用悪水路とかいろいろあると思いますが、どのような予算でお考えになっているのか。どのようなところの予算でなされる測量調査……。調査の関係でどのような予算でなされるお考えなのかということをお聞きしたいんです。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 御案内のとおり、来年度の予算でありますから、まだこれからいろいろどういう事業の中身になるかなども含めて検討していくということになります。今、担当ではいろいろ考えて検討していると思いますが、この場で具体的にこういう事業だと、こういうことはまだ申しあげられないのではないかと思います。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 検討していただいてありがたいことだと感謝を申しあげる次第でありますけれども、御承知のように御認識のとおり大変流れが悪い状況になっておりますので、できるだけ早く解決をしていただきたいということをお願いをしておきたいと思います。

次に、合併浄化槽というより、合併浄化槽の設置者に義務づけられている法定点検について伺いたいと思います。

このことは、個人にかかわらず本市で行っている市町村設置型の合併浄化槽についても同様のことだと思いますけれども、私も議員をしてからしばらくたちますが、この間、浄化槽の管理業者に委託しているのにもかかわらず何で法定点検なんて要るんだということをそっちこっちで言われておるわけであります。そうした市民の皆さんからは常々法定点検委託をしている業者の書類だけで済むんじゃないかと、同じような点検をなぜしなくちゃいかんのかという話なんですね。そうした要望が寄せられておりますし、市民の皆さんには多分二重負担という形で映っているのではないのかなと思っておりますし、そういう話も聞きます。

私は、もちろん法律の関係でありますからそれを直さなくちゃいかんとは思いますが、そのためにぜひ市長にも御努力いただきたいと考えているわけであります。

私は、率直に言って業者に法定点検をさせたら書類を上げればそれで済むような形にすべきだと考えておりますが、法律整備にかかわることでもありますけれども、そうした市民の要望もありますので、ぜひ市長の御見解を承りたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 定期点検、法定検査ということですが、私も周りの人からそういうのは何でまたという話を何回も聞いたことがあるとも思いますが、お答えをしたいと思います。

御案内のとおり、浄化槽法で保守点検、清掃、法定検査と、この3つを行うということが義務づけ

られているわけですね。保守点検というのは浄化槽の機器について故障などがなければ点検し簡単な修理を行ったり、害虫の駆除、消毒薬の補充などを行うということで、県知事の登録を受けた保守点検業者と使用者が契約の上で行っているものでございます。一般家庭で御使用いただいている浄化槽の場合は、3カ月に1回以上の実施が義務づけられているわけでございます。

清掃については、浄化槽内に生じた汚泥等の引き抜きや機器等を洗浄する作業で年1回以上実施しなければならないということでありまして。この事業者については市の許可を受けた事業者へ委託して行うということです。

御質問の法定検査については、浄化槽の設置工事や保守点検、清掃が適正に行われ、浄化槽の機能が発揮されているかどうかを検査するということで、使用開始してから3カ月を経過した日から5カ月間に受検する設置後の水質に関する検査と、御質問はその後毎年1回定期的に受検する定期水質検査、この2種類あるわけですが、後半のほうだと思うんです。県知事は法定検査の結果をもとに管理者、保守点検業者、清掃業者などに助言・指導・勧告を行うことができるようになっているわけです。

この検査の機関については県知事の指定した機関で財団法人山形県理化学分析センターと社団法人山形県水質保全協会の2者で検査を実施しているわけでありまして、寒河江市内の検査については山形県理化学分析センターで実施されているわけでありまして。

今、申しあげましたように保守点検というのは、浄化槽の機器類の点検、調整、これらに伴う修理を行う作業、清掃は浄化槽内に生じた汚泥スカム等の引き出しと浄化槽内機器の洗浄・清浄を行う作業。一方、法定検査については、保守点検や清掃が適正に行われているかも含めて、浄化槽が正常に働いているかを県知事の指名により第三者機関である指定検査機関が公平中立に行う検査だということになっているわけでありまして。したがって、保守点検・清掃と法定検査とは別の観点から行われるということでありまして。検査の趣旨、目的あるいは作業内容は異なるということで、それぞれが確実に実行されていくということが浄化槽の機能を十分発揮していくことにつながっていくんだと思っています。

そういった意味では、もう少し広い意味で公共用水域の水質保全、生活環境、公衆衛生の向上の観点からすれば必要なものと我々も思っているところであります。

ただ、いろんな方からそういう御質問やら御意見を我々も頂戴するわけでありまして、この浄化槽法の趣旨・内容などについて市民の皆様に広く周知を図っていくということが、やはり今まで以上に必要なかなと思っているところであります。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 市長の答弁も私はわからなくはないんですが、こうして市民の皆さんから見ると、先ほど申しあげましたけれども負担的に見ると二重の負担になるというか考えもあると思いますし、何であの業者に保守点検を委託して、清掃まできちんと委託しているにもかかわらずやらずにちやいかんのだということだろうと思います。

平成22年3月に出されました環境省の大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽推進室というところに出された浄化槽法定検査の受検率向上に向けた取り組み事例なんて、こういうのがあるんです。市長が今答弁された内容とほぼ同じような形でここに説明がされております。しかし、なかなかこれが理解されない状況にあると思っておりますが、それはやはり先ほど申しあげましたように市民の二重負担になるということが1点にありますし、なかなか考え方として受け入れてもらえな

いということがあるんだろうと思います。

特に、一般に業者に委託して保守点検を行っていただいているものと違うものは、水質検査の部分だけでいうとBODの検査だけなんですね。あとは一般業者で全て検査をなさっているということで、例えば水質イオンの濃度であるとか残留塩素の濃度であるとか、これは皆やっているんですね。BODの検査だけがやっていないということで、むしろ私はそうしたBODの検査こそ保守点検の業者に委託するべきだと思っています。そういう中で書類検査だけで、業者の信頼の度もあると思いますけれども、そういうことでやはり進めていくべきではないのかなと思います。

全国的に見てもかなりこの受検率というのは悪いですね。この中にありましたけれども、先ほど申しあげました大臣官房で出されたこの取り組み事例というところにもありますけれども、20%以下のところもありますね。県平均で幾らでしたっけ。山形県の平均は平成17年から20年にかけて、山形県は結構いいほうですね。平成20年度までで13ポイント上昇したそうではありますが、59%ですね、山形県全体で。全国的に見ますと平均で20から27%ですね、受検率は。そういう低い状況になっておりますのでさっきのような事例ということで出されたんだと思いますが、要するにそれが理解されていない状況なんですね。つまり、そうしたことを改めて何ていいですか、解決しなければならないじゃないかと私は思っているわけでありましてけれども、それで市内の状況をわかっていれば伺いたいと思いますけれども、浄化槽の設置数、法定点検の実施数等についておわかりになれば教えていただきたいと思っています。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 具体的な数字でありますので、下水道課長からお答え申し上げます。

○鴨田俊廣議長 山田下水道課長。

○山田敏彦下水道課長 お答えいたします。

本市の定期検査の受検実数でございます。平成24年度の実数がでございます。単独浄化槽の設置基数が2,291基。うち受検数が1,255基でございます。受検率54.8%でございます。次に、合併浄化槽の設置基数でございます。1,404基でございます。うち受検数が1,099基。受検率は78.3%でございます。合計で設置基数3,695基、受検数が2,354基、受検率は63.7%でございます。以上でございます。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 今の市内の数値をお聞きしましても、全体的に理解がされていないと思いますけれども、中には進んでやられる方もおありになると思いますけれども、ほとんどの方が、市長もいろいろ御相談を受けているというお話がありましたけれども、二重負担だということを何でしなくちゃいかんのだということなんですね。

市長と私は少し見解は違いますが、法律の改正を伴うわけでありまして、ぜひ保守点検を委託している業者がBODの検査、私も調べましたが、BODの検査をする機器というのはそんなに高くないものも、簡易的なものもいろいろありましたね。ですから、常々年間の定期検査の中でできるような方策をとって、それでその点検だけで書類をもって検査を受けたという、法定点検にかわるものとしてぜひしてほしいなと思うわけでありましてけれども、少し市長とは見解が異なりますけれども、ぜひ市民の要望も酌み取っていただいて今後研究を重ねていただかないかと思っています。

お聞きしたい点、少しあったわけですが、これで私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

那須 稔議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号12番について、17番那須 稔議員。

○那須 稔議員 私は新清・公明クラブの一員として通告してある件に関心を持っている市民を代表し質問をさせていただきますので、市長の見解をお伺いをいたします。

私は、久しぶりの質問でもありまして、一問一答になってから初めての質問でもありますので、要領がいかない点は御容赦をいただきたいと思います。

通告番号12番、防災行政についてお伺いいたします。

平成7年阪神・淡路大震災からことしで18年目を迎えております。さらにその後地震が続き、平成16年10月の新潟県中越地震、また平成19年3月の能登半島地震、そして平成19年7月の新潟県中越沖地震、それに平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、それに何といても忘れられないのが平成23年3月11日の東日本大震災です。発生から2年9カ月を迎えようとしております。また、12月14日には1,000日を迎えております。東日本大震災で犠牲になられた方々に改めてこの場をおかりしお悔やみを申し上げますとともに、いまだに避難生活を送っておられる皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

ここ寒河江市においても、山形盆地断層帯が南北に及んでいることなどから、大規模地震がいつ発生してもおかしくない状況であります。防災の難しさは行政だけでは対応できない点にあると思います。災害発生時において、通信網やあるいは交通網などが寸断される危険性が高い災害では外部から救援に駆けつけるのは予想以上に困難になると言われております。実際、阪神・淡路大震災、東日本大震災などでは、消防や自衛隊などによって救助された人はほんの一部で、実際には多くの方々は近隣住民の助け合いにより救助されたと報告があります。そしてそれは、備えあれば憂いなしのことわざどおり災害が起こる前から必要なものを用意するなどきちんとした備えを行うことで、減災つまり災害時の被害を少なくすることができるのではないかと思います。

今回の質問している項目につきましては、平成23年3月議会、東日本大震災が発生する4日前の3月7日に質問しております。

今回の質問はこれまでの検討結果などについての再質問になりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは最初に、東日本大震災から2年9カ月が経過をしております。寒河江市として、東日本大震災以前、以後でどのように防災・減災について改善されたのか。防災・減災に対する基本的な考えを含めてお伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 那須議員には、ただいまお話のとおり平成23年3月7日に防災についての御質問をいただいて、その当時はなかなか、今思えばそういう震災などについての実感が湧かない中で御答弁をしたのではないかと思います。それから2年9カ月もたって、その4日後に大震災があつてということでもありますから、我々としてはそういう大きな出来事を受けて減災・防災というものに対する取り組みというものの必要性ということを身をもって体感してきたこの2年9カ月ではなかったのかなと

思います。そういう意味で、那須議員があれ以来の御登壇であります、当然のことながらこういう御質問がされるのだらうと思っています。その当時の答弁よりはやはり我々も進んだ答弁をお答えしなきゃいかんなと思っているところでございます。

大震災についてはいろんな反省すべき点というんですか、教訓とすべき点はあるわけでありまして、けれども、施設整備などのハード対策では、先ほどおっしゃいましたけれども、ハードだけでは災害を防ぎ切れないという教訓を大きな代償を払って得たのではないかということが1つあるかと思っています。

それから、大震災のみならずここ最近の異常気象などによって風水害というものの起こる頻度というものが多くなってきている。特にことしなどの場合は、寒河江市においても7月18日からの豪雨というものが記憶に新しいというものであります。そして豪雨、台風などの災害の気象予報というんですか、そういう中でも特別警報というものが発令されるということが新たに出てきたわけでありまして、けれども、特別警報が発令をめぐってなかなか自治体間の中で混乱も生じてきているということがあろうかと思ひますし、また住民の皆さんもそういう内容、危機感というものについて認識をまだされてないということだろうと思っています。

そういう情報を的確に住民に伝えていく、あるいは効果的に伝達する情報伝達のあり方というものも、大震災もそうですけれども、昨今の風水害の被害などを見るとそういうことを感じているところでございます。そういった最近の情報を踏まえて、我々としてはさらに新たに災害に強い寒河江のまちづくりというものを目指してきているわけでございます。

1つには、大震災もありましたから、公共的な施設の耐震化などを鋭意進めさせていただいたところでありまして、また一般木造住宅の耐震化補助事業なども進めさせていただきました。橋などについても、橋梁長寿命化なども実施させていただいたところでありまして、最近では御案内のとおり9月議会で御可決をいただきましたが、やはり内陸のほうでも防災行政無線の必要性というものを痛感しているわけでありまして、その整備というものをさせていただいておりますし、大震災以来、自主防災組織、地域の皆さんが連携をして防災活動に当たっていくという組織づくりについても鋭意取り組ませていただいて、それから避難所の防災機器というんですか、防災倉庫、防災機材の配置などということで防災・減災に向けた総合的な取り組みを、我々はこの2年9カ月、まだまだ十分ではありませんけれども、鋭意進めてきたということを感じているところでございます。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 今、市長からは東日本大震災の震災前と震災後ということで寒河江市の防災・減災に対する取り組みということで詳細にわたりまして話がありましたけれども、やはり防災を考えてみた場合に自助、共助、公助と3つの助けがあるとよく言われています。

自助というのは自分みずからが助ける行為でありますけれども、これはやはり防災の基本ではないかと。共助というのは近隣の方々とそれぞれ助け合いをしますけれども、当然最終的に共助ということも最低自分自身が助けるわけでありまして、今回の東日本大震災というのは、先ほど市長からもありましたけれども、ハード面も非常に大きいこともあるんですけれども、ソフト面、自助と共助というところに非常に大きな震災の反省点といいますか、そういうものがあったということで反省をされているようであります。

特に、認識、私も今回の大震災を受けながら減災ということに力点を置きながら防災行政というも

のをすべきなのかなということを感じ取っておりますので、市長からありましたけれども、災害に強いまちづくりということについて今後とも進めていただきたいと思います。

ちょうど2年前に私が質問したときに、市の地域防災計画、これは平成19年に見直しになったということが明らかにされたわけでありまして、地域防災計画につきましてはちょうどあのときには震災前でありましたから、震災が起こったということで、その後国の動きとしまして平成24年6月に国の防災基本法が改正された。その後、9月に国の防災計画が改正されております。ことしに入ってから、県でも防災会議を開きまして県の地域防災計画も見直しになったということで、一連の国の動きから見ますとそろそろ寒河江市としても防災計画について見直しする時期なのかなと思いますけれども、その辺の方向性といいますか、あるいはスケジュールといいますか、その辺どう考えていらっしゃるのかお聞きをしたいと思います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 寒河江市の地域防災計画については御案内かと思いますが、昭和36年に制定された災害対策基本法に基づいて制定されております。随時見直しを行って、最近では那須議員御指摘のとおり、平成19年あるいは20年からのスタートとなるんですかね、そういうことで見直しをさせていただいておりますが、大震災もあってその教訓を踏まえた対応、さらには国の見直し、さらにはおっしゃるように県の見直し、さらには先ほども申しましたけれども、寒河江市も風水害の対象の地域になってきている、さらにはいろんな特別警報などという新しい対応というものも反映させた地域防災計画としていかなきゃなんということ鋭意見直しの修正作業を今進めているところでございます。この基本的な考え方としては、1つには全ての人命の安全を最優先として、減災に向けた対策の推進。それから、避難勧告などの伝達体制の整備や避難時の応急対策の整備、3つ目は災害時要援護者の避難誘導や救助などに配慮した災害対策という3つの柱を重点的な項目として見直しを進めているところでございます。

今後のスケジュールといたしましては、今最後のまとめ、内部的な検討のまとめに入っておりますから、それが済めば地域防災会議というものを招集して議論をしていただいて、さらには議会に御報告させていただいて、その後パブリックコメントなどを実施して県に報告するという形になるかと思っておりますので、来年4月ごろをめどに見直しを進めていきたいという計画でおります。

○**鴨田俊廣議長** 那須議員。

○**那須 稔議員** この地域防災計画については、先ほど市長からもありましたけれども、来年4月ごろをめどに見直しをいきたいということでもありますけれども、これは平成19年、先ほども申しあげましたが、19年から見直しをやっていない。地震もあったわけですから、その辺を考慮しながら見直しをしていくと、3点の方向性というものが明らかになりましたけれども、3点の方向性も、これから私が質問する内容と少しダブっているのかなと思いますけれども、その辺について少し詳しい内容をお聞きしていきたいと思っております。

それでは、地域防災計画の先ほど市長からもあった防災会議でありますけれども、地域防災計画の実施とか推進とかを行う会議でありまして、当然見直しなどを承認する会議でありますけれども、女性の視点といいますか、非常に大事なところで、例えば女性の積極的な視点あるいは女性の声というものを防災の中に取り入れるということ、それで地域組織に浸透させるということが大事になってくるわけであります。寒河江の防災会議は女性委員の方が非常に少ないのではないかと思いますけれども

も、その辺の地域組織に女性の声を浸透させるということについてどう考えているのかお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 国のほうでも、今回の大震災において被災者に対する物資の提供とか避難所運営に関して、女性の視点に立った対応が必ずしも十分でなかったのではないかという教訓を踏まえて、防災基本計画において地方公共団体が策定する地域防災計画などに男女共同参画の視点が反映されるとなっていますが、女性の声をさらに反映させるようという意味だとも思いますが、そういうことで防災基本法を修正されています。そういう状況でありますし、寒河江市においても御指摘のとおり今回見直す防災計画にも女性の視点に立った対応などを十分反映させていきたいと思っています。

そのための防災会議の委員などについても、今のこれまでの委員構成からいうとどうしても男性の人が多くなってしまうということがありますから、市長が任命する場合、その他の任命する場合などというものがありますから、そういう中でぜひ女性の委員の割合を高めていく必要があると思っておりますので、今そういう意味では人選を急いでいるとなっている状況であります。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 市長からは、具体的に女性の視点ということで防災計画の委員にもそれぞれ女性の方の任命をしていくという話がありましたけれども、これは防災会議のメンバー、今35名ほどいらっしゃいますけれども、実際に1号から8号委員までおられます。これは平成24年の条例改正で8号委員が追加になったということで、これは当然市長が任命できる立場にありますけれども、8号委員というのは自主防災組織を構成する者、あるいは学識経験ということでありますけれども、1号から7号までというのは充て職ということになってしまいますから、どうしても女性の声が入っていかないと思いますので、8号委員の中で女性団体あたりからその任命をしていくということになりますと、常に防災会議の中に女性が入っていくと、このように私も思いますので、その辺のところを市長も想定されていらっしゃるのではないかなと思いますので、これから女性委員の防災会議女性委員の増加についてどうぞ鋭意努力をしていただきたいと思います。

それから次に、2つ目でありますけれども、避難勧告等の発令する判断基準としての判断・伝達マニュアルの作成ということについてお伺いしたいと思います。

これは、ことしでありますけれども、非常に低気圧とかあるいは強風、土砂崩れ、台風、大雨ということに見舞われた年でありました。寒河江市にとっても、先ほど来出ておりますけれども、7月には豪雨ということに遭った年でもありました。特に、ことし8月から、先ほど市長からもありましたけれども、気象予報にこれまでの注意報警報、さらに特別警報ということで加わって災害の規模が大きくなってきたと実感しておりますけれども、局地的な集中豪雨の際にいつどこで豪雨が発生するかわからないということもありますから、住民の逃げおくれというのが非常に問題になってくると思います。

これまでの集中豪雨のいろんな課題を見ますと、避難準備、勧告、指示とありますけれども、そのタイミングが非常に対象地域でもって発令できないということが1点あります。いま一つは住民への確実な伝達が難しいと、3点目は住民に避難勧告は伝わっても住民が避難しない、こういう課題がある。

これはよくよく考えてみますと、避難勧告の意味合い、避難準備とは一体何なのか、避難勧告とは

一体何なのか、避難指示という明確な区別がはっきりしていない、行政としての具体的な基準が判断できるような基準がないと、そしてまた避難勧告が伝わったとしてもどのように行動していいのかわからないということが挙げられているんですね。

それで、こんな背景から適切な避難発令、住民の方が敏速に円滑に避難するということを実現するためには、市として避難勧告発令の判断を取りまとめたマニュアルといいですか、そういうものを整備しておく必要があるんじゃないかと、これも私のほうで前に質問させてもらったんですけども、その辺のところでこれまでの検討結果を踏まえてどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 避難勧告の発令の基本的な内容については地域防災計画で定められているということでもありますけれども、今御指摘のとおり災害時において住民の円滑な避難を実現していくためにはどのような状況においてどのような地域、例えば地域の特定などもそうでしょうし、どういうタイミングで避難勧告などを発令していくかなどというのはやはりあらかじめ基準を設けていかなければならないと思っておりますし、また御指摘のとおりなかなかそういう情報を伝達する手段というのが確立をしていないとうまく伝わらない、さらには避難が進まないということになりますから、御指摘の避難勧告等の判断基準・伝達マニュアルというものを現在整備を進めているところであります。地域防災計画と同じ時期に整備をしていくということになろうかと思っております。

避難勧告などの発令に当たって水害などの場合は河川の水位による判断、さらには今後の気象予測や、河川巡視していると思っておりますから、巡視などの情報を集めて総合的に判断をするとなろうかと思っておりますし、また土砂災害などについては湧水でありますとか地下水の濁りの状況、あるいは県あるいは気象台との一緒に発表される土砂災害警戒情報等の状況などを見て今後の予測量などを勘案して総合的に判断をしていくということになると思っておりますが、今具体的なマニュアルについて整備を急いでいるということでもあります。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 このマニュアルについては現在策定中ということの御答弁がありました。これについても4月の防災計画の見直しとともに策定されると答弁がありましたけれども、マニュアル、要するに避難準備、避難勧告、避難指示ということでそれぞれありますけれども、当然マニュアルはこの中でもうたっているかと思っておりますけれども、要は災害時要援護者についての避難行動といいですか、そういうものが非常に大事なところじゃないのかと。

それも当然今回のマニュアルの中に入っていると思っておりますけれども、これは今のところ平成21年に寒河江市では災害要援護者に対する登録制度ということがスタートしておりまして、登録した方については個人的に避難支援のプランを作成してそれぞれ避難指示を図るということにしているわけがあります。最近の災害の状況を見ますと、要援護者の被災が多いということと、避難している最中に、避難の途中で被災する方が多いということから、今回の法律が改正される中でことし6月災害基本法が一部見直しになって、要援護者の名簿作成についてこれまでは登録制度ということでおったんですけども、それが外れて市町村で義務づけられた。

ですから、これまでの個別避難支援プランの対象者全員が要するに該当すると私は思いますけれども、その辺になりますと相当多くの方が該当するようになるんじゃないかと。ですから、誰が誰をどう助けるということは、個別避難支援プランの中では支援者とおられまして、その支援者が具体的に

行動しますけれども、今度は多くの方々に対して支援者を含めながらの体制といいますか、そういうものを組んでいかなければならなくなってくるのではないかなと思います。

当然今のところは民生委員を中心とした支援ができていますけれども、これからは今回の法の改正によって避難支援というものに対して、もうちょっと進んだ動きの中の避難支援の体制というものを組んでいかなければならないということも考えられるわけでありまして、今後の取り組みについてどう考えているのかお伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 那須議員御指摘のとおり、現在個別避難支援プランに登録していただいている方は11月27日では813名となっていていただいているわけですが、その方は今おっしゃったようにみずから手を挙げて申し込んでいただいているということでもあります。

平成25年の基本法改正で本人の同意の有無にかかわらず困難な方、要援護の必要な方々の名簿を本人の同意の有無にかかわらず関係者に名簿で情報の提供ができるようになったということでもあります。災害が発生し、また発生するおそれが生じた場合ということでもあります。

市でも、先ほど申しあげた個別の支援プラン名簿をもとにして個人情報に同意しない方々も含めた避難行動要支援者を把握して、災害に対応していかなきゃならんと考えているところであります、そういった意味ではこれまでの813名の名簿、数からいけば相当な数の対象者になってくるわけでありまして、御指摘のとおり支援するマンパワーの形成というのは大変重要になってくるのではないかなと思います。民生委員の方々あるいは町会の方々、自主防災組織もそういうことのためにも活躍していただかなきゃなりませんし、いろいろな地域に根差した団体の総力を結集してというんでしょうか、総力を挙げて支援体制というものを構築していかなければならないと思います。

そういった意味でも県のいろんな研修会などにも今は参加していただいているわけでありまして、市独自でも研修の場あるいはネットワークを形成する手だてなどということをさらに一層進めていかなければならないと考えております。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 市長からも今答弁がありましたけれども、災害時要援護者については先ほど813名という登録がありましたけれども、これはプランの該当者になりますと相当な数になるんじゃないか。私の調べですと4,300名ほどということになっておりまして、このの方々に対して誰がどういう形でどういうふうに避難をしていくということがありますので、それから名簿の問題については今のところ民生委員までに秘密保持ということで行っているわけでありまして、4,300人となりますと相当数の名簿についてもどうしたらいいのかということで検討課題に上ってくると思います。

その辺は私もまだ、それ以後の質問についてはまた別の機会を捉えて質問したいと思いますけれども、この辺についても今回の法の改正を機に、避難支援ということの強化とあわせて積極的に取り組んでいただきたいと思います。

それで、要援護者の方々でありますけれども、事前の訓練って非常に重要性があるのではないかな。地震になったあるいは洪水になったと避難するという場合について、事前の訓練というものが非常に有事といいますか、そういう際には大きな成果が上がってくるのではないかな。

それで、当然先ほど言ったように避難途中に被災している人が多いということから、当然要援護者については自主防災組織でもそれぞれ決まりをつくって要援護者についての訓練といいますか、そう

いうものに取り組んでおられますけれども、市として年に1回行われる市の総合防災訓練、これには身体障害者福祉協会が参加をしておりますけれども、今回の法律改正で災害時要援護者について防災訓練への参加機会を拡大すべきだということが明示されております。その点、寒河江市の防災計画では訓練に際しては発生を想定しているということと、個別支援、行動計画を細かく防災計画の中に決めて事前に訓練するということが明示はされておりますけれども、災害時要援護者への訓練についてこの辺どう考えるのかお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 那須議員おっしゃるとおりであります、寒河江市の防災訓練、御案内のとおり身体障害者福祉協会の御協力をいただいて車椅子の方、手足の不自由な方ということで御参加をいただいて訓練をさせていただいているわけですが、御指摘のとおり災害時の要配慮者というのは幅広くいらっしゃるわけですので、そういう例えば高齢者の方、乳幼児、さらには妊婦の方なども含めてそういう方々も訓練に参加していただくということで対応を検討していきたいと思っております。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 市長からは、災害時要援護者と子供、乳幼児ということを含めながらの災害訓練ということがありましたけれども、これは非常に阪神・淡路大震災もそうだったんですけれども、死亡者の半数以上は65歳以上の高齢者だったりあるいは体にハンデのあった方々ということが言われておって、災害弱者と言われる方に対していろんなこれまでも手当てをしてきましたけれども、事前の訓練ということが大事でありますから、こういう形で取り組んでいただきたいと思っております。

市民の方たちが当然こういうマニュアルに従って避難をされるわけですが、その際に市内の避難誘導標識というか、そういうものは現在どのようになっているのか。ですから、その辺を踏まえていただきながら市民の方々が安全に避難するための避難誘導標識あるいは避難のための標識、いろんな避難所標識とありますけれども、その辺についてどう考えていらっしゃるのかお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 まず、避難所そのものの明示、看板の設置ということについて申し上げますと、平成23年から設置をしているところでございますが、平成24年度までで20カ所、今年度は28カ所ということで完了する予定であります。また、避難所まで誘導するためには誘導看板の設置、さらには現在整備を進めております防災行政無線による誘導広報なども有効かと思ひますし、あらかじめ自主防災組織の皆さんにもそういう情報をお伝えしながらいろんな多面的に準備をしていくことが大事だろうと考えております。

避難所への誘導看板については今議会において補正予算を提出させていただいております。18カ所の避難所について、誘導看板を自立型12カ所、電柱への取り付け型を120カ所取り付ける計画であります。今後についても、それで完了ではありませんので、補正予算でありますので平成26年度の前倒しということになりますので、さらに平成27年度、28年度でそれぞれ80カ所の誘導看板等を設置をしていきたいと考えているところであります。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 誘導看板については今回の補正でも上げられておりますけれども、これからも平成27

年度、28年度と取り組んでいくことに期待したいと思います。

標識については設置をするということも非常に大事なんですけども、常に総点検をしていただいて、どういうふうに市民の方々が見やすいのか、あるいはどの場所がいいのかその辺も検討した上で設置をするとともに、設置が終わってからも総点検をしていただいて取り組んでいただきたいなと思っております。

次に……。

○鴨田俊廣議長 那須議員、ちょっと待ってください。

この際、暫時休憩いたします。

再開は11時ちょうどいたします。

休 憩 午前10時52分

再 開 午前11時00分

○鴨田俊廣議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

那須議員。

○那須 稔議員 それでは、(3)でありますけれども、地域住民が運営できることを目的にした避難所設置運営マニュアルの策定についてお伺いいたします。

これは、阪神・淡路大震災と今回の東日本大震災でも多くの家屋が倒壊しまして、特に阪神・淡路大震災ではその後火災が発生したということで多くの家屋が焼失したということもありまして、阪神・淡路大震災ではその後さまざまな課題が指摘されておりました。

特に、防災計画では避難所の設置・運営というのは市長が行うということが明示されておまして、そうなりますと休日、夜間に災害が発生した場合に市の職員あるいは管理者などの出動についてもどうしてもできなくなるという場合などに避難所が開設できないおそれが予想されるということから、阪神・淡路大震災でも実際にあったわけでありまして、自治体の職員が被災したために必要な人員が避難所に派遣できなくなったということから、自治体職員による避難所運営が非常に困難だったという反省点も出ておりました。

そんなところで、地域住民によって自主的にかつ円滑に避難所運営というものを目的にした避難所設置運営マニュアル、その辺の策定についてこれまでの検討結果を踏まえてどう考えていらっしゃるのかお伺いをいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 避難所での不自由な生活を少しでも快適に良好にしていくためのいろんな工夫というのは必要だと思いますし、開設者であります市でも被災された皆さんと協力して運営を行っていく、先ほど御指摘のとおりであろうかと思います。そういった意味で、避難所は1カ所とは限りませんから、ある程度統一的な円滑良好な生活環境を確保する運営基準というものを、設置の取り組みのマニュアルというものをつくっていく必要があるということで、これはもう準備をさせていただいております。

実は、ことし岩沼市と災害時の応援協定というものを寒河江市で結ばせていただきましたから、実際岩沼ではこういう避難所の運営もしたわけでありましてね。そういう大変な苦勞をされているような経験をお持ちでありますから、そういった経験を我々も十分お聞きしてマニュアルの作成に生かしているところでございます。防災計画と一緒につくっていくということで準備をさせていただいております。

す。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 今現在、マニュアルについては策定中という答弁でありましたけれども、特に避難所設置運営につきましては、避難直後でもあるということから、避難者全員が非常に高い極度のストレス状態に置かれている、当然なんですけれども、それと要するに災害要援護者についてはそれ以上にストレスを感じるわけであります。

ですから、必ず特別な配慮が必要ではないかと思うわけでありますけれども、高齢者あるいは体が不自由な方についてその辺の、今回のマニュアルを今作成中でありますけれども、災害要援護者ということについてあらかじめ避難所が、いろんな避難所がありますので、その辺は災害要援護者が多い地域についてはそれなりのマニュアル作成をしてもらうということが出てくるのではないかなと思います。その辺の避難所設置運営のマニュアルの中に、どういう形で災害要援護者についての避難といえますか、避難所運営に対する対応といえますか、その辺のところが入っているのかその考えをお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 高齢者の皆さんでありますとか、体が不自由な方々、要するに要援護者の皆さん、それから乳幼児もそうでありましょうし、乳幼児を持つ親、妊婦なども含めて支援を行っていく内容についても一人一人状況が違う、対応が違うのではないかと思います。そういうできるだけきめ細かな一人一人の状況に応じた対応というのが必要になってくるんだろうとも思っています。そういったことについても、マニュアルの中において一般の方と区別する、例えば居住エリアを別にするでありますとかもちろんバリアフリーにしていくなどということに対応していかなきゃならないと思います。また、そういう方々に対する相談窓口を設置するというきめ細かな対応を、マニュアルの中でも明記して今準備を進めているところであります。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 避難所運営に対する被災者要援護者に対する市長答弁がありましたけれども、きめ細かに対応していくということで、今後とも期待をさせていただきたいと思っておりますけれども、避難所が各避難所で市民の手によって避難所が設置されるということになりますと、当然ある程度の想定訓練といえますか、そういうものが必要になってくるのではないかと。

これは、地震とか風水害等で避難するという有事の際には、これは当然いろんな方々が一緒に何でもやられますけれども、ある程度の避難の想定訓練というんですか、そういうものが必要ではないかなと思いますけれども、その辺のところについてどう考えていらっしゃるのかお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 確かに、いざというときに至ってはなかなか円滑に運営をできないケースも出てくるのではないかと、幾らマニュアルどおりにしようと思っても、そういう場合も想定されるわけでありますので、今現在ではいろんな防災訓練の中では特にそういう避難所の運営の想定訓練というのは行っておりません。炊き出しとか非常食を用いた訓練などはやっておりますけれども、避難所の運営ということは想定して訓練をやっておらないということでありますので、ぜひそういうことも今後の防災訓練の中で、現実に関わり得る課題でありますから、避難所の運営の想定訓練なども交えて実施を

していかなければならないと思っております。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 避難所についてはマニュアルに従って、想定訓練もやっていくという答弁がありましたので、今後ともぜひ取り組んでいただきたいと思いますと思っております。

次に、（４）でありますけれども、被災者の情報を一元的に管理できる被災者支援システムの導入についてということでお伺いしたいと思います。

このシステムでありますけれども、阪神・淡路大震災の際に西宮市で職員が昼夜を問わず被災者の台帳、あるいは被災者の証明書の発行、あるいは避難所関連とかあるいは仮設住宅の震災業務のシステムを短時間のうちにつくり上げたのがこの被災者支援システムであります。そして、その後も現在までに台風とか地震の際に被災者に対する被災者証明とかあるいは家屋の罹災証明なども発行しているということで、地方自治情報センターのライブラリーに登録されている。今ではシステム自体は促進目的のためにサポートセンターが開設しておりまして、そのサポートセンターでそれぞれ開設ができるという状況でもあります。

当然、災害が発生した場合に行政の素早い対応といいますか、復旧復興のためには私は欠かせない情報関連になるのではないかなと思いますけれども、その辺の被災者支援システムの導入についてこれまでの検討結果を含めてどう考えるのかお伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 災害の発生時におきましては、被災された皆さんを直ちに救護・支援していくという目的があるわけですが、そのためには被災者に関するいろんな最新情報を迅速に収集、整理、集約していくということが必要であります。

そのための支援システムということですが、先ほど御指摘のとおり、住所や世帯構成といった基本情報をもとにして罹災証明の発行、それから各種支援制度の利用状況など被災者に関する情報を一元的に管理していく。事務の効率化、迅速化というものを進めていくというものであります。ぜひ、我々としては導入をしていくということで、今検討を進めているところです。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 市長からは現在導入に向けて検討ということがありましたけれども、これは震災前と震災後では、私のほうで情報を調べた限りでは相当数ふえております。そして震災を受けた岩手、宮城、福島という３県でも導入されている市町村もありますので、その辺も研究していただいて、検討して導入に向けて取り組んでいただきたいと思います。

それから、次に（５）でありますけれども、防災センターの設置についてお伺いいたします。

防災センターにつきましては、その後あらゆる災害に対して迅速に対応することと、それからの的確な災害情報の収集・伝達とかあるいは災害の際の中枢の拠点施設ということで防災センター、いろんな活躍をするわけでありますけれども、寒河江市におきましてもその防災センターにつきましては早期の設置が望まれるところでありますけれども、平成24年に防災センターの整備のための調査をしております。この辺を含めながらいつごろまでに防災センター設置をされるのか。どこにどういう形で防災センター設置をされるのか、どういうふうに検討されているのか。今現在のお考えをお伺いいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 いわゆる防災センターにつきましては、災害時に応急活動の拠点施設として情報通信機能を含む防災対応機能を備えた防災の核的な施設でございます。

御指摘のとおり、本市におきましては平成24年度に県内の防災センターを視察させていただいて、設置に向けた検討をさせていただいたところでございます。そういうことでありますが、現在御案内のとおり市庁舎については耐震工事を行って来年3月には完成するというので、耐震的には安全性が確保される施設になってくるわけであります。

防災センターという機能の、いろんな機能があろうかと思いますが、その中で一番重要な機能というのは、那須議員も御指摘ありましたが、現実的には災害対策本部を設置する施設になっていくと我々は思っています。そういう意味からすれば、他の施設というよりも耐震化なったこの庁舎の中に防災の中核拠点施設を整備していくというのが合理的なのではないかということで検討しているところであります。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 防災センターについては、この庁舎、当然庁舎は免震工法ということで阪神・淡路大震災震度6強まで大丈夫だということでありますから、当然地震の際には中核本部を置いても何ら差し支えないと私も歓迎をしますけれども、防災センターについては早期の設置が必要なのではないかと。ですから、具体的にいつころまでに設置をして庁舎のどこに設置をするのかなということがありますけれども、その辺について考えがありましたらお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 いわゆる防災センターというのは、先ほど申しましたが、災害対策本部になるべき施設と、それから一般的に言うと防災、いろんな災害の訓練を行ったり防災の教育の普及を目的とした学習のできるような施設も含めた防災センターというのが一般的な防災センターであろうかと思えます。

ただ、これも我々も南陽市とか最上のほうも視察をさせていただきましたけれども、なかなかそういった機能を果たすべくような施設を一市町村で、市で整備をすることについては果たして十分な機能を備えたものになっていくのかなというところがあります。そういった意味で、これからさらにいわゆる防災センター的な施設については十分検討していく必要があると、将来的な課題となろうかと思えます。ただ、おっしゃるような一番重要な機能を備えたものについては庁舎の中で十分対応していく設備を設けさせていただきたいと思えます。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 これについては、早期の設置ということでお願いをしたいと思います。

先ほど市長からもありましたけれども、今回については防災センターの機能の一部がありますけれども、要するに防災室という形でのセンターということの意味合いのものでないかなと理解しておりますけれども、防災センターになりますとそのような機能とともに学習体験といいますか、防災の学習体験、研修の場としての防災併設施設といいますか、そういうものがやはり必要なかなと。

ですから、その辺については市長からもおっしゃっていただいたように今後の検討課題ということでありましたが、私も今回防災室ということで設置をしていただいて将来的には防災センター、さらなる防災センター、山形県には今のところ山形市にあるようでありまして、私も視察して見てまいりました。すばらしい施設で、体験もできるし防災機能もあるし、瞬時に山形市内の情報が

とれるということですのでばらしいセンターでありましたけれども、そういうことがやはり防災センターの意味かなということで感じてきたんですけれども、財政とかいろんな面からありますので、寒河江市としての一步の、まず防災室を立ち上げながら、その後ということで市長からもありましたけれども、今後とも期待をしていきたいと思います。何かありましたら御答弁いただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 おっしゃる防災室、基本的な対策本部になり得るというのは、御案内のとおり防災行政無線を来年設置をした段階でそういう機能を果たしていくということでありますから、来年秋にはそういう機能を持った室、名称はともかくとしてそういうものができ上がると思いますし、おっしゃるようなセンターについても広域的な施設としてもあってもいいのではないかと考えております。

○鴨田俊廣議長 那須議員。

○那須 稔議員 市長からは、広域的な意味を含めてということでのセンターの設置についてもありました。今後とも、センターについて名目、本当に名前に沿ったセンターとなるような形で設置されますことを要望申しあげまして、私の質問を終わります。

川越孝男議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号13番、14番について、16番川越孝男議員。

○川越孝男議員 私は、通告している課題について市民の方々から寄せられた意見を踏まえ、私の考えもあわせながらお尋ねをしてまいりたいと思います。

最初に、通告番号13番、豪雨災害後の対策についてお伺いをいたします。

まず1つは、引き続き寒河江川の濁りの問題についてお尋ねをしたいと思います。

9月議会でもお尋ねをしました。また今議会でも一昨日も質問されているわけでありまして、まさに市長も極めて重要な問題だというところまえ方をされているわけであります。私は濁りがおさまらないこの実態、状態というものは極めて深刻に受けとめるべきだと私は思います。そして同時に濁りの原因解明なくして対策は打てないと思います。総力を結集して科学的な原因解明を急ぐべきだと思います。

私も9月議会以降も、11月19日一日がかりで実沢川からずっと根子川まで寒河江川の支流を両側調査をしました。もちろん私の調査ですから、水をとってそれを化学的に分析するとか何かということではできません。目で見てカメラで写真を撮りながら状況を見てきました。やはり、全ての支流、きれいなんです。きれいな水が入っていました。ところが、ダムは濁っている。ダムから放流される水も濁っているということでもあります。

それから、11月25日、再度最上川ダム統合管理事務所にお伺いをしながらさまざま聞き取りをすると同時に状況を教えていただきました。また、きのうも電話ででありましたけれども、事務所と連絡をとり合いながらきのう段階でどうなっているかということもお聞かせをいただく中で、以下お尋ねをしてまいりたいと思います。

今、申しあげましたように、ダムに入っている支流、きれいな水なんです。そしてダムの中にこういう状況です。上流から入ってきている水はこういうふうにはきれいなんです。ダムの中でもう、ダムの黄色い水とこういうふうには境ができています。これを手前から見るとさらにこういう状況です。こ

っち側が上流、こっち側がダムの中です。ずっと下まであるんですけれども、同時にこれもそうです。これが上流からの水でこれがダムの汚れた水の状態。こういう状況になっているんですね。

そうしたときに、私はダムの責任者などとも話を何回かしているんですが、「ダムで汚れのと看われても困んのよね」と。要は寒河江川にダムをつくっている、しかし寒河江川に注ぐダムの上流やダム本体に注ぐ支流もあります。「その管理は私どもの管理でないのよ」と、「河川管理は山形県なんです」ということを言われるんですね。こういうこと。したがって、私どもはダムに入つた水がさらにダムで何かの原因があつて放流する際に何か問題が起きているというのであればダムの責任ということかもしれませんけれども、今のダムの濁りというのは入つてきた水が濁っているからこういう結果になっているんだと言われます。

しかし、私はそれで「はいそうですか」という気持ちにならないですね。なぜかといへば、今現在きれいな水が入つてきて、ダムから出るときに濁水になって出る。もしダムがなかったならば、きれいな水が寒河江川に流れるとなると思ふんです。

確かに、寒河江ダムは多目的ダムだから、洪水やなんかは防いでいます。ことし7月18日のあの豪雨の状態でも洪水は起きませんでした。したがって、そういう意味ではダムの役割を十分果たしているんだと思ふんです。しかし、ダムがなければ、雨が降つたときには濁り水から沢から来るけれども、2日ないし3日たてばきれいな水が流れる寒河江川。私ら子供のときにはそうだったわけです。ところが、今ダムがあるために濁つた状態が、7月の状態が今なお続いているという状態なんですね。したがって、このことをやはり共通認識を持ちながら従来のような清流寒河江川を取り戻すということにしなければならぬと思つています。

そうしたときに、今現在、先ほども申しあげましたけれども、寒河江川の河川管理は山形県です。したがって、今現在、山形県を含めて寒河江川の濁りの原因、これを解明することに着手をしているのかどうかお尋ねをしたいと思ひます。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 寒河江川はもちろぬ寒河江市民の清流でありますから、宝でありますから、寒河江市だけのものではないわけですね。地域全体あるいは山形県のすばらしい自然環境ということがあろうかと思ひます。そういった中で、今回の7月18日以降の大雨によって濁りが生じてそれがなかなか解消しないということでもあります。最近は大分きれいになってきましたけれどもね。

でも、そういうことは我々としても大変深刻に受けとめさせていただいて、行政報告でも申しましたけれども、国の国土交通省、寒河江ダムを管理する最上川統合管理事務所、それから河川管理者である県村山総合支庁に行きましたけれども、それから水ヶ瀬ダムを運営している東北電力に早期に清流に戻るよう調査・対応をお願いしてきたということでもあります。なかなか、寒河江市だけで解決をするということはもちろぬできないわけでもあります。いろいろな関係機関の協力をいただいてそういう事態の解消に向けて取り組んでいただくということになろうかと思ひます。

濁りは、先ほどの御指摘にもありましたが、一時的にはどんな場合でも大雨が降れば出てくるということになっているわけで、この11月5日に初めて開催していただいた調整会議の中でも、そういう長期的に濁りが取れないということについてその原因は那邊にあるのかということとそれぞれの構成員が意見を出し合いながらその解消に向けて努力をしていくということで、1回目の会合を11月5日に県で開いていただいてもちろぬ寒河江市も参加をして沿川自治体も漁協も参加をしていただ

いたという状況であります。

1回目が終わった後に私もお邪魔して、私は直接その会議には出ておりませんが、阿部会長といいますが、県の農林水産部の次長からも近々また2回目ということを考えているというお話もございましたから、また2回目に向かっていろいろ準備をさせていただいていると思っています。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 9月議会で総合的にいろんな方々の知恵を出し合って解決を図ってほしいということで、市長からは行政報告にもありましたように県に寒河江川の濁水の長期化等に関する連絡調整会議というものができて、10月30日に設置されて第1回の会合を持たれたという話をお聞きしています。

この会はやはり一歩も二歩も前進だと思います。これができたということは前進だと思います。しかし、これらを見せていただいたんですが、目的、協議事項、いずれも、目的はこういうことです。平成25年7月18日の豪雨以来継続している寒河江川の濁りなどに関して、関係する機関の情報共有及びその対応に関し連絡調整を行うことを目的とするということなんです。

2つ目の協議事項、①として寒河江川の濁りなどの状況に関する事項、②寒河江川の濁りなどによる農林水産業への影響に関する事項、③寒河江川の濁りなどによる生活環境への影響に関する事項、④その他、寒河江川の濁りなどにより影響を受けている事項ということなんですね。どこにも原因究明をしたり、もとの清流を取り戻すということはどうもできていないんです。もちろん、この団体の中には、構成の中には山形県の県土整備部管理課と河川課が入っているわけですから、その中の構成メンバーの中の県の河川課が原因究明に着手していますかということを私はお聞きしたんです。

ダムではもちろん原因究明はしていないそうです。きのう現在でもしていないということです。そして、でもダムに入ったきれいな水が入って出るときにはああいうふうに汚れているわけだから、問題意識を持って、ダムの責任だとかなんかというのは言いません。現実には汚れた水が流れている。これはダムをつくったときに想定したものでないでしょう、想定外のことが起きているわけだから、現実には起きているわけだからやはりこれは調査をする必要があるんじゃないですかということを申しあげています。

そうしたらば、調査をするそうです。しかし、事務所の中ではできないそうです。委託をするそうです。だから、いつころまでその結果が出るんですかと。したらば、「一、二年かけるということは考えていません。できるだけ早くしたいと思います」ということなんです、ダム。まだ原因究明していません。

したがって、寒河江川の河川管理責任のある山形県は原因究明に着手しているんですかと、第1回目の会合のときにそれぞれの構成団体が取り組み状況やなんかを報告されたんだと思いますので、どうなんですかということを私はお伺いしていますが、担当からも答えはいただけません。したがって、きょう市長にお尋ねをしているわけであります。

再度、原因、なぜかという、私は来春の田に黄色い水がかかるとなったら大変だなと思うんです。もう3カ月、4カ月あつという間にたつと思うんです。したがって、今この冬の間さまざま解明しながら対策をとるべきは対策をとるとしなければならぬのではないかという思いがあるからお尋ねをしているんです。再度お伺いをいたします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 表現があれなんでしょうけれども、原因がなかなか特定はできない、特定はできない

ということは確認しているわけですね。特定しないということと特定できないということでは違うわけですから、1カ所ではないのではないか、全体的な問題ではないのかということについては1回目の会合でも確認はされているわけでありまして、何で農林水産部のところに事務局を置くのかなどということは、川越議員御指摘のとおり、アユとか農作業とかそういうのに影響が出てくる、要するに水の濁りそのものの解消はもちろんでありますけれども、稲作とかそういったところに影響が出てくることについて懸念をして、第二漁協からのいろんな要望もありましたからということもありましたが、そういうところに行っているんで、基本的にはこの調整会議も今お話にありましたような影響を解消していくために、それぞれの機関が一つのテーブルに着いて意見交換をして解消に向けて努力をしていくということでもあります。

極端に言うとも犯人捜しをしていくための会議ではないということを御承知をしていただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 私は、犯人捜しをしと言っているわけではありません。ここだけは間違いなく受けとめてほしいんですが、やはりこういう問題というのは原因の何なのか、1つでないかもしれません。複合的にいろんなものがあるのかもしれない。したがって、そういうものがわかった上で調査をした上で対策を打つというのが極めて今日的に科学的な対処だと私は思うからであります。

そして、原因が特定されていないというのと、原因究明をどこそこの部署でこういう形でしているというのとまた違うんです。したがって、私は、それをされているんですか、もしわからないとすれば早急に聞いて返事をいただきたいし、調査に着手をしていないのであれば、着手してほしいということが率直に、市長が言われるように私も同感、もう寒河江だけの問題でない、清流寒河江川はこの地域の物すごい宝ですよ、財産ですよ。したがって、それを調査しなければ私は何ともならないと思いますので、そこは私の意見を申しあげながら再度、答弁は要りません。したがって、県に確認をしていただいて後ほど返事などをいただければと思います。

それから、いろんな市民の方からもさまざまな声が寄せられます。そして犯人捜しやなんかでももちろんないんだけど、県、ダムでもそういう原因を調査する能力は持っていない。したがって、専門機関に委託をするつもりですということなんですね。それと同じように、山形県だってやはり専門部署に委託をしてやらなければならないんだと思うんです。県職員だけでこの問題、それこそ複雑だと思いますので、できないのではないかと。したがって、こういうものは早急にすべきだと思いますし、また市民の方からこういう意見もあります。

山形県の中で、もちろんこれは連絡調整会議だから、一歩も二歩も前進だと評価します。しかし、原因を究明するためには山形県だけではできない。専門の部分に委託をすべきだという声があります。私も全く同感なんです。

なぜかという、その調整会議などでやっている、あるいは県だけでは限界があるという思いがするんです。その1つに今山形県ではダム建設の是非をめぐる裁判闘争があるんです、起きているんです、現に今係争中です。ということからすると、県ではなかなかこの部分の答えというのは出しにくいんであろうと一般論的に私は感じます。

それから、さっきも申しあげましたように聞いてもなかなかどうという連絡調整会議の中身か私どもに伝わってこない。透明性というか、これも不十分だなと思うので、こういうことであってはそこだ

けではだめなので、ぜひきちっと解明できる手だてをとるべきだと思います。そしてこれは早急に、市長も心配しているとおりなるだけ早くそういう取り組みをすべきだと思うんです。このことについても後ほど県に市長から言っていただきたい。

それから、この連絡調整会議の副会長には寒河江の農林課長が副会長に就任しているんですね。したがって、ぜひその場でも今申しあげたようなことを発言して実効あるものにしていただきたいと思いますが、そのことについての見解をお聞かせいただきたい。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 1回目の会合について、初めて我々が要望したからかというわけではないでしょうけれども、やはり県でも危機感を持って対応してそういう連絡調整会議的なものを、それぞれの部署ですから、それを一緒に合わさって情報交換しながら改善に向けてしていくということで、同じテーブルに着いていただくための会合として前進したのかなと思います。何回も重ねていく、濁りが取れないということであれば重ねていくということになりましょうが、そういうふうになっていくと具体的にこうしなきゃいかんという対策も見えてくるのではないかと思いますから、川越議員御指摘の内容についても、次の会合も近々あるんでありましょうから、その際にも寒河江市から申しあげておきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 ぜひ、連絡調整会議でそういうことを申しあげていただきながら原因解明に着手をしていただく、このことをまず早急にやっていただきたい。

それから、行政報告でもありましたけれども、関係するダムの事務所なりあるいは東北電力水ヶ瀬発電所などに一緒に参加をしてもらって次の会議をやりたいという意味の報告があったわけでありまうけれども、きのう段階でもダムや何かには一切ないと、マスコミの報道を見たり、農林水産部に事務局でつくられたようですねというところまえ方をされているものですから、そこをどっちがいいとか悪いでなくて、そういう環境をやはりもっと連絡をまさに密にしながら連絡調整会議で考えているようなことがかみ合っていくような、そしてみんなで知恵を出してまさに解決策をあるいは対応策を講じられるようにしていただきたいと思います。このことについても市長の見解をお聞かせいただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 1回目の会議は私出席いたしませんけれども、その後に会長である阿部次長さんにお邪魔したときに、やはり寒河江ダム、それから水ヶ瀬の東北電力からも参加していただかないと原因究明というんですかね、会議の目的が達成されないということでぜひ2回目からはということでおっしゃっていましたから、それは間違いありません。

ただ、2回目の日程がまだはっきり寒河江市にも具体的に来ていないところでもありますから、今調整をしていると、こういう中でこれから連絡をして事務局をしていただくのではないかと思いますし、万が一の場合は市でもお願いをして出席していただくなどということも検討していきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 ぜひそのようにお願いしたいと思います。

ダムの事務所に行って市からの要望も受けて、具体的にどういうふうに対応していくのかお聞きをしてきました。3つ、市長もこの前も報告されていましたが、3つ対応していると。

1つは、ダムに、本当は雨が降っているときにダムにためる余裕を常につくらなくてはいけないんだけど、できるだけため込んでダムの中で沈殿させてそして上水を流すようにまず対応しています。それから、水もまず上水だけを流すようにして上のほうの3メートルの中からきり流さないようにしている、2つ目。3つ目は、濁りの問題があったものだから農業用水の問題も、指摘をされているものだから、ポイント、今まで濁度調査というのはしていなかったそうです。水質や水量などはしていたけれども。なので今回ポイントを5つふやして濁度調査をしている。寒河江市では上野大橋、高松堰の頭首工、それから昭和堰の頭首工でなくて三泉橋の下流でしている、これは2カ所、それからダムの本体の中の濁度、それから大越川の入ってくる場所の濁度、それから放流の濁度、この5カ所をあれ以降ずっと調査をしています。

ところが、調査は週2回、月曜日と木曜日だけ。そしてその数値も公表しないから、教えてくれと言っても教えてくれないんですね。こういう状態になっています。

ただ農業用水として使う濁度はどれくらいとなっているかというのは実は調査するのでわかるんだけど、今新聞報道やなんかでもこれまでダムの濁りの問題については、山の沢がかなり決壊をしてそこから泥水が支流としてダムに入ったりダムの下流の寒河江川に入っているのが原因だという趣旨の報道は何回もされていますね。

だとするならば、私は次の会議などで言ってほしいのは、それぞれの沢の寒河江川に合流する時点での濁度、これも週2回なんていうのではだめだと思うんです。雨降ったときはずっと連続していくところの沢は濁っているけれども、雨がやんで1日でおさまるのか2日かかるのか、こういうものをきちっと調査をしないとだめだと思います。そういうことも向こうには言っています。

したがって、連絡調整会議の中でこれはダムでなくてもそこは、「河川のことは私らの仕事でねえべ」ってダムは言われるわけよ。したがって、そういうことを県の河川課でしていただくように意見を申しあげていただきたいと思います。

それから、これらの情報についても公開なるようにということで申しあげて発言してほしい、要望してほしいと思いますが、このことについても見解をお聞かせいただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 市でやるならばいろいろあれだけでも、人をお願いして週に2回を毎日とかお願いするというのはなかなか言いにくいかもしれませんね。私が言うんではありませんが、会議にするのは。それは、でも議員からそういう要望があったということは伝えさせていただきたいと思いますが、これから特に冬場に入りますから、なかなか現実的には難しいとおっしゃってるんでしょうと思いますけれども、そういう要望があったということはお伝えしていきたいですし、データはある程度せつかく調べて悪くなっているんでなくてよくなっているんでないかと我々は期待するので、そういうデータなどについてはお示しをしていただければなと思っておりますので、それもお伝えしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 ありがとうございます。ぜひお願いしたいと思います。

ダムではやはり冬期間はある程度おさまるそうです。雪も降るしおさまるそうです。心配なのは雪消えた後、温度が上がっていったときに心配だと言われています。それから、議会でも話になって、この前新庄の事務所では以前に1つの沢から濁度の強い沢があるのではないかとということがあって、

当時調査した結果は、結論は出なかった、特定できなかったという話ですけれども、そのことでお尋ねをしました。どこかの沢が特殊な土層、地層というか、あるのだかと言ったらばないんだそうです。それは私、その調査がどこかというのはいわかりません。ダム事務所の見解としては、月山の火山灰でジュウコウハイというものだそうできて、一帯だそうです。どこというふうにはないそうです。

したがって、1カ所の沢にそういう土質の層があって、そこに流れてくる。そこに砂防ダムをつくって防いだらいいんでないかという意見もあるんだけれどもどうですかと言ったら砂防ダムではきかないんです。濁り水が来るわけですから、泥でないんだって。それが来るんだって。全体的に5カ所で支流で調べている中でやはり濁度を1,000超えるところがあるんだって。どことは言わないけれども、あるんです。ところが、村広水の断水がなったときには寒河江川の水の濁度が3,000だったそうですから、そこまではいってないんだけれども、その後も今調査して1,000というのがあるんだそうです。

そして、砂防ダムで防げるんだったらば、寒河江ダム自体が多目的ダムですから、泥はあそこで皆とまるわけですから、泥も砂利も、沢から流れてきてとまるわけですから、流れる水が濁度が高いわけですから、したがって上に砂防ダムをつくったからといって防げるものではないんですということなんです。したがって、そのことなども行っていろいろ教えてもらう中でわかったんですが、ただ全体的にあのエリアがそういう地層なのかどうなのかというのはダムの言い分であって専門家ではまた、その道の専門家の人が別な調査しているのかどうかわかりませんけれども、そういうこともお聞きをしてきました。

だから、そういう全体的なことをダムからも情報をもらいながら、ならどうするか、ならどう調査するかということが極めて必要なものであろうなと思いをしていますので、よろしくお願ひしたいと思っています。

あとは午後からで。

○鴨田俊廣議長 この際、暫時休憩いたします。

再開は1時ちょうどいたします。

休 憩 午前11時58分

再 開 午後 1時00分

○鴨田俊廣議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

川越議員。

○川越孝男議員 午前中、ダムの関係をお尋ねしました。そして原因は解明できていないということは十分現状としてはわかりました。しかし、やはり解明するために着手しないことには原因というのはわからないわけですので、そこも着手されているかどうかともわかりませんので、着手なっていないんだとすればなるようにしていただくということで、再度申しあげながら次の課題に入りたいと思います。

(2) 豪雨被害復旧事業、農林関係についてお尋ねいたします。

これもまた9月議会でもお尋ねしているわけでありましてけれども、特に私のところの地域、非常に被害の箇所数の多くて、そしてその後の対応・対策もまだ今どうしたらいいかというのも協議中でありまして、この関係についてお尋ねしていきたいと思ひます。

その1つは、今回の補正予算の中に復旧事業費が計上されていないわけでありましてけれども、来年度に対応するということで理解を、復旧作業はしなければならぬわけですので、ただ、今からは冬

にもなるということでもあり、もしかすると年度内の補正予算が出てきて、そして繰越明許なりで平成26年度にということも含めてあるのかなということは思いますけれども、そのように理解していいのかどうかまずお尋ねをします。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 7月の豪雨災害に対応する農業用施設災害復旧費の補正予算については、さきの9月議会で提案をして議決をいただいているところでありますけれども、その後においていろいろ新たに災害復旧工事が必要な被災箇所というものが報告になりました。判明になったというところであります。

寒河江市といたしましても、これらの被災箇所につきましても営農を継続するための支援、つまり災害復旧に鋭意取り組んでいただきたいと思っているところでございます。

早急な対応が求められるわけでございますけれども、これから雪が降る、降雪期に入るところで、実際工事している場合条件が厳しくなるということが想定されますので、我々としては工事の施工条件がよくなる来年、来春施工したいと考えております。

また、今年度中に事業を予定している被災箇所につきましても現場の条件がよろしくないということで、被災箇所の状況を見ながら、事業を来年度に繰り越しをするなどということについても検討させていただければと思っております。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 今の市長答弁で可とするわけであります。特に、地域から要望も出されて市長と面談もしていろいろ話し合いの際にも地域から強くそういう要望が出されておりました。今の市長の答弁を聞いて、地域の農家の人は非常に安心するのであろうなと大変ありがたく思っているところであります。

それから、今まだ進行形のものがあるんです。7月の豪雨というのは被害が地域的に集中したと思うんです。したがって、山形県の農林被害全て激甚災害の指定になるなどという、私はこれまで経験したことのない大被害であったわけです。特に、西村山地域でも西川町、大江町が非常に箇所も規模というか、被害の大きさも特別だったんですが、そこに隣接する私の住んでいる谷沢地域というところも全く同じでありまして、谷沢だけで60カ所以上被害があります。

ということで、全く西川や大江などと同じ、地域だけ見ると、ただ寒河江全体を見ると平場のほうが今回の雨の被害というのは直接的に少なかったわけで、全体化になっていないような気がしますけれども、地域的にはそういう状況にあります。

そして、大江町や西川町ではその被害状況を見てどうするかと内部で検討されたんだそうです。

やはり、耕作放棄地を出さないようにしないと、というので、今回の被害の箇所も、それから金額が大きい、もちろん40万円以上の国の災害の該当になるものもいっぱいありますけれども、そうでない小さいものもやはり非常にあったというのもまた特徴なんですね。

そうしたときに農家の人は補助金半分もらったって、5万円だ10万円だってお金出してなど田のくろを直したり土手直したりしないというのが被災農家の気持ちだったそうなんです。「どうせ俺は年とってるし1年か2年、水たまるうち田つくって水たまらなくなったらあとはぶん投げるはあ」というのが非常に多かったんだそうです、西川も大江も。

それではそのまましたら、もう結局耕作放棄地になる。この人は年とっているから2年ぐらいつく

ってあとやめるでもいいけれども、今度農地を集積をしてやろうという人たちもその場所が使えなくなる。その土地がどんどんそういうのが点在していたのでは困るということで、ならどうするかということで、同じように西川も大江もなんですが、やはり小っちゃこい被害も救済していくべと、そしてとにかく今回復旧をして今つくっていた人たちにつくってもらって、そしてまたそれを集約して別な人がつくるとなったときも使えるような農地にしておかないとだめだと話になったそうです。

そして、両方そうなんですが、大江町も西川町もやはり町長がその決断をしたということなんですね。大江については、農地については85%補助、そして施設については、道路とか水路については95%、町で単独で出す。西川については、農地については75%町で出す、施設、農道や道路については95%町で出すということを決めたそうです。そして、西川では8月3日の全員協議会の議会に、町当局からこういう補助をします。したがって、とにかく小っちゃこい被害も今回手当てをしておかないと結局耕作放棄地になっちゃって何ともならなくなるということをされたそうです。

大江は、8月15日の課長会議でそういう補助率を、町単独のものを決めて、即各地域に説明会に入ったそうです。こういうことですからとにかくぶん投げないでみんなで農道を直し、水路を直し、田の土手を、畦畔を直してみんなでまたつくっていこうということをされたそうなんですね。

やはり、そういうことが今寒河江でも、逆に言うと西川町の農家も「こんなのどうせ俺の銭出してだったらしないはあ」というそういうのと谷沢も全く同じなんだよね。最初被害があったところは、皆報告農林課にして農林課で聞き取り、皆してもらったのよ。そうしたら、補助を半分出さないとならないとか、自己負担で半分出さんなねと、65%出さないとならないとか「いいはあ、おらとこしねはあ」という人が出たわけなんです。ところがそうされるとやはり困るという人も地域に出てきて、そんなの手前で投げられるとおらの畑に行かれなくなるとかいうことがあったんです。

したがって、その後地域でもいろいろと相談をして取りまとめをしながら市に要望なども出していますけれども、やはりそういうふうな状況というのは、大江とか西川の被害を受けた農家の気持ちと、谷沢の被害を受けている農家の気持ちは私は同じだと思うのよ。市長も被災されたというか、被害に遭った現場に入ってもらって見ていただいているので、そしてまた被害を受けている農家の人との話し合いもされているので、その辺、西川の農家の人と、大江の災害を受けた農家の人と、寒河江の災害を受けて困っている人と気持ちは同じだと私は思うんですけども、市長の御認識をお伺いしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 このたびの7月17日の豪雨によりまして被害を受けられた農家の皆さんには、本当にお見舞いを申しあげたいと思います。

先ほど御指摘もありましたとおり、やはり営農を継続できるような復旧・復興というのは将来的な寒河江の農業、地域農業を考えますと大変重要なポイントになると思っております。

とりあえずというんですか、9月補正の中でも予算化をさせていただきましたが、先ほど申しあげましたとおり、その後にもいろいろ被害の状況など報告をいただいています。問題は、国庫とか県の補助に乗れない、要するに小さい箇所の復旧・復興事業の取り組みに対してなかなか地元負担というのを伴っていく今の制度でありますから、そこら辺を何とかクリアしていかないと次の展開、もとの農地に戻れないという状況、西川、大江がそうであって、寒河江の川越議員の地元なんかも同じような状況であるし、農家の方も同じような考えを持っていらっしゃるところであれば、我々とし

ても寒河江全体の農業ということも踏まえてそういう対応をしていかなきゃならんと思っています。

大江、西川のほうは8月ということでありましたが、いろいろお聞きするとこれから年内の間に決めていったとしても必ずしもおくれないというような状況はお聞きしております。そういうことを踏まえてパーセンテージだけでなく実負担、それぞれの農家の皆さんにとっての実負担が均衡を保てるかということになるんだと思います。そういうところも踏まえて検討させていただきたい、早急に対応させていただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 やはり、今このこともこの前も市長に要望書を出して11月5日に市長と地域の代表の人たちで面談していろいろ話をしました。その際も、市長から被害があった人に対する見舞いの言葉があり、できる限りの支援をしたい、今後の被害防止する対策も講じたい、農業に意欲が持てる対策を講じたい、市の支援制度をつくらせてもらうという見解が表明されまして、その後みんなも期待をしているわけです。

しかし、きょう現在まで何ぼまでなるのだかという、これが率なら率、大江や西川のようにぶんと出すと、それだと俺のところは何ぼかかるんだからこれに参加するとかしないという一人一人の農家の人の決断ができるんですね。やはり、そういう意味では大江も西川も町長が早くやったということが農家の人が即自分はどうするかという意思を決められる大きなきっかけになったと私は思っています。

したがって、今市長はできるだけ早くということを言われていますけれども、やっぱりなるだけ早くしてもらわないとまだみんな宙ぶらりんの気持ちなんですね。したがって、よろしく願いしたい。

そして、この前も申しあげ、あるいは農林課といろいろ相談しろと市長からも率直に言っていただいておりますので、農林課にも西川方式をお願いをしたいと、農地については大江は85%だけでも75%でもいいと。ただし、西川は下限がないのよ。大江の場合これがあるわけですね、10%農地補助率高いんだけど。やはりそうなるとなかなか足切りされる部分が出てくるので、そうでないほうがいいということが地域としてありますので、ぜひそういう形で西川方式になるようぜひ特段の市長の御英断を御期待を申しあげておきたいと思います。

それから、これは余り言いたくないというとまたちょっと語弊なんですけど、平成23年度の災害箇所、あれが問題になっていて、そして平成25年度の当初予算で計上したわけね、災害復旧。ところがずっとしないでいるうち、7月にまた災害が起きて、そして今回国の事業でやることに査定も受けたんです。査定受けて今丁張かかっているんですけども、査定受けて丁張の設計して入札して、丁張かけたときにはその隣、また落ちたのよ。今落ちてるのよ。そして、査定受けるときも膨らんでたそうです。膨らんでた。だけれども、今丁張かかって中断になっている。

私、一番心配するのは農家の人だよ。今回丁張かかってここが査定を受けて災害復旧として仕事して、脇を残しておいてまた別に設計して入札して発注してやってなると、役所のしていることというのは何やってなるのでないかという心配があるんですね。したがって、私制度的にどういうことができるのかわかりませんが、今ここまで、最初の工事、災害箇所があつてそこを査定を受けて発注した、脇がなつたとすれば一旦中断しておいて、例えば設計変更して追加をして、ここの部分、そして新たに別な業者さんとかでなくて、ここは随契にしてしている人にしてやったほうが重機運ぶのだって一回で済むんですよ。というふうに、素人的に思います。したがって、この辺の状況がどうい

うふうなことができるのかも含めて、今のような状態。これも私あと災害があった箇所、そして査定を受けて発注してで脇がさらになったと、これしたときに。そして査定のときに脇が膨らんでいるのもわかったんだと言うけれども、何ていうか、ふやすというのは災害の査定というのは災害箇所、再発防止みたいなことで脇まで広げて際限なく広げられはしないかという、国では心配があるんだと思います。したがって、ぎりぎりに災害箇所ということを限定しなければならないということもわかります。

しかし、ことしの秋田の5人生き埋めのことを見ますと、災害復旧工事をやっていて脇が崩れて生き埋めになっているわけですね。そうしたときに、果たして国の査定というのはぎりぎり小っちゃこく小っちゃこくとするのだけがいいのか、本当に人命になった場合そういうこともなかなか難しいんだと思いますけれども、そういう思いも今回のニュースを見て感じ、そしてまたうちのところの平成23年にやって秋に雪が降ってから工事して、次の年の春、雪解けと一緒にずっと落ちてきたということを経験していると、そういう思いもありますので、もちろんそれも市長のほうへ上がっていると思いますので、そこら辺のことについて地域の人が市民の人が見ておかしいと思われなような、しようがないって、またなったんだからそういう対応をしたんだたらそれはしようがないと言われるような、そう受けとめられるような対応をしていただきたいと思うんですけれども、この点についての見解をお聞かせいただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 時間もありませんからこれまでの経過は省略させていただきますけれども、ことし7月の大雨を受けて発注をしていたところが、発注に際してはふとんかご8段重ね、そしてその上に蛇かごを設置して急なりの面を平らに少し穏やかにするということで安定させる工法に取り組んでいたところであります。

先ほど御指摘のように脇が国の災害査定後に新たに崩落してしまったということでもあります。我々としては、脇と一緒に今回はあわせて復旧をしていく予定でありますので、なかなかこれまでの経過、お話がありましたけれども、二度とこのようなことがないように、工法なども1回やってまたすぐ崩れるということがないように慎重に対応していかなきゃなんと思いますから、そういったところ事業者ともども検討していきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 以上で終わります。

荒木春吉議員の質問

○鴨田俊廣議長 通告番号15番、16番について、11番荒木春吉議員。

○荒木春吉議員 私は新清・公明クラブの一員として、通告番号15と16番について質問いたします。御答弁よろしく願いいたします。

最初に、15番の環境問題について伺います。

先月21日（木曜日）に、本市の環境基本計画（案）と地球温暖化対策実行計画（案）が発表された。基本計画の46ページに、市内の再生可能エネルギー資源の一番手に本県の再生可能エネルギー活用適地調査の中で本市浄化センターがメガソーラー（大規模太陽光発電施設）の適地の1つに選定されて

いますと記されています。また、本市地球温暖化対策実行計画（案）36、37ページには、現在200メガワットアワーを10年後の平成35年度には14倍の2,800メガワットアワーに目標を設定しています。メガソーラーの進捗現況とめどについて伺います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 荒木議員からは環境問題ということでメガソーラーの進捗状況についてお尋ねでございます。

先般、環境基本計画をお示ししたわけでありすけれども、今回策定中ということでございます。環境審議会で審議をいただいているというわけでありす。また、地球温暖化対策実行計画というものも現在その実行計画の検討委員会において御議論をいただいているところでございます。現在はパブリックコメントをしている状況でございます。

計画策定に当たっては、御質問の太陽光発電を含む再生可能エネルギーの普及拡大ということについてもいろんな角度から検討をいただいて、御意見も頂戴をしているところでございます。市としても安全・安心なエネルギーの供給体制の構築というものを進めていかなければなりませんので、地域分散型の再生可能エネルギーの利活用というものを注目しながら対応を考えているところでございます。

今般の計画の中では、現在の200メガワットアワーの太陽光による発電量を10年後には14倍の2,800メガワットアワーにするという目標を定めているわけでありす。太陽光発電の普及拡大を狙っているところでございます。現在、メガソーラーについては御案内のとおり県内には4カ所設置をされているわけでありす。寒河江市におきましては先ほど記載が、御紹介がありましたけれども、候補地の適地の1つに選定をされているわけでありすから、具体的にいつどういう形で設置を進めていくかという計画はまだ立っておりません。今後さらに我々としても市有地の利活用ということもありましょうし、幅広く検討していかなければならないと考えているところであります。

○鴨田俊廣議長 荒木議員。

○荒木春吉議員 市長答弁はこれからという話でありましたので、それに期待したいと思います。

白岩小学校に太陽光発電が設置されておりますが、それを見ての感想を私一言申しあげたいと思います。

多分、予算がついたからしたんだとは思いますが、1点豪華主義ではなくて次々つながっていけるような、太陽光発電というのは日進月歩の世界では次々いいのが出ると思うんです。金かけてすぐ終わりというのではなくて発展性のあるシステムというかつながりのあるシステムを採用していただければいいのではないかなと思いますので、一言申し添えておきたいと思います。

次に、本市環境基本計画（案）の57ページから59ページの3ページにわたって、環境教育と学習の推進をうたっています。その具体的な充実策について伺います。

○鴨田俊廣議長 佐藤市長。

○佐藤洋樹市長 我々は、その基本計画の重点プロジェクトの一つとして環境教育の推進ということを掲げているところでございます。環境保全活動をさらに進めていくためには環境教育の重要性、充実ということが必要だと思っています。

これまで環境教育・学習などについては家庭や学校、それから職場、地域活動などあらゆる場面においてそれぞれ主体が特色ある活動を展開していただいております。市といたしましても、その活

動を大いに支援しているところでございます。その充実はどうなのかという御質問であろうかと思いますが、我々は今回この計画とあわせてアクションプランというものを策定していきたいと思っております。そのアクションプランに基づいて、関係機関と十分連携を図りながら着実に事業を実施していきたいと思っております。また、その計画なりの達成状況についても審議会において評価をいただいて推進方策についても御議論いただければと思っております。

今、考えております具体策といたしましては、当然のことながら学校における環境教育への支援の充実、それから食育の推進、さらに生涯学習における環境学習の推進、そのほか環境に配慮するような事業者をいかに育成するかということで、小さい子供さんから大人まで幅広い世代を対象にした環境教育の充実・強化の施策を実施してまいりたいと思っております。

いずれにいたしましても、環境保全の取り組みというのは環境に関する正しい情報を知って一人一人が環境に配慮した行動を自発的に実践をしていくことが不可欠であります。引き続き、市民の皆さん、事業者の皆様と協働して適切な役割分担のもとに環境教育機会の創出、さらには情報の提供を広く展開をして環境に関する意識の醸成を図ってまいりたいと考えているところであります。

○**鴨田俊廣議長** 荒木議員。

○**荒木春吉議員** 今回の12月議会でも初日には國井さんがごみの問題について、きょうは川越さんが水の濁りについて、含めれば環境問題だと私は思っていますので、最後の言葉にあったとおり市民一人一人の意識が、アンテナが高くなるようなことをやっていただきたいなと思っています。

次の質問に移りますが、続いて16番の教育問題について伺います。

9月3日に本市教育委員会事務事業点検・評価報告書が発表された。同報告書41ページ、42ページ、5番事業の評価欄には「年度末集計による年間30日以上欠席者は昨年に比べてややふえており、今後も引き続き未然防止を含めた取り組みが必要である」とあります。寒陵スクールの詳細な現況を伺います。

○**鴨田俊廣議長** 渡邊教育委員長。

○**渡邊満夫教育委員長** ただいま、荒木議員から不登校なканずく寒陵スクールの現況についてお尋ねがありましたので、お答え申し上げます。

不登校につきましては、不登校に至っている子供、家族、保護者のことを考えるとまさに胸が痛むといえますか、心痛む思いをするわけですが、従来より学校教育においての大きな課題となっております。

ちなみに、本市の現状を申し上げますと、不登校の定義として一般的に用いられております欠席30日以上の子供生徒についてですが、昨年度と比較する意味で1学期現在で申し上げますが、小学校は昨年度の2名から1名と減少はしているものの、問題は中学なんです、中学校においては10名から18名と増加を来しております、今なお、緊急の課題、喫緊の課題と認識しているところであります。

お尋ねの寒陵スクールでございますけれども、これは寒河江市教育相談室設置条例に基づく「適応指導教室」という位置づけとなっております、学校に來れない子供たちが復歸するための支援、準備の段階を過ごす場所として、御案内のとおり勤労青少年ホームの一室をお借りして開設をいたしております。現在は8名の中学生が在籍しておりますので、先ほど不登校生徒、中学生は18名と申しあげましたが、約半数の生徒が在籍しているということになります。この寒陵スクールには教育相談員3名を配置いたしております、子供たちの学習指導を行うとともに保護者からの相談などの

業務に当たっております。

活動に当たっては、当然のことながら学校との連携を密にし、日ごろから担任や担当の先生と連絡を取りながら一人一人の生徒の状況に応じた指導を行っているところであります。以上であります。

○鴨田俊廣議長 荒木議員。

○荒木春吉議員 ただいま、小学生は少なく中学生は多くなったという数字を示していただきました。小学校が少ないのは大変結構なことですが、中学生が多くなっているのは喜ばしいことではないし、ゆゆしき問題だなと私は思っております。それに対しての未然防止策がもしあるのであれば伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 渡邊教育委員長。

○渡邊満夫教育委員長 先ほど、冒頭申しあげましたようにこの問題、何ていいますか、焦りにも似た気持ちでおるわけですが、ただいまお話がありましたように不登校を出さないという未然防止の取り組みが最も重要なものになると思っております。

この不登校に至るきっかけとしては、まずは学校における人間関係、家庭での問題、また子供自身が人とのかかわり合うことがうまくできないといったようなことなど、その背景要因は多様で複雑なものとなっております。したがって、学校におきましては子供の一人一人の状況をよく知ること、そのための体制づくりを行っていくことということが不登校未然防止の基本ということになるかと思えます。

具体的に申しあげますと、まず個に応じた指導の充実が挙げられます。本市では通常学級において特別に支援を要する子供のために学習補助員を配置しております。こうした人的な支援を充実させ、個々の子供の状況を適切に把握した上で個別の支援を行っていくことがこの未然防止につながるものと考えております。また、一人一人の先生ではなくて学校における組織的な対応ということも重要な点であります。各学校では、児童生徒の情報を共有化する、そのための会議を定期的に設けまして、担任ばかりでなく多くの先生方、職員の理解を得ながら見守るという体制を構築しております。

こうした体制の中で学校には来るものの、来れるものの教室には入れないという子供もおります。こうした場合、保健室や別室での対応あるいは居場所を確保するという手だてを講じているところがあります。さらに、家庭への連絡はもちろん、必要に応じてスクールカウンセラーや外部の相談機関につなぐといいますか、連携するということで学校外との連携を早期に行うことも未然防止のために有効な手段として進めているところであります。何にしても、児童生徒の一人一人に寄り添った教育活動というものを進めることが肝要なのかなと考えているところであります。以上です。

○鴨田俊廣議長 荒木議員。

○荒木春吉議員 ありがとうございます。

鉄は熱いうちといます。大人になってから学校に行けないことがあってなかなか就職もできないとなつては大変困りますので、小さいうちと言つては申しわけないんですが、中学生のうちからぜひ根絶を目指してという理想達成のために頑張りたいと思います。

次に、同じ報告書45ページ、6番、今後の対応などの欄内には（県補助を受けての本事業は平成25年度をもって終了となるが、ICT活用の促進などに効果が上がるよう事業の見直しを行いながら今後とも継続していくことが必要である）とありますが、来年度からの方策と展望について伺います。

○鴨田俊廣議長 渡邊教育委員長。

○**渡邊満夫教育委員長** ただいま御質問いただきましたのは、小中学校 I C T 支援事業という事業でございますけれども、これは各学校を巡回し、機器のメンテナンスや授業における教材の活用方法など多方面にわたって学校の I C T 教育を支えるため、I C T 支援員というサポーターというんでしょうか、支援員を配置する事業であります。

本市におきましては、従来からパソコンを活用した児童生徒の情報教育を進めるとともに、プロジェクターなどの活用により児童生徒が視覚的にわかりやすい授業の工夫について研究を進めてまいったところであります。殊に平成22年度からは議員の方々にも多く御視察いただいたところですが、高松小学校において総務省のフューチャースクール、それと文部科学省の学びのイノベーション事業、この両事業を受けまして各教室へ電子黒板の配備、1人1台のタブレットパソコンによる I C T 教育の実証研究を行っております。

こうした研究の結果、I C T 機器を活用した授業は児童生徒の理解を助けるとともにお互いの考えを知り学び合うという中で、思考力や表現力を育てる面からも高い効果があるとわかってまいりました。一方、授業を行う際、授業の中でこの I C T 機器の効果的な運用を行っていくためには教員の先生方への技術的なサポート体制を整えるということが必要であるということもわかってまいりました。明らかになっております。

お尋ねの小中学校 I C T 支援事業についてでありますけれども、これは平成21年度からですが、県の緊急雇用対策事業等を財源として活用してまいりましたが、御質問の中にありましたように今年度限りでこの助成制度は終わってしまうという旨を伺っております。前段申しあげましたように、この I C T 教育を推進していくために機器の整備とただいまの支援員の配置、これはいずれも欠くことのできない重要な事業であります。

教育委員会といたしましては、I C T 教育を取り巻いております環境、日々変化しているわけですが、そういう状況、この事業を通じて勝ち得た実績、実証研究の成果、各学校の実情、要望等も十分に踏まえまして今後とも継続して I C T 支援員の配置をする方向で考えてまいりたいと思っております。

○**鴨田俊廣議長** 荒木議員。

○**荒木春吉議員** 来年からも継続して支援が受けられるようにしていただきたいなと思います。

総務文教で秋の視察で私ども5人、広島市の藤の木小学校で見てまいりました。算数と国語、音楽の授業だったんですが、多分 I C T には音楽の授業は、私にとっては音楽の授業が一番よかったなと思っています。国語の文法と算数の台形の面積は私はぴんときなかつたというか、そういう感じがいたしますので、ぜひ支援が受けられるようにやっていただきたい、頑張っていきたいと思っております。

佐賀県武雄市では、樋渡市長が来年からタブレットを全生徒に渡す、4,000台調達して反転授業を行う。反転授業というのは、全くうちと学校の教師が逆転するんですよね。うちで勉強して教室でその宿題のようなことをやる。そういう先進的な授業形態を取り入れてやろうとしています。ぜひ、寒河江市の議員の諸君も多分武雄市には別なことで視察にさんざん行っていると思いますので、そこら辺はぜひ参考にして、たった幾らの支援員補助金かもしれませんが、ぜひ受けられるようにしていただきたいなと思います。

高松小学校に行ったときも、校長先生、教頭先生の言葉ですが、確実に学力というか人間の生徒力というか上がっていると申しておりましたので、ぜひそこら辺の支援は強力にやっていただきたいと

思っております。

最後に、報告書61、62ページ、5番、事業評価（学校小中校ともに）として、特に理科教育振興法に定められた理科教育のための設備の整備については、各校の整備率をもとにした年次計画による整備を進めたとあります。それぞれ小中校の整備率の現況について伺います。

○鴨田俊廣議長 渡邊教育委員長。

○渡邊満夫教育委員長 理科教育のための設備の整備について御質問がありましたので、お答えします。

理科教育振興法は、理科や算数・数学科の教育を通じて科学的な知識や技能などを習得させ、工夫創造の能力を養い、国の発展に貢献できる人材を育てることを目的に昭和28年に制定されたものであります。

その中で、理科教育のための設備導入について学校の設置者に対し国が2分の1の補助を行う旨規定されております。また、同法の施行令、省令におきまして理科教育のために通常必要な設備、品目、1校当たりの数量が示されております。

お尋ねの各小中学校の整備率でございますけれども、これにつきましては現在有している設備の数量をただいま申しあげた省令により規定されております数量で割ったといえますか、除した値であらわすといえますか、申しあげますと、小学校の整備率につきましては平均しますと77.4%、中学校では95.7%になっております。これは、省令で定めておりますのが、学校規模に配慮していないと言ったら語弊がありますが、それがあらわされていない数字になっておりますのでこのようなばらつきが出ておるものかと思っております。

平成20年に改定されました学習指導要領では理科・算数・数学の時間数が増加し、指導内容の充実が図られ、より効果的に行うため設備の整備充実が求められてもおります。今後とも、子供たちの理科教育の充実に向け設備の整備に当たりましては決して数量の不足など来すことのないよう、常に配慮しながら計画的に年次計画も立てながら設備の導入に努めてまいりたいと考えております。以上です。

○鴨田俊廣議長 荒木議員。

○荒木春吉議員 今の数字を聞いて、中学校はまあいいとして、小学校はちょっと低いなと感じます。

私は、よく母に言われるんですが、男で数字のわからないやつは出世しないと、こう言われまして、私は数字数学コンプレックスが抜けないものですから、ぜひそういう児童生徒が生まれないようという数字は上げてもらって教育の充実策に支出していただければと思っております。

最後につまらない話題を提供しておきます。

おばさんの雑誌に「家庭画報」というのがあります。新年号に三浦朱門と曾野綾子の手紙形式の記事が載っていましたので、紹介して私の質問を終わりたいと思います。

というのは、曾野綾子さんは教育再生実行会議をやめました。あそこは大学の教育の充実のための機関だったと多分思うんですが、残念ながら今回やめた途端、「家庭画報」では刑務所でも勉強できるという題で手紙が紹介されておりました。

勉強するのは机の上とか紙の上だけかなと思うんですが、そうではなくて自分と向き合う時間がとれないやつはそういう刑務所でも入るしかないのかなと思っているんですが、前回後藤君が論語を紹介したので、私は聖書の文句を最後に紹介したいと思います。私、クリスチャンではありませんが、よくわからないんですが、聖書のいい文句があったので紹介して質問を終えたいと思います。

新約聖書、聖パウロの書簡の1つ、「コリントの信徒への手紙」というところの箇所の文句が、聖句があります。

だから、キリストの力が私のうちに宿るように、むしろ大いに喜んで自分の弱さを誇りましょう。それゆえ、私は弱さ、侮辱、窮乏、迫害、そして行き詰まる状態にあってもキリストのために満足しています。なぜなら、私は弱いときこそ強いからです。

多分、言っているところは自分の弱さを自覚できた人は強くなるというかしなやかになる、器量の広い人間になるということだと思いますので、そういう児童生徒にというか、大人になるように教育に頑張ってくださいと思います。質問を終わります。

散 会 午後1時54分

○鴨田俊廣議長 以上をもちまして本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

平成25年12月9日（月曜日）第4回定例会

○出席議員（18名）

1 番	鴨	田	俊	廣	議員	2 番	阿	部	清	議員
3 番	遠	藤	智	与子	議員	4 番	後	藤	健一	郎議員
5 番	太	田	芳	彦	議員	6 番	國	井	輝	明議員
7 番	沖	津	一	博	議員	8 番	工	藤	吉	雄議員
9 番	杉	沼	孝	司	議員	10 番	辻		登代子	議員
11 番	荒	木	春	吉	議員	12 番	新	宮	征	一議員
13 番	佐	藤	良	一	議員	14 番	内	藤		明議員
15 番	高	橋	勝	文	議員	16 番	川	越	孝	男議員
17 番	那	須		稔	議員	18 番	木	村	寿太	郎議員

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤洋樹	市長	丹野敏晴	副市長
渡邊満夫	教育委員長	兼子昭一	選挙管理委員会 委員長
高子武	農業委員会 会長	富澤三弥	総務課長（併） 選挙管理委員会 事務局長
宮川徹	政策推進課長	奥山健一	財政課長
船田一彦	税務課長	那須吉雄	市民生活課長
芳賀弘明	建設管理課長	山田敏彦	下水道課長
犬飼敬一	農林課長（併） 農業委員会 事務局局長	荒木信行	商工振興課長
安孫子政一	さくらんぼ 観光課長	菅野英行	健康福祉課長
阿部藤彦	子育て推進課長	工藤恒雄	会計管理者 （兼）会計課長
阿部誠	水道事業所長	安食俊博	病院事務長
荒木利見	教育長	小林友子	学校教育課長
月光龍弘	生涯学習課長	大沼孝一郎	監査委員
遠藤啓一	監査委員 事務局局長		

○事務局職員出席者

丹野敏幸	事務局 局長	佐藤肇	局長 補佐
山田良一	総務 主査	兼子亘	総務 係長

議事日程第4号

第4回定例会

平成25年12月9日(月)

午前9時30分開議

再開

- 日程第 1 議第72号 平成25年度寒河江市一般会計補正予算(第4号)
- 〃 2 議第73号 平成25年度寒河江市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 〃 3 議第74号 寒河江市市税条例の一部改正について
- 〃 4 議第75号 寒河江市都市計画税条例の一部改正について
- 〃 5 議第76号 寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正について
- 〃 6 議第77号 寒河江市国民健康保険税条例の一部改正について
- 〃 7 議第78号 寒河江市下水道条例の一部改正について
- 〃 8 議第79号 寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正について
- 〃 9 議第80号 寒河江市水道給水条例の一部改正について
- 〃 10 議第81号 寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について
- 〃 11 議第82号 さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定について
- 〃 12 議第83号 トルコ館に係る指定管理者の指定について
- 〃 13 議第84号 二の堰親水公園に係る指定管理者の指定について
- 〃 14 議第85号 寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定について
- 〃 15 議第86号 寒河江市立しばはし保育所に係る指定管理者の指定について
- 〃 16 議第87号 寒河江市総合子どもセンターに係る指定管理者の指定について
- 〃 17 議第88号 寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指定について
- 〃 18 議第89号 寒河江市技術交流プラザに係る指定管理者の指定について
- 〃 19 議第90号 寒河江市中心市街地活性化センターに係る指定管理者の指定について
- 〃 20 議第91号 寒河江市寒河江駅前交流センター、寒河江駅歩行者専用自由通路、寒河江市寒河江駅正面口駐輪場及び寒河江市寒河江駅南口駐輪場に係る指定管理者の指定について
- 〃 21 議第92号 寒河江市葉山市民荘に係る指定管理者の指定について
- 〃 22 議第93号 寒河江市いこいの森に係る指定管理者の指定について
- 〃 23 議第94号 寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定について
- 〃 24 議第95号 市道路線の認定について
- 〃 25 質疑
- 〃 26 予算特別委員会設置
- 〃 27 委員会付託
- 散 会

本日の会議に付した事件

議事日程第4号に同じ

再開 午前9時30分

○鴨田俊廣議長 おはようございます。

ただいまから、本会議を再開いたします。

本日の欠席通告議員はありません。

出席議員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の会議は議事日程第4号によって進めてまいります。

議案上程

○鴨田俊廣議長 日程第1、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）から、日程第24、議第95号市道路線の認定についてまでの24案件を一括議題といたします。

質疑

○鴨田俊廣議長 日程第25、これより質疑に入りますが、所属する委員会の審査案件に関する質疑は極力控えるとともに、概括的な質疑にとどめていただくようお願いをいたします。

議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）に対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第73号平成25年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号）に対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第74号寒河江市市税条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第75号寒河江市都市計画税条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第76号寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第77号寒河江市国民健康保険税条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第78号寒河江市下水道条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第79号寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第80号寒河江市水道給水条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第81号寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第82号さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第83号トルコ館に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第84号二の堰親水公園に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第85号寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。佐藤良一議員。

○佐藤良一議員 全般に、指定管理者の問題が取り上げられておりますけれども、この中で体育振興公社を初めですけれども、財団法人の見直しが行われておりますけれども、その辺のあれはどうなっているのでしょうか。ことしの11月ごろ変わるようになっているんですけれども、その辺取り組みはどうなっているのでしょうか。

○鴨田俊廣議長 月光生涯学習課長。

○月光龍弘生涯学習課長 体育振興公社についてお答えいたします。

体育振興公社につきましては、平成25年度4月から一般財団法人に移行しております。以上でございます。

○鴨田俊廣議長 ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第86号寒河江市立しばはし保育所に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。新宮議員。

○新宮征一議員 ただいまの86号に対する質疑ということでもありますけれども、今回指定管理者にかかわる案件が13件、トータルで提案されております。その中で13件のうち今出ておりますしばはし保育所の管理者ですね。それから90号の寒河江市中心市街地活性化センターの2件だけが契約期間が3年になっております。ほかは5年ということになっているんですが、これは業務形態の違いからそういうことだろうとは思いますが、その辺の主な理由についてお伺いしておきます。

○鴨田俊廣議長 宮川政策推進課長。

○宮川 徹政策推進課長 指定管理者の全体的な事務局ということになっているものですから、私からお答えをさせていただきたいと思います。

3年と5年の違いということではありますが、導入方針の中で新規の場合は3年、更新の場合は5年

という形ですという方針がございますので、それに基づいた今回の御提案という形でございます。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 お尋ねをいたしますが、これまでも指定管理者の問題については議会でも何回か指摘をしてきています。そういう中で、同一業種同一賃金というのが原則的にあるのではないかと。行政にはやはり公正公平な行政執行上の極めて重要な物差しの中に、公正公平という部分があるわけでありますけれども、保育所、市直の場合と指定管理者の場合、報酬が賃金が変わってくるのではないかと思います。したがって、指定管理者を導入してやるのであるならば、そういう部分での一定の基準をするために公契約条例について検討すべきでないかということをこの間指摘してきております。したがって、今回新規と、更新の指定管理者制度のものがあるわけでありますけれども、現在公契約条例について寒河江市としてどういう検討がなされているのか、どういう状況に至っているのか教えていただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 奥山財政課長。

○奥山健一財政課長 現在のところ、公契約条例については検討はしていないところでございます。

○鴨田俊廣議長 川越議員。川越議員は厚生常任委員会で……。

○川越孝男議員 基本的な部分だから聞いているんです。中身については委員会です。

○鴨田俊廣議長 はい。

○川越孝男議員 基本的な部分ですから、これだけにかかわらず全体に共通する問題ですから、ここでお尋ねをしているんです。

今、公契約について検討していないということが言われました。やはり、したがってこうしますという、この間も私は指摘をしてきているんですが、業務委託とも違う、指定管理者制度であるのは。そうした場合に保育所から保育所の保育士の賃金をずっと積算するわけです。積算する。そしてそれ以下で使っていても、それは指定管理の指定を受けてやっている事業者とそこで働く労働者との関係だから、下がっても指摘はできないというか、こういう形で見解をこれまでも示されています。

したがって、そうなる就非常に問題だということ、私が問題を指摘しているのは市長は理解できると思うんです。したがって、その辺を問題であるということを共有できるとすればどういう方策を検討すべきなのか、それは当然執行者として市の行政をつかさどる責任者として不公平であってはいいいわけではないわけでありまして、何ぼ何ぼですとしてもそれ以下であってもその部分、予定の積算をした場合、それ以下で例えば保育士を雇った場合に違法になるのかどうかも教えていただきたいと思っておりますし、そういうことについての問題意識というか、どう受けとめられているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

○鴨田俊廣議長 阿部子育て推進課長。

○阿部藤彦子育て推進課長 お答えいたします。

保育所に関する指定管理の管理運営費の積算につきましては国庫補助基準を参考にして基づいて積算をしているということでございます。したがって、保育士の場合はそういった特殊性があるということから、他の指定管理業務と違いまして提案金額というものは求めておりません。

これから協定を締結した中で、年度協定というもので年間の予定金額を締結するわけですが、その中でどのように給与等人件費に充てていくかということについては指定管理者の方針、考えとなるということでございます。

○**鴨田俊廣議長** 川越議員。

○**川越孝男議員** やはり、そうすると指定管理者の方針でできるわけなんですね。したがって、私は同一業種同一賃金という市の保育所でありながら指定管理者のところで働く人は安い、市の直のところは高い、そういうことはあってはまずいんじゃないですかという、公平公正であらねばならないという大原則があるわけですから。

したがって、そういう部分をできるだけマイナス点を補うために公契約条例ということはこの間何年か前から提起をさせてもらっています。市長答弁も研究させていただきますとなっているんです。したがってぜひ、山形市などでもそういう取り組みをしているということも前からお知らせをしながら見解を求めてきているわけでありますので、ぜひ問題意識の共有できるかどうか、市長から御見解をいただいて、そして、本来、公平公正、同一業種同一賃金というこれに近づいていくべきだと思いますけれども、市長の見解をお聞かせをいただきたいと思います。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤市長。

○**佐藤洋樹市長** 保育所の指定管理制度の導入というのは、以前からさせていただいて3カ所目ということになるわけでありますけれども、本来の目的、御指摘のような点にあるわけではなくて、指定管理者制度導入というのは我々の意図するところは別なところにあるわけですね。要するに、利用者のサービスの向上というところが現実的には非常に効果があらわれてきているという結果になっているというところが、我々として3カ所目に進めている大きな理由であります。

そういった中で御指摘のような御意見があるということは我々の十分承知をしておりますので、そういったところはこれからも実態など見ながら研究をさせていただければと思っているところであります。

○**鴨田俊廣議長** ほかに質疑ありませんか。遠藤議員。

○**遠藤智与子議員** 私の質問も働いている方の労働条件ということに関することなんですけれども、申請団体2団体のうち、差が3点なんです。保育サービスの充実方策というところと、人材育成及び研修の実施というところの差があるだけなんです。それで、働いている人の保育士さんたちの労働条件が行く行くどうなっていくのかとか、私たちはそういうところまで見ていく責任がある、議会はそういう責任もあると考えております。

それを判断する材料というのが、この中に何をもって判断したらいいのかというのがよくわからないというところがございます。今、川越議員がおっしゃったような内容になればもっとはっきり明瞭になるということも考えられますけれども、今この時点でどういうところで判断していけばいいのか大変困っているという状態です。それについてわかる範囲の、働いている人たちの状況といいますか、そういうものをお聞かせ願えればと思うのですが。

○**鴨田俊廣議長** 阿部子育て推進課長。

○**阿部藤彦子育て推進課長** お答えします。

指定管理者制度の導入の趣旨というものは、先ほど市長から答弁申しあげたとおりでございます、そのようなおっしゃるような観点からの審査判定は行っておらないということでございます。趣旨はサービスの向上、確実な運営というところで行っているということでございます。

○**鴨田俊廣議長** 遠藤議員。

○**遠藤智与子議員** そうであれば、やはりこれは片手落ちなのでないかなと、ここでは思うわけなんで

すけれども、深くは委員会でも議論なされると思いますので、これ以上は申しませんけれども、疑問が残るものだと今思っております。以上です。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 指定管理者の全体的なものにかかわることありますから、川越議員の質疑にもかかわりがありますけれども、安全管理という視点でお伺いをしたいと思います。

公社の指定管理者については管理運営についての経費について施設の概要であるとか仕様書であるとかそうしたものに示されていると思いますけれども、この指定管理者制度において全国的に疑問視されていることは、指定管理者側で当初思っていたような収益が確保できなかったり、あるいはまた利益を追求する余り人件費を削減するようなケースが多々見受けられると言われております。例えば、正規の常用雇用で見ていたものを非常勤にするとか、非常勤のものをパートにするとか、そういうこととするようなケースがあると、全国的にあると聞いております。

そこで何が問題になるかといえば、衛生安全管理ということで、事故等が起こるケースが出てきていると言われているわけでありましたが、人件費を低く抑えることでさらに人件費を抑制するということで、働く人の意欲が薄れる、そうした中で責任感も薄れるということにつながっていると言われているわけでありまして。特に、保育所とは子供を預かるわけでありまして、人の命を預かるわけでありまして、特に重要であると思いますが、これはその他の施設でも安全管理という点では同じだと思いますけれども、事故があっては大変なことになるわけでありまして。

特に人為的な事故なんかはあってはならないことではありますけれども、そこで指定管理者に施設の管理を任せるとした場合に、そうした先ほど前段で申しあげた人件費を抑制するようなことを許してはならないと私は思っております。

そういうことを許さないような取り決めといいますか、何かが私は必要なことではないかなと、安全管理をするための施策として必要なのではないかなと思うわけでありまして、このことについての御見解を承りたいと思います。

○鴨田俊廣議長 宮川政策推進課長。

○宮川 徹政策推進課長 全体的なことですので私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

安全管理についてどのような取り決めをしているのかと、簡潔に申しあげるとそういう御質問かと思っております。

募集要項等の中で一定程度の人員の確保、これであればできるだけというところはお示しをさせていただきながら募集をさせていただいているということでございまして、安全管理につきましても当然ながら十分な配慮をしていただくような内容で募集をさせていただいていると理解をさせていただいているところであります。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 私の指摘しているところと違うところがあるわけですが、つまり労働意欲ということで、働いている人がどうせ私は常用じゃなくてパートなんだからそんなに責任はないだろうというものにつながっていくと、それは大変な状況が生まれてくる可能性があるということでの質疑なんです。

したがって、この仕様書どおりに盛られているような形での、先ほど川越さんは公契約条例ということをおっしゃいましたが、そうした取り決め、そんなことを、働く人の意欲をそがないような安全管理

を怠らないような、そうしたものにつながらないような取り決めといたしますか、何かが必要なことじゃないんですかということをお願いいたします。そのことについて御見解を伺いたいと思います。

○鴨田俊廣議長 宮川政策推進課長。

○宮川 徹政策推進課長 労働意欲と責任感等をそがないような配慮が必要ではないかという御指摘でございます。もちろんそこは大変重要なことでございますので、安全管理の部分では当然ながら十分配慮をしていかなければならないところであろうと思っておりますので、今一定程度の募集要項等の中で配慮させていただいてはおりますが、なお、今後必要であれば十分検討させていただくということになるかと思いますが、今は基本的に十分なところではないかと我々としては考えているところでございます。なお、不足の部分があれば今後検討させていただきたいと思っております。

○鴨田俊廣議長 ほかに質疑ありませんか。阿部子育て推進課長。

○阿部藤彦子育て推進課長 安全を確保するための方策ということでございますけれども、保育所の場合ですと国の最低基準ということで職員の配置基準を定めておりますし、また職員の研修ということで、専門的な研修に加えてそういうモラルの維持向上という部分での研修などにも力を入れてもらうということで施設概要ではうたっているということでございます。

○鴨田俊廣議長 内藤議員。

○内藤 明議員 ところが、私の指摘していることはおわかりの上での御答弁だと思いますけれども、つまり国の方針である、例えば最低基準であるとかそれは私もわかります。そのことは当然のことであって、そうでなくて仕様書で示されているようなものから例えば本来は正規の常用の職員を使うべきなのにパートにしたり臨時にしたりして労働意欲をそぐような、それが安全管理にかかわるようなことが出てくれば大変なのではないかと、こういうことを申しあげているんです。ですから、先ほど川越議員から公契約条例ということでのお話がありました。そうしたものを含めてぜひこうしたことを機会にさらに検討を加えるように要請をしておきたいと思います。答弁は要らないです。

○鴨田俊廣議長 ほかに。佐藤議員。

○佐藤良一議員 今、しばはしでありますけれども、ほとんどこの指定管理者は公設民営、建物は行政のものでありますけれども、指定管理者の中で行われている。このうち、個人から団体までいろいろあるわけで長期間ありますけれども、この中で個人のプライバシー初めどこまでみなし公務員として認めるんでしょうか。今、いろいろ事件や事故がかなりありますわけでありまして、どこまで地方公務員法が適用なされるんでしょうか。

そして、このたび提案されておりますけれども、消費税、今現在5%ですけれども、今度は順繰り8%上がる予定でありますけれども、この積算方法、どのようになされたのか。

議長。1つだけお願いがあるんですけれども、この積算になった金額は改正になったときに新しい業者が俺も参加したいとなった場合、どのように対応なさるんでしょうか。その辺お願い申し上げます。

○鴨田俊廣議長 富澤総務課長。

○富澤三弥総務課長 指定管理者の社員、従業員に地公法が適用になるのかどうかという部分については、私の現在の認識では地公法の適用というのはならないのではないかなと認識しております。

○鴨田俊廣議長 ほかに質疑ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

次に、議第87号寒河江市総合子どもセンターに係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第88号寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第89号寒河江市技術交流プラザに係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第90号寒河江市周辺市街地活性化センターに係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第91号寒河江市寒河江駅前交流センター、寒河江駅歩行者専用自由通路、寒河江市寒河江駅正面口駐輪場及び寒河江市寒河江駅南口駐輪場に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第92号寒河江市葉山市民荘に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第93号寒河江市いこいの森に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第94号寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第95号市道路線の認定についてに対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

予算特別委員会設置

○鴨田俊廣議長 日程第26、予算特別委員会の設置についてお諮りいたします。

議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）については、議長を除く17人を委員に選任して構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査することにしたと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第72号については議長を除く17人を委員に選任して構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査することに決しました。

委 員 会 付 託

○鴨田俊廣議長 日程第27、委員会付託であります。このことにつきましては、お手元に配付してあります委員会付託案件表のとおりそれぞれの所管の委員会に付託いたします。

委員会付託案件表

委 員 会	付 託 案 件
総務文教常任委員会	議第74号、議第75号、 議第76号、議第77号、 議第85号
厚生常任委員会	議第73号、議第81号、 議第86号、議第87号、 議第88号
建設経済常任委員会	議第78号、議第79号、 議第80号、議第82号、 議第83号、議第84号、 議第89号、議第90号、 議第91号、議第92号、 議第93号、議第94号、 議第95号
予算特別委員会	議第72号

散 会 午前10時03分

○鴨田俊廣議長 以上で、本日の日程は終了いたしました。
本日はこれにて散会いたします。
御苦勞さまでした。

平成25年第4回定例会

平成25年12月13日（金曜日）第4回定例会

○出席議員（18名）

1番	鴨田俊廣	議員	2番	阿部清	議員
3番	遠藤智与子	議員	4番	後藤健一郎	議員
5番	太田芳彦	議員	6番	國井輝明	議員
7番	沖津一博	議員	8番	工藤吉雄	議員
9番	杉沼孝司	議員	10番	辻登代子	議員
11番	荒木春吉	議員	12番	新宮征一	議員
13番	佐藤良一	議員	14番	内藤明	議員
15番	高橋勝文	議員	16番	川越孝男	議員
17番	那須稔	議員	18番	木村寿太郎	議員

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤洋樹	市長	丹野敏晴	副市長
渡邊満夫	教育委員長	兼子昭一	選挙管理委員会 委員長
高子武	農業委員会 会長	富澤三弥	総務課長（併） 選挙管理委員会 事務局局長
宮川徹	政策推進課長	奥山健一	財政課長
船田一彦	税務課長	那須吉雄	市民生活課長
芳賀弘明	建設管理課長	山田敏彦	下水道課長
犬飼敬一	農林課長（併） 農業委員会 事務局局長	荒木信行	商工振興課長
安孫子政一	さくらんぼ 観光課長	菅野英行	健康福祉課長
阿部藤彦	子育て推進課長	工藤恒雄	会計管理者 （兼）会計課長
阿部誠	水道事業所長	安食俊博	病院事務長
荒木利見	教育長	小林友子	学校教育課長
月光龍弘	生涯学習課長	大沼孝一郎	監査委員
遠藤啓一	監査委員 局長		

○事務局職員出席者

丹野敏幸	事務局 局長	佐藤肇	局長 補佐
山田良一	総務 主査	兼子亘	総務 係長

議事日程第 5 号

第 4 回定例会

平成 25 年 12 月 13 日（金曜日）

予算特別委員会終了後開議

再 開

（予算特別委員会付託関係）

日程第 1 議第 7 2 号 平成 25 年度寒河江市一般会計補正予算（第 4 号）

〃 2 予算特別委員会の審査の経過並びに結果報告

〃 3 質疑・討論・採決

（総務文教常任委員会付託関係）

日程第 4 議第 7 4 号 寒河江市市税条例の一部改正について

〃 5 議第 7 5 号 寒河江市都市計画税条例の一部改正について

〃 6 議第 7 6 号 寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正について

〃 7 議第 7 7 号 寒河江市国民健康保険税条例の一部改正について

〃 8 議第 8 5 号 寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定について

〃 9 総務文教常任委員会の審査の経過並びに結果報告

〃 10 質疑・討論・採決

（厚生常任委員会付託関係）

日程第 11 議第 7 3 号 平成 25 年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

〃 12 議第 8 1 号 寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について

〃 13 議第 8 6 号 寒河江市立しばはし保育所に係る指定管理者の指定について

〃 14 議第 8 7 号 寒河江市総合子どもセンターに係る指定管理者の指定について

〃 15 議第 8 8 号 寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指定について

〃 16 厚生常任委員会の審査の経過並びに結果報告

〃 17 質疑・討論・採決

（建設経済常任委員会付託関係）

日程第 18 議第 7 8 号 寒河江市下水道条例の一部改正について

〃 19 議第 7 9 号 寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正について

〃 20 議第 8 0 号 寒河江市水道給水条例の一部改正について

〃 21 議第 8 2 号 さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定について

〃 22 議第 8 3 号 トルコ館に係る指定管理者の指定について

〃 23 議第 8 4 号 二の堰親水公園に係る指定管理者の指定について

〃 24 議第 8 9 号 寒河江市技術交流プラザに係る指定管理者の指定について

- 〃 25 議第90号 寒河江市中心市街地活性化センターに係る指定管理者の指定について
 - 〃 26 議第91号 寒河江市寒河江駅前交流センター、寒河江駅歩行者専用自由通路、寒河江市寒河江駅正面口駐輪場及び寒河江市寒河江駅南口駐輪場に係る指定管理者の指定について
 - 〃 27 議第92号 寒河江市葉山市民荘に係る指定管理者の指定について
 - 〃 28 議第93号 寒河江市いこいの森に係る指定管理者の指定について
 - 〃 29 議第94号 寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定について
 - 〃 30 議第95号 市道路線の認定について
 - 〃 31 建設経済常任委員会の審査の経過並びに結果報告
 - 〃 32 質疑・討論・採決
- 閉 会

本日の会議に付した事件

議事日程第5号に同じ

再 開 午前10時00分

- 鴨田俊廣議長 おはようございます。
ただいまから、本会議を再開いたします。
本日の欠席通告議員はありません。
出席議員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。
本日の会議は、議事日程第5号によって進めてまいります。

議 案 上 程

- 鴨田俊廣議長 日程第1、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）を議題といたします。

予算特別委員会の審査の経過並びに結果報告

- 鴨田俊廣議長 日程第2、予算特別委員会の審査の経過並びに結果報告であります。
予算特別委員長の報告を求めます。國井予算特別委員長。
〔國井輝明予算特別委員長 登壇〕
○國井輝明予算特別委員長 予算特別委員会における審査の経過と結果について御報告申しあげます。

本委員会に付託になりました案件は、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）であります。

12月9日、委員全員出席のもと委員会を開会し、質疑の後、各分科会に分担付託し審査することになりました。

各分科会の審査の経過については、本日再開されました委員会で詳しく報告されておりますので省略させていただきますが、各分科会とも原案のとおり可決すべきものと決した旨の報告がありました。

各分科会委員長報告の後、委員長報告に対する質疑を行い、討論を終結し、採決に入りました。採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上をもって、予算特別委員会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

質疑・討論・採決

○鴨田俊廣議長 日程第3、これより質疑・討論・採決に入ります。

ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論を終結いたします。

これより採決に入ります。議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）に対する委員長の報告は可決であります。

本案は委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第72号は原案のとおり可決されました。

議 案 上 程

○鴨田俊廣議長 次に、日程第4、議第74号寒河江市市税条例の一部改正についてから日程第8、議第85号寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定についてまでの5案件を一括議題といたします。

総務文教常任委員会の審査の経過並びに結果報告

○鴨田俊廣議長 日程第9、総務文教常任委員会の審査の経過並びに結果報告であります。

総務文教常任委員長の報告を求めます。沖津総務文教常任委員長。

〔沖津一博総務文教常任委員長 登壇〕

○**沖津一博総務文教常任委員長** 総務文教常任委員会における審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会は12月9日、委員全員出席し開会いたしました。

付託されました案件は、議第74号、議第75号、議第76号、議第77号及び議第85号であります。順を追って審査の内容を申し上げます。

初めに、議第74号寒河江市市税条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑を申し上げます。

委員より「年金からの徴収となると住民の理解が必要であり、住民に対する対応はどのようにするのか」との質疑があり、当局より「電話ではどうしても理解していただくことができないこともあり、自宅に行って説明するということが現実にあります。表示にしないとわからない部分もありますので、そのような形で周知したいと考えております」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、議第74号は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第75号寒河江市都市計画税条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な内容を申し上げます。

委員より「都市計画税の課税対象面積と都市計画区域税の対象区域との違うと思うが教えてほしい」との質疑があり、当局より「都市計画区域の面積は51.09キロ平方メートル、都市計画税の課税対象面積は約10.2キロ平方メートル、その中の課税区域が約8.7キロ平方メートルで非課税が1.5キロ平方メートルとなっております」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、議第75号は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第76号寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、議第76号は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第77号寒河江市国民健康保険税条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、議第77号は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第85号寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

委員より「指定管理制度の目的は雇用の確保、地域力を高める方策だと理解しています。できるだけ地元で管理をとれるよう配慮も必要ではないか」と質疑があり、当局より「広く市民が公平公正な恩恵が受けられることが大事な要点である」との答弁がありました。

また、委員より「指定管理のほとんどが、申請団体が1つになっている。これでは委託と変わらないのではないか。多くの団体が申請できるようにしていただきたい」との意見も出されました。

討論を終結し、採決の結果、議第85号は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、総務文教常任委員会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

質疑・討論・採決

○鴨田俊廣議長 日程第10、これより質疑・討論・採決に入ります。

ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。川越議員。

○川越孝男議員 総務文教委員長にお尋ねをしたいと思います。議第85号の関係です。この関係については……。

○鴨田俊廣議長 マイク近づけてお願いします。

○川越孝男議員 この関係については前の本会議でもお尋ねしています。その際、当局からは問題ないという旨の答弁をいただいておりますが、再度お尋ねしたいと思います。

指定管理者の選定に当たっては、原則公募なんです。しかし、この85号に関しては公募を行っていません。それから、指定管理者の候補となった団体の代表者が教育長であります。その結果、施設の管理者である教育長が、自分が代表者である1社だけを対象として他社を排除したことに結果的になっています。また、体育振興公社もことし1月に一般財団法人に変更した旨の回答も前の本会議でいただいておりますが、指定管理者の指定は株式会社もできる制度であります。

したがって、そういうことからすれば今回の対応には問題があったのではないかと思います。したがって、今回の指定管理者の候補者選定に当たって当局に設置されている指定管理者審査選考委員会の審査の中で、こういった点についてどのような判断をされたのか、委員会での審査の際に説明をされたのか。また、総務文教常任委員会の中で委員の中からこの件についてどのような議論がなされたのかお尋ねしたいと思います。

先ほどの委員長の報告ですと、1社だけというのは委託契約と同じではないかという意見があったという旨の報告はありましたけれども、今私が申しあげたようなことについてどのように議論されたのか。あるいは当局の判断などがその審査の際に示されたのかもお聞きしたいと思います。

○鴨田俊廣議長 沖津委員長。

○沖津一博総務文教常任委員長 ただいまの件につきましては本委員会では議論はなされませんでした。

○鴨田俊廣議長 川越議員。

○川越孝男議員 委員会ではなされていないようでありますけれども、やはり選定した候補者を議会に提案されるわけですから、議決を得るための提案をされているわけですから、十分な審査をするためには今後配慮していただきたい。

この結果について私は反対とか何かではなくて、手続上問題があると思いますので、ぜひ受けとめていただいて次回からは十分な配慮をお願いしたいということを申しあげておきます。

○鴨田俊廣議長 ほかに。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

議第74号寒河江市市税条例の一部改正について、議第75号寒河江市都市計画税条例の一部改正について、議第76号寒河江市税外収入金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正について、議第77号寒河江市国民健康保険税条例の一部改正について及び議第85号寒河江市市民プール、寒河江市市民体育館、寒河江市市民テニスコート、寒河江市市民弓道場、寒河江市市民体育館合宿所、寒河江市野球場及び寒河江市陸上競技場に係る指定管理者の指定についての5案件を一括して採決いたします。

ただいまの5案件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

5案件は委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第74号から議第77号まで及び議第85号の5案件は原案のとおり可決されました。

議 案 上 程

○**鴨田俊廣議長** 日程第11、議第73号平成25年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号）から日程第15、議第88号寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指定についてまでの5案件を一括議題といたします。

厚生常任委員会の審査の経過並びに結果報告

○**鴨田俊廣議長** 日程第16、厚生常任委員会の審査の経過並びに結果報告であります。

厚生常任委員長の報告を求めます。阿部厚生常任委員長。

〔阿部 清厚生常任委員長 登壇〕

○**阿部 清厚生常任委員長** 厚生常任委員会における審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会は12月9日、委員全員出席し開会いたしました。

付託されました案件は、議第73号、議第81号、及び議第86号から議第88号までの5案件であります。順を追って審査の内容を申し上げます。

初めに、議第73号平成25年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号）を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「介護予防サービス、特定入所者介護サービスについて、利用者の増加は今年度何人見て、何人ふえたのか。そして補正金額を教えてください」との問いがあり、当局より「当初予算では人数を決めておくものではなく、5期計画の平成25年度の給付費分として額で計上しており、介護予防サービスは平成24年度の実績から推測して120名多くなり927万3,000円であります。次に、特定入所者介護サービス等費は、平成24年度の実績から推測して173件多くなり739万円の増加が見込まれます」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第81号寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明

を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「消費税5%から8%になると消費税に係る負担はどれくらいを見込んでいるのか」との問いがあり、当局より「平成24年度の決算ベースで消費税を計算しますと、消費税の納付額は約2,400万円になります。8%になりますと3,856万円ぐらいとなり、平成24年度の約1.6倍になります」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第86号寒河江市立しばはし保育所に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「子供が定数何人で何歳児何人、保育士何人、調理師何人なのか。また管理体制はどういうふうになっているのか」との問いがあり、当局より「想定人数では1歳児が12名、2歳児17名、3歳児25名、4歳児30名、5歳児30名、合計114名ぐらいです。保育士は9名と保育所長1名、副保育所長1名の11名、調理師2名、そして嘱託医を置くこととしております。管理体制としましては開所時間は午前7時から午後7時までとし、今度は土曜日でも午後7時まで保育を行います。給食については園内で調理をし、献立は市が作成することとしております。延長保育は午前7時から午前8時30分までと午後7時まで行います。また、障がい児保育及び休日保育を実施し、通園バスも運行することとしております。なお、十分な引き継ぎを行うため市の保育士を1年間派遣するという条件を付しております」との答弁がありました。

委員より「休日保育の実施に当たって、その保育所に入所していないと利用できないのか。他の保育所、幼稚園の場合でも利用できるのか」との問いがあり、当局より「対象は市内のお子様で保育に欠けるお子様になります。必ずしも、しばはし保育所の入所者でなくても利用できます」との答弁がありました。

委員より「指定管理者審査選定委員会は、副市長を先頭にして関係する課長が一堂に集まって最終的に指定管理者を選定すると思いますが、必要に応じて専門的な方や外部の方の意見を入れながら選定する方法も考えられると思うが」との問いがあり、当局より「御意見があったことは担当部署にお伝えをしておきます」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第87号寒河江市総合子どもセンターに係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「市民の要求に応えることも必要だが、働く人の雇用の場、雇用の条件はどうなっているのか」との問いがあり、当局より「センターは毎月第3日曜日の休館日、年末年始12月29日から1月3日まで以外はオープンしています。年間347日ぐらいの開所であり、しかも午前9時から午後6時までと長い時間ですので、ローテーションを組みながら取り組みをしていくこととしております」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第88号寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指

定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申しあげます。

委員より「4人体制ということですが、身分はどうなるのか」との問いがあり、当局より「正職員1名嘱託が3名です」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、厚生常任委員会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

質疑・討論・採決

○**鴨田俊廣議長** 日程第17、これより質疑・討論・採決に入ります。

ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。佐藤議員。座ったままで結構です。

○**佐藤良一議員** 病院のことをお聞きしたいと思います。病院ばかりでなく保育所、市役所全体は年末年始大体12月29日から4日ころまでお休みですが、病院の勤務時間は祝祭日のことでお聞きいたします。祝祭日は元日以外はありませんので、その取り扱いはどうなっているのでしょうか。通常の勤務は8時半から8時からになっておりますけれども……。

○**鴨田俊廣議長** 佐藤議員、委員長報告に対する質疑でございます。それは、委員長報告にありませんので。報告に関する質疑をお願いします。

○**佐藤良一議員** だから、そういうことあったかどうかです。保育所も3日間やっているとしますけれども、祭日は1日しかありませんけれども、そういう賃金の支払いに対して御審議ありましたかどうかであります。

○**鴨田俊廣議長** 阿部委員長。

○**阿部 清厚生常任委員長** ただいまの委員会におきましての意見はありませんでしたので報告します。

○**鴨田俊廣議長** ほかに。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。川越議員。討論ですか。何号議案。確認いたしますが何号議案ですか。

○**川越孝男議員** 86号です。

○**鴨田俊廣議長** 賛成討論ですか。反対討論ですか。

○**川越孝男議員** 反対です。

○**鴨田俊廣議長** その他に討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

初めに、反対討論について川越議員の発言を許します。川越議員。

〔川越孝男議員 登壇〕

○**川越孝男議員** ただいま議題になっています議第86号について反対討論を行います。

提案されている内容はしばはし保育所の指定管理者についてであります。公募をした結果2社から提案がなされ、それらを審査をし、平成26年4月から3年間、学校法人陵乗学園を指定するというものであります。委員会でも審査を行いましたが、わからない点がたくさんありました。したがって、

正直なところ、この指定に対して反対というよりも賛成できないというのが本心であります。

賛成できない理由の1つは、当局は2社から提案書を受けているが、その提案書の開示は議会で議決後、13日本会議で決定した以降でないと公開できないと言われていています。しかし、私はこれでは遅いと思います。陵乗学園を候補者に選定した段階で当局の意思決定は済んでいるんだと思います。当然その時点で公開すべきだと思います。そうでないと、議員が2社がありながら陵乗学園が本当に適正なのかどうか、これを判断するためには両方の提案内容を十分検討する必要があるからであります。議会の議決があれば、議会に資料提出するという、こういう姿勢は誤りだということを指摘をしておきたいと思います。なぜならば、必要ないと議会で議決されれば資料が議会に出せないからであります。

当然にして、2社からの提案書を受け取って、それを役所の中で審査をして陵乗学園の候補として決定しているわけですから、それが妥当かどうかということを議会で審査するためには双方の提案書を見る必要があるということでもあります。

それから、2つ目でありますけれども、市の条例があります。指定管理者の指定に関する手続の条例があります。この中で法やこの条例には選考の基準が明示されています。

1つは市民の平等な利用が確保されること。2つには施設の管理を安定して行う能力を有している者であること。3つ目には施設の適切な維持管理に係る経費の縮減が図られるものであること。そして、4つ目にはその他市長等が施設の目的または性質に応じて別に定めることができるようになっておって、1から3までは選定する際の必須要件になっています。

ところが、今回議会に提案されている中身、資料では、この86号に関する資料では3番目のものが載っていません。1番、2番きり載っていません。したがって、先ほど委員長から報告がありましたように保育士や調理師の人数などはありますけれども、従事する方が正規の職員なのか非正規なのかもわかりません。お金が幾らと提案されているのかもわかりません。これでは、私は問題だと思います。したがって、これらも十分検討した上で議会としてはオーケーをするというのが議会の責任ある対応だと思うんです。

したがって、私は先ほど申しあげましたように陵乗学園がだめだという、反対ということでは、中身がわかりませんので、それよりもそのことにまだ同意できる状況にないということでもあります。法律や条例にも基づく審査がなされて、基準がありません。議会にも示されていません。したがって、私はこの関係については同意をすることできません。そして、こういうことをきちっと指摘をしないと同じ過ちを繰り返してはならないという、させてはならないという思いもあります。

そして、私はこの委員会審査で、あの時点でも採決の際に申しあげました。今の時点では賛成できません。しかし、13日本会議で最終的に意思を表明する場があるわけですから、それまでの間、私も委員として調査をしてみたいということを申しあげながら、所管だけでなく指定管理者制度そのものを所管する係、課にも行っていろいろ教えていただきました。

そうしますと、さらにやはりこの議案については今の時点で同意するのは議員として極めて無責任だという判断に立ちました。したがって、同僚議員の皆さんやあるいは市民の皆さんにもそういう問題がある今回の議案になっているということを御理解をいただきたいと思います。そして、同時に当局にも今私が申しあげたようなことについて今後、十分配慮していただきたい。ということを申しあげ、反対討論といたします。

○鴨田俊廣議長 ほかに討論ありませんか。國井議員。賛成ですか、反対ですか。賛成。國井議員。

〔國井輝明議員 登壇〕

○國井輝明議員 賛成の立場から討論させていただきたいと思います。

先ほどの川越議員からの論点とちょっと違うかもしれませんが、私は市民の声を伺ったことに関して触れさせていただきたいと思います。

私も厚生常任委員会の委員の一人として審議の中に入らせていただき、さまざま質疑させていただきました。皆さんから本当に多くの質問もありまして、議論もされたと思っております。

先ほどお話にもありましたが、陵乗学園につきましてはこれまでみなみ保育所等の実績、そういったことも大変よいということで評価も高いと伺っています。実際私もみなみ保育所に訪問させていただき、職員の声や利用者の声というものも聞かせていただき、大変よい保育所の運営をされているなと感じたところであります。

指定管理者の中でも特に、多くの指定管理を市でもやっておりますが、特に保育関係、にしね保育所、みなみ保育所の関係が特に評価が高い、そんなふうにも認識しているところであります。

先ほどは陵乗学園さんが悪いというわけではないというお話でありました。私も、そういった意味ではちょっと違うと思うんですけれども、陵乗学園さんの実績、また委員会の質疑の中で私も質問させていただきましたが、延長保育、また休日保育ということで市民が求めること、また子育て中の親の意見としてもそういったニーズが大変高いところでありますので、そういったサービスの内容、市民サービスの充実といった面からもこの陵乗学園さんを指定管理にすべきと私は感じております。

市民のサービス向上、そういった面からの立場で賛成という立場で討論とさせていただきます。

○鴨田俊廣議長 ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

採決は初めに、議第81号及び議第86号を除く議第73号平成25年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号）、議第87号寒河江市総合子どもセンターに係る指定管理者の指定について及び議第88号寒河江市老人福祉センター及び寒河江市屋内ゲートボール場に係る指定管理者の指定についての3案件を一括して採決いたします。

ただいまの3案件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

3案件は委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第73号、議第87号及び議第88号は原案のとおり可決されました。

次に、議第81号寒河江市立病院使用料及び手数料条例の一部改正についてを起立または挙手により採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。

本案は委員長報告のとおり決することに賛成議員の起立または挙手を求めます。

〔賛成議員 起立または挙手〕

起立多数であります。

よって、議第81号は原案のとおり可決されました。

次に、議第86号寒河江市立しばはし保育所に係る指定管理者の指定についてを起立または挙手により採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。

本案は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立または挙手を求めます。

〔賛成議員 起立または挙手〕

起立または挙手多数であります。

よって、議第86号は原案のとおり可決されました。

議 案 上 程

○**鴨田俊廣議長** 日程第18、議第78号寒河江市下水道条例の一部改正についてから日程第30、議第95号市道路線の認定についてまでの13案件を一括議題といたします。

建設経済常任委員会の審査の経過並びに結果報告

○**鴨田俊廣議長** 日程第31、建設経済常任委員会の審査の経過並びに結果報告であります。

建設経済常任委員長の報告を求めます。杉沼建設経済常任委員長。

〔杉沼孝司建設経済常任委員長 登壇〕

○**杉沼孝司建設経済常任委員長** 建設経済常任委員会における審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会は12月9日、委員全員出席し開会いたしました。

付託されました案件は、議第78号から議第80号、議第82号から議第84号、議第89号から議第95号の13案件であります。

一旦休憩し、市道路線の認定に係る現地調査を行った後、会議を再開し、審査に入りました。

審査の都合上、議第84号の審査後に議第93号、議第95号の審査を行い、その後に議第89号、議第90号、議第91号、議第92号、議第94号の順に審査を行うことを諮り、異議なくそのように決しました。順を追って審査の内容を申し上げます。

初めに、議第78号寒河江市下水道条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「減量認定はこれまで限定されていたものを一般市民にも拡大するということですが、どのようなものが認定になるのか」との問いがあり、当局より「一般市民で庭木への水やりなど下水道に排除ならない水は減量対象になります。その水量の確認は蛇口の手前に水道メーターと同じ子メーターを設置いただき、カウントしたものを差し引き減量認定するもので、毎月申告が必要になります」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第79号寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決

すべきものと決しました。

次に、議第80号寒河江市水道給水条例の一部改正についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

質疑の内容を申し上げます。

委員より「水道料金と水道加入金が消費税の対象になるということだが、加入金は物を売ったり買ったりするといったようなものではないと認識しているが、その辺の事情はどうか」との問いがあり、当局より「加入金についてもサービスの対価ということで、消費税法上課税対象となっております」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第82号さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

質疑の内容を申し上げます。

委員より「年度ごとに報告書を出しているようだが、その報告書について何か疑問とされる点、これは問題だと指摘されるようなことはなかったか」との問いがあり、当局より「市の監査も入っており、その中でも問題はありませんでした」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第83号トルコ館に係る指定管理者の指定についてを議題とし当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を可決すべきものと決しました。

次に、議第84号二の堰親水公園に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「選定結果の項目7番の適正な人員配置の基準点が3点だが、選定団体は2点となっている。人員配置等の記載がないために2点の評価としたということだが、基準点の3点に満たなかった、この辺はどうするのかという聞き取りなどは行っているのか」との問いがあり、当局より「詳細については申請者に聞き取りを行っております」との答弁がありました。

委員より「二の堰の地下道でガラス張りになって魚の生態を見る場所があるので行ったところ、ガラスの汚れで全く見えなかったと苦情、相談があった。また、地下道に水がたまりブドウの葉っぱがかなり落ちていて全く管理がなっていない。合計点では基準点を上回り評価できるが、人が足りないために管理が行き届かないのではないか」との問いがあり、当局より「管理についてはいろいろと難しいところもありますが、管理が行き届くように相談して指導してまいりたいと思っております」との答弁がありました。

委員より「グラウンドワーク二の堰の事務所や人員構成はどうなっているのか」との問いがあり、当局より「事務所は寒河江川土地改良区の事務所を利用し、役員は9人、21団体で構成されております」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第93号寒河江市いこいの森に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決

すべきものと決しました。

次に、議第95号市道路線の認定についてを議とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第89号寒河江市技術交流プラザに係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第90号寒河江市中心市街地活性化センターに係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「選定結果の内容の評価について、9番の類似施設の管理実績で、選定団体は類似する施設に関する業務受託があるため評価が6になり、またA団体は類似しないが施設の指定管理者の実績があるから8にしたということだが、A団体は全く角度の違う施設で指定管理者になっていても評価が高いというのはどうなるのか」との問いがあり、当局より「評価基準というものがあり、これは寒河江市で評価するに当たっての基準を定めたものであり、この基準に基づいて採点をしています。業務委託は、例えば警備業務とかの一部分だけを委託されるのに対し、指定管理者はその施設全てを任されるもので、建物の管理のほかに自主事業なども含めて施設を活性化するという視点から、指定管理者として管理を任されるというのはそれだけ評価が高くなります」との答弁がありました。

委員より「施設の有効活用方法で、選定団体は寒河江市中心市街地活性化センター利活用促進計画に基づいた明確なフロアコンセプトを示しているとあるが、明確なコンセプトとはどのようなものか。また、多彩で魅力的な自主事業を提案しているとあるが、どのような事業を提案しているのか」との問いがあり、当局より「例えば、4階については子供から大人まで利活用できる子育て、文化、世代間交流応援機能を充実させるという形で示されているなど、各階ごとにコンセプトが示されております。また、選定団体は児童の絵画等の作品の展示会、市民の写真展、ミニコンサート、絵本の読み聞かせ、季節のイベントとして餅つき大会、流しそうめんなど、また救急健康生活支援の講習会、寒河江の特産品祭り、市産業展示会、ゆるキャライベント、仕事体験イベント、チャレンジショップ1店逸品などの自主事業を挙げております」との答弁がありました。

委員より「A団体も有効活用方策、6点となっており、両団体とも何らかの有効活用方策を出していると思う。合計点数が2点差というのは非常に疑問を生むので、もう少し選定基準の項目を設けて点数が開くようなわかりやすいシステムに変えていくべきではないか」との問いがあり、当局より「選定委員会に伝えさせていただきます」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第91号寒河江市寒河江駅前交流センター、寒河江駅歩行者専用自由通路、寒河江市寒河江駅正面口駐輪場及び寒河江市寒河江駅南口駐輪場に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「駐輪場の利用は登録制になっているが、受け付けは今までどおり市民生活課でやるのか」との問いがあり、当局より「受け付けについてはこれまでと同じように市民生活課で行います」との答弁がありました。

委員より「利用度合いはどのくらいになっているのか」との問いがあり、当局より「昨年度の実績ですが、正面口が327台で南口は166台です」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第92号寒河江市葉山市民荘に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「現在どれくらいの利用があるのか」との問いがあり、当局より「昨年度の利用者数は2,858人です。平成23年度は3,461人となっており、昨年度は若干減っております」との答弁がありました。

委員より「使用期間が10月20日までとなっているが、冬期間は指定管理者は管理せず、雪おろしなどは全然行かないのか」との問いがあり、当局より「1階部分はかなり高くなっており、雪おろしはしないで自然落下での対応となっております」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議第94号寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定についてを議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、建設経済常任委員会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

質疑・討論・採決

○鴨田俊廣議長 日程第32、これより質疑・討論・採決に入ります。

ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。佐藤議員。座ったままで。

○佐藤良一議員 葉山の市民荘、指定管理になっておりますけれども、今までですと畑の地区民に委託契約やっていたんですと思われたんですけれども、そう思っております。畑の人たちにはキャンプ場を初め葉山牧場のところの大変協力をいただいております。その辺のお話はなかったんでしょうか。

○鴨田俊廣議長 杉沼委員長。

○杉沼孝司建設経済常任委員長 ありませんでした。

○鴨田俊廣議長 ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

採決は初めに、議第78号、議第79号及び議第80号を除く議第82号さくらんぼ会館に係る指定管理者の指定について、議第83号トルコ館に係る指定管理者の指定について、議第84号二の堰親水公園に係る指定管理者の指定について、議第89号寒河江市技術交流プラザに係る指定管理者の指定について、議第90号寒河江市中心市街地活性化センターに係る指定管理者の指定について、議第91号寒河江市寒

河江駅前交流センター、寒河江駅歩行者専用自由通路、寒河江市寒河江駅正面口駐輪場及び寒河江市寒河江駅南口駐輪場に係る指定管理者の指定について、議第92号寒河江市葉山市民荘に係る指定管理者の指定について、議第93号寒河江市いこいの森に係る指定管理者の指定について、議第94号寒河江市慈恩寺駐車場及び寒河江市慈恩寺大駐車場に係る指定管理者の指定について及び議第95号市道路線の認定についての10案件を一括して採決いたします。

ただいまの10案件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

10案件は委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第82号から議第84号まで及び議第89号から議第95号までの10案件は原案のとおり可決されました。

次に、議第78号寒河江市下水道条例の一部改正についてを起立または挙手により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立または挙手を求めます。

〔賛成議員 起立または挙手〕

起立多数であります。

よって、議第78号は原案のとおり可決されました。

次に、議第79号寒河江市浄化槽等設置管理条例の一部改正についてを起立または挙手により採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。

本案は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立または挙手を求めます。

〔賛成議員 起立または挙手〕

起立多数であります。

よって、議第79号は原案のとおり可決されました。

次に、議第80号寒河江市水道給水条例の一部改正についてを起立または挙手により採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決であります。

本案は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立または挙手を求めます。

〔賛成議員 起立または挙手〕

起立多数であります。

よって、議第80号は原案のとおり可決されました。

閉 会 午前11時04分

○鴨田俊廣議長 これにて平成25年第4回定例会を閉会いたします。

大変御苦労さまでした。

平成25年12月9日（月曜日）予算特別委員会

○出席委員（17名）

2番	阿部清	委員	3番	遠藤智与子	委員
4番	後藤健一郎	委員	5番	太田芳彦	委員
6番	國井輝明	委員	7番	沖津一博	委員
8番	工藤吉雄	委員	9番	杉沼孝司	委員
10番	辻登代子	委員	11番	荒木春吉	委員
12番	新宮征一	委員	13番	佐藤良一	委員
14番	内藤明	委員	15番	高橋勝文	委員
16番	川越孝男	委員	17番	那須稔	委員
18番	木村寿太郎	委員			

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤洋樹	市長	丹野敏晴	副市長
富澤三弥	総務課長（併） 選挙管理委員会 事務局 局長	宮川徹	政策推進課長
奥山健一	財政課長	那須吉雄	市民生活課長
芳賀弘明	建設管理課長	犬飼敬一	農林課長（併） 農業委員会 事務局 局長
安孫子政一	さくらんぼ 観光課長	菅野英行	健康福祉課長
阿部藤彦	子育て推進課長	工藤恒雄	会計管理者 （兼）会計課長
荒木利見	教育長	小林友子	学校教育課長

○事務局職員出席者

丹野敏幸	事務局 局長	佐藤肇	局長 補佐
山田良一	総務 主査	兼子亘	総務 係長

予算特別委員会議事日程第1号 第4回定例会
平成25年12月9日(月) 本会議終了後会議

開 会

日程第 1 議第72号 平成25年度寒河江市一般会計補正予算(第4号)
〃 2 議案説明
〃 3 質疑
〃 4 分科会分担付託
散 会

本日の会議に付した事件

議事日程第1号に同じ

開 会 午前10時15分

○**國井輝明委員長** ただいまから、予算特別委員会を開会いたします。
出席委員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

議 案 上 程

○**國井輝明委員長** 日程第1、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算(第4号)を議題といたします。

議 案 説 明

○**國井輝明委員長** 日程第2、議案説明であります。
お諮りいたします。議案説明は本会議において受けておりますので、この際省略することに御異議
ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

御異議なしと認めます。よって、議案説明は省略することに決しました。

質 疑

○**國井輝明委員長** 日程第3、これより質疑に入りますが、各委員の所属する分科会の審査案件に関する
質疑は極力控えるとともに、直接予算にかかわる部分に絞って質疑、答弁とも簡潔明瞭に行うよう

お願いいたします。

初めに、議第72号第1表中歳入全部について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第2款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第3款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第4款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第6款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第7款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第8款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第9款について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、歳出第10款について質疑はありませんか。後藤委員。

○**後藤健一郎委員** この歳出第10款についてお伺いしたいと思います。今回補正として入っております文化活動支援事業、文化関係、県大会の事業の補助金ということで寒河江中部小学校の金管バンドが全国大会に出場に当たっての補助ということで、今回こちらが追加されていると思うのですが、そこでお伺いしたいんですが、市のほうで、私はこれは非常に素晴らしいことで寒河江の名前を広げてもらういいチャンスだと思うのですが、市では補助するに当たり……。

○**國井輝明委員長** 済みません、マイクに近づけて。

○**後藤健一郎委員** はい。

市のほうで補助をするに当たり、全国大会だと補助をするとか人数的に多いとか小学校単位だとかいう基準が多分あるかと思うのですが、これら市で補助するに当たっての基準をお教えいただければと思います。

○**國井輝明委員長** 小林学校教育課長。

○**小林友子学校教育課長** 中部小のマーチングバンドの補助金のことについてでございますけれども、寒河江市では寒河江市の小中学校の文化関係大会の参加費の補助金の交付要綱というのが定めてありまして、基本的に県大会以上については補助金を交付する形になっております。以上でございます。

○**國井輝明委員長** ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第72号第2表について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、議第72号第3表について質疑はありませんか。川越委員。

○**川越孝男委員** 本会議での質問に答弁なかったのでここでお尋ねしたいと思います。

3年ないし5年間債務負担行為を起こしているわけでありますけれども、消費税の関係で、本会議で佐藤良一議員から質問があったんです。5%から8%、さらにという部分などもあるわけでありますけれども、今回この中でどのように積算されているのかという質問にお答えがありませんでしたのでお答えいただきたいと思います。

それから、2つ目であります、問題ないのであろうと思いますけれども、一番最後のもの、体育関連施設の関係ですけれども、体育振興公社に指定管理者の指定をするとなっていては問題ないんだと思いますけれども、念のためお尋ねいたします。

教育長が体育振興公社の代表になっています。教育委員会がそこを管理するという形に、施設全体になるんだらうと思いますけれども、そうであっても何ら問題ないという、問題ないんだと思いますけれども、念のためお尋ねします。問題ないのかどうかだけ教えていただきたいと思います。

○**國井輝明委員長** 宮川政策推進課長。

○**宮川 徹政策推進課長** 全体的な指定管理者の事務局という立場でございますので、私から今回の債務負担行為の補正に関しまして、消費税の関係はどうなっているのかという御質問であります。

平成26年度からの今回は更新分ということでございますので、その部分につきましては国で8%ということで方針が決まっておりますので、5%から8%という形の中で今回は積算させていただいたところでございます。

○**國井輝明委員長** 荒木教育長。

○**荒木利見教育長** 体育振興公社は昭和55年に財団法人として認可されてスタートしているわけでありまして、今年4月1日から一般財団法人ということで申請をして法的にも全部精査していただいた中でやられていることであるので何ら問題ないと認識しております。

○**國井輝明委員長** ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

次に、議第72号第4表について質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これにて質疑を終結いたします。

分科会分担付託

○**國井輝明委員長** 日程第4、分科会分担付託であります。

このことにつきましては、お手元に配付しております分科会分担付託案件表のとおりそれぞれの分科会に分担付託いたします。

分科会分担付託案件表

分 科 会	分担付託案件
総務文教分科会	議第 7 2 号第 1 表中歳入全部、歳出第 2 款、歳出第 9 款、歳出第 1 0 款、第 2 表、第 3 表、第 4 表
厚 生 分 科 会	議第 7 2 号第 1 表中歳出第 3 款、歳出第 4 款
建設経済分科会	議第 7 2 号第 1 表中歳出第 6 款、歳出第 7 款、歳出第 8 款

散 会 午前 1 0 時 2 3 分

○**國井輝明委員長** 本日はこれにて散会いたします。
御苦勞さまでした。

平成25年第4回定例会

平成25年12月13日（金曜日）予算特別委員会

○出席委員（17名）

2番 阿部 清 委員
4番 後藤 健一郎 委員
6番 國井 輝明 委員
8番 工藤 吉雄 委員
10番 辻 登代子 委員
12番 新宮 征一 委員
14番 内藤 明 委員
16番 川越 孝男 委員
18番 木村 寿太郎 委員

3番 遠藤 智与子 委員
5番 太田 芳彦 委員
7番 沖津 一博 委員
9番 杉沼 孝司 委員
11番 荒木 春吉 委員
13番 佐藤 良一 委員
15番 高橋 勝文 委員
17番 那須 稔 委員

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

佐藤 洋樹 市長
富澤 三弥 総務課長（併）
選挙管理委員会
事務局 局長
奥山 健一 財政課長
芳賀 弘明 建設管理課長
安孫子 政一 さくらんぼ
観光課長
阿部 藤彦 子育て推進課長
荒木 利見 教育長

丹野 敏晴 副市長
宮川 徹 政策推進課長
那須 吉雄 市民生活課長
犬飼 敬一 農林課長（併）
農業委員会
事務局 局長
菅野 英行 健康福祉課長
工藤 恒雄 会計管理者
（兼）会計課長
小林 友子 学校教育課長

○事務局職員出席者

丹野 敏幸 事務局 局長
山田 良一 総務 主査

佐藤 肇 局長 補佐
兼子 亘 総務 係長

予算特別委員会議事日程第2号 第4回定例会
平成25年12月13日（金曜日） 午前9時30分開議

再開

- 日程第1 議第72号 平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）
〃 2 分科会審査の経過並びに結果報告
（1）総務文教分科会委員長報告
（2）厚生分科会委員長報告
（3）建設経済分科会委員長報告
〃 3 質疑・討論・採決
閉会

本日の会議に付した事件

議事日程第2号に同じ

再開 午前9時30分

- 國井輝明委員長 おはようございます。
ただいまから、予算特別委員会を再開いたします。
出席委員は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

議案上程

- 國井輝明委員長 日程第1、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）を議題といたします。

分科会審査の経過並びに結果報告

- 國井輝明委員長 日程第2、分科会審査の経過並びに結果報告であります。

総務文教分科会委員長報告

- 國井輝明委員長 最初に、総務文教分科会委員長の報告を求めます。沖津総務文教分科会委員長。
〔沖津一博総務文教分科会委員長 登壇〕
○沖津一博総務文教分科会委員長 おはようございます。

総務文教分科会における審査の経過と結果について御報告申しあげます。

本分科会は12月9日、委員5名出席し、開会いたしました。

付託されました案件は、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）第1表中歳入全部、歳出第2款、歳出第9款、歳出第10款、第2表、第3表及び第4表であります。順を追って審査の内容を申しあげます。

初めに、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）第1表中歳入全部を議題とし、当局の説明を求め、質疑に入りました。

主な質疑を申しあげます。

委員より「子育て支援新制度に係る電子システムの構築など事業補助金の使い道は」との問いがあり、当局より「平成27年度から子育て支援新制度が開始されますが、それに合わせた電子システムの改修費、構築費に充てる経費です」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、第1表中歳出第2款を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

委員より「寒河江市の分担金の比率はどれくらいか」との問いがあり、当局より「39.12%です」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、第1表中歳出第9款を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、第1表中歳出第10款を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、第2表を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、第3表を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。報告する質疑もなく討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、第4表を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

以上をもって、総務文教分科会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

厚生分科会委員長報告

○**國井輝明委員長** 次に、厚生分科会委員長の報告を求めます。阿部厚生分科会委員長。

〔阿部 清厚生分科会委員長 登壇〕

○**阿部 清厚生分科会委員長** おはようございます。

厚生分科会における審査の経過と結果について御報告申しあげます。

本分科会は12月9日、委員全員出席し開会いたしました。

分担付託されました案件は、議第72号第1表中歳出第3款及び歳出第4款であります。順を追って審査の内容を申しあげます。

初めに、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）第1表中歳出第3款を議題と

し、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「食の自立支援事業について現在高齢者に対する支援は補正後で1万4,345食と伺いましたが、1食につきどれくらいの補助をしているのか伺いたい」との問いがあり、当局より「1食当たりの価格は860円です。市からは460円の助成をしており、利用者からは400円いただいております」との答弁がありました。

委員より「児童福祉費の次世代育成支援事業の新制度にかかわる電子システム導入について準備段階の日程の進みぐあいをお聞きしたい」との問いがあり、当局より「平成27年4月からの本格施行に間に合わせると、実際の認定証交付ですとか申請書受け付けなどの事務は来年9月か10月ころからスタートと考えています。そのため、システムのほうは平成26年6月ころまでに試験運行ができるようなスケジュールで進めなくてはと考えています」との答弁がありました。

委員より「新しい制度に移行していくことで、該当する方への周知の仕方をどう考えているのか」との問いがあり、当局より「制度の詳細が固まっていない部分がありますので、正式なお知らせはしておりませんが、これから順次、市報、ホームページあるいはチラシなどにより周知の徹底に努めてまいりたいと思います」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすることと決しました。

次に、歳出第4款を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、報告する質疑もなく討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすることと決しました。

以上で、厚生分科会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

建設経済分科会委員長報告

○**國井輝明委員長** 次に、建設経済分科会委員長の報告を求めます。杉沼建設経済分科会委員長。

〔杉沼孝司建設経済分科会委員長 登壇〕

○**杉沼孝司建設経済分科会委員長** おはようございます。

建設経済分科会における審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本分科会は12月9日、委員全員出席し開会しました。

分担付託されました案件は、議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）第1表中歳出第6款、第7款、第8款であります。順を追って審査の内容を申し上げます。

初めに、議第72号第1表中歳出第6款を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りましたが、質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、歳出第7款を議題とし、当局の説明を求め質疑に入りました。

主な質疑の内容を申し上げます。

委員より「今回の委託料は調査設計の分であり、平成26年度に舗装をやりたいということで、その前段ということだが、平成26年度予算に舗装の予算がのってくるということか」との問いがあり、当局から「事業としては補助事業の活用ということで今回の委託と来年度の工事を事業計画に上げているところだ」との答弁がありました。

委員より「時期的に今から補正予算を組んで委託調査設計するのでは、来年度の予算を積算する

に時間的に余裕がなさ過ぎるのではないか」との問いがあり、当局より「来年度の当初予算に工事費を計上する際には、国は概算の中で、国に交付金として標準的な事業費を計上しているわけですが、委託そのものについてもできるだけ工期を短くし、できるだけ早目に発注していきたいと考えております」との答弁がありました。

委員より「大した広さもない1カ所に160万円も見なければならないのか」との問いがあり、当局より「駐車場の面積は2,260平方メートルで一部舗装がなっているところもあり、そういった部分についてもどういった形で工事ができるかということも踏まえて、残りの設定をしてもらうわけですが、委託内容としては測量業務一式と実施設計一式で160万円という額になったものです」との答弁がありました。

討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

次に、歳出第8款を議題とし、質疑に入りましたが、御報告する質疑もなく、討論を終結し、採決の結果、全会一致をもって原案を了とすべきものと決しました。

以上で、建設経済分科会における審査の経過と結果について御報告を終わります。

質疑・討論・採決

○**國井輝明委員長** 日程第3、これより質疑・討論・採決に入ります。

初めに、総務文教分科会委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、厚生分科会委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

次に、建設経済分科会委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

これより採決に入ります。

議第72号平成25年度寒河江市一般会計補正予算（第4号）に対する各分科会委員長の報告は、いずれも原案を了とするものであります。

議第72号は分科会委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議第72号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

閉 会 午前9時44分

○**國井輝明委員長** 以上をもって予算特別委員会を閉会いたします。

御苦労さまでした。

以上会議の結果を記載し、相違ないことを証するために署名する。

予算特別委員会委員長 國 井 輝 明